

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月19日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年12月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年3月末現在）

(以下略)

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

(以下略)

F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用 : 概ね40%程度 バリュー重視の運用 : 概ね40%程度 優良株重視の運用 : 概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
--------	---

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド)

(以下略)

F W新興国債	ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
---------	--

(以下略)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社(所在地: 英国ロンドン)は、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(以下略)

< 訂正後 >

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
（以下略）	
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用　：概ね40%程度 バリュー重視の運用　：概ね40%程度 優良株重視の運用　：概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。

（以下略）

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

（以下略）

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
（以下略）	
F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund （ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund （ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund （ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド）

（以下略）

F W新興国債	FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定） [*]
---------	--------------------------------------

（以下略）

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

*平成29年2月11日付で、ファンドの名称を「ゴールドマン・サックス/ FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）」より変更しております。以下、同じです。

< ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社(所在地:英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(以下略)

[次へ](#)

(2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成29年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成していません。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

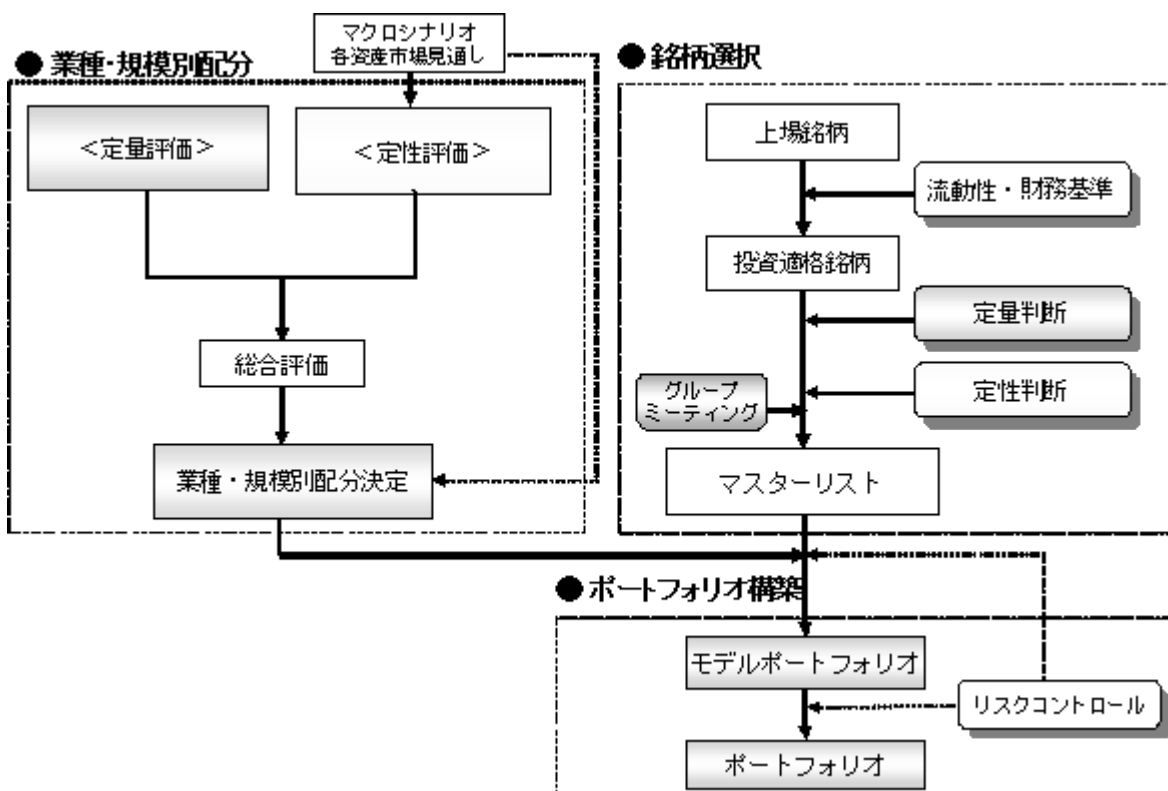
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6048%（税抜：0.56%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

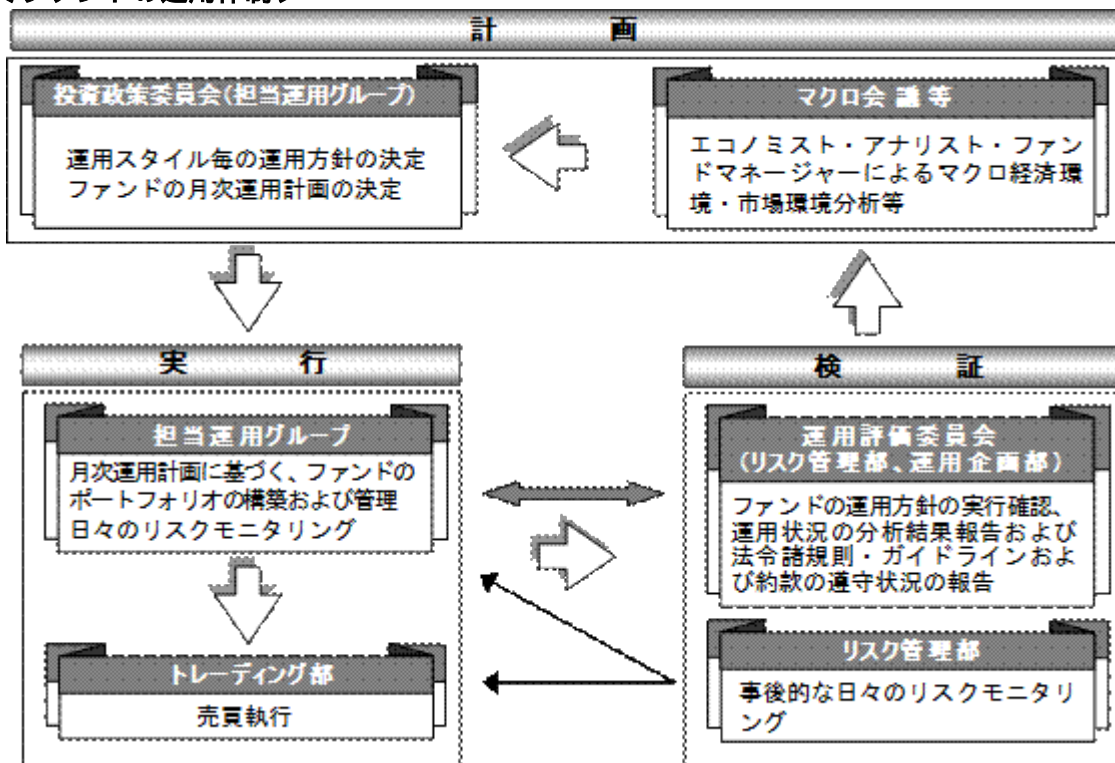
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は12名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	J A S D A Q I N D E X
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（J A S D A Q市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>J A S D A Q I N D E Xをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

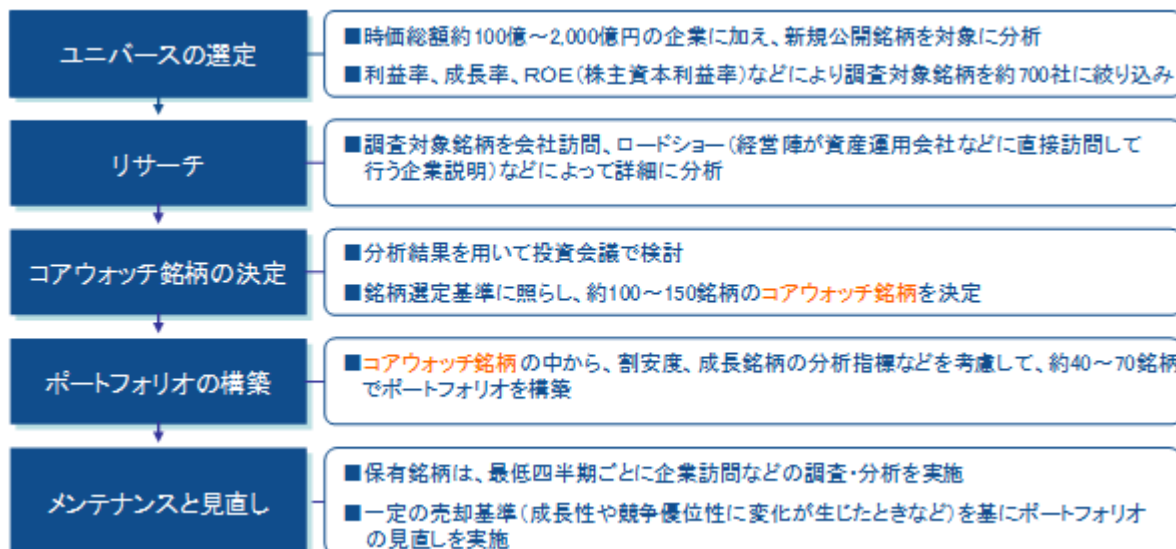
< 投資哲学 >

成長株に投資する

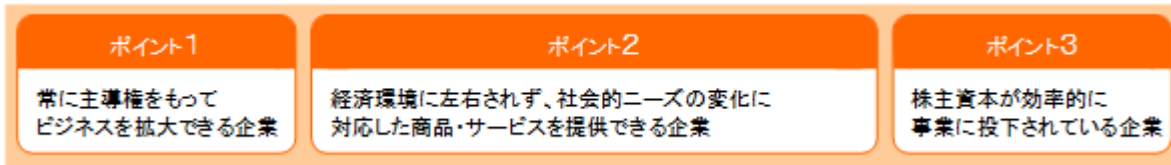
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >

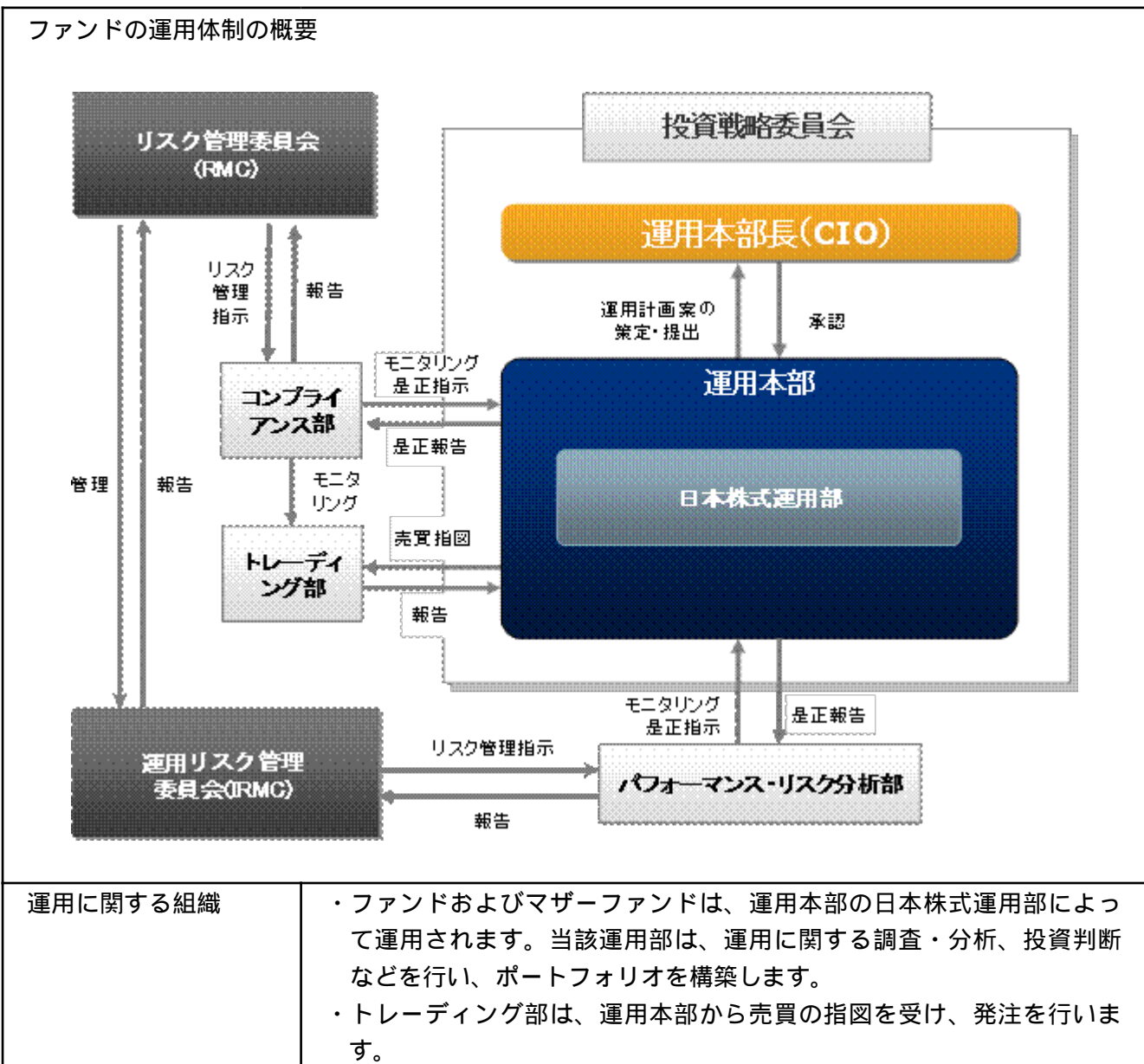


コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >



内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部(5名程度)は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部(3名程度)は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会(5名程度)は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成29年3月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド(以下「ラージキャップ・グロースF」)

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド(以下「ラージキャップ・バリュウF」)

USブルーチップ・エクイティ・ファンド(以下「ブルーチップF」)

< 指定投資信託証券の概要 >

運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地: 英国
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地: 米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>

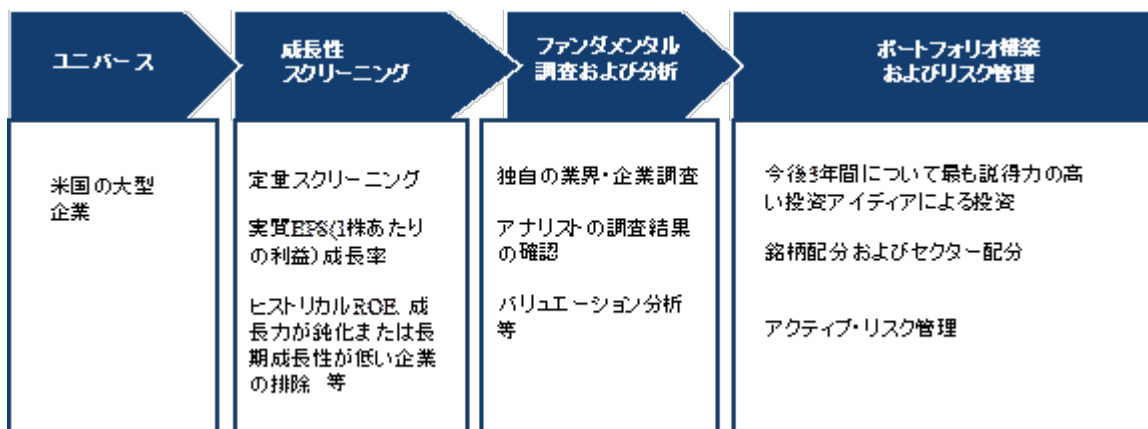
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。 上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

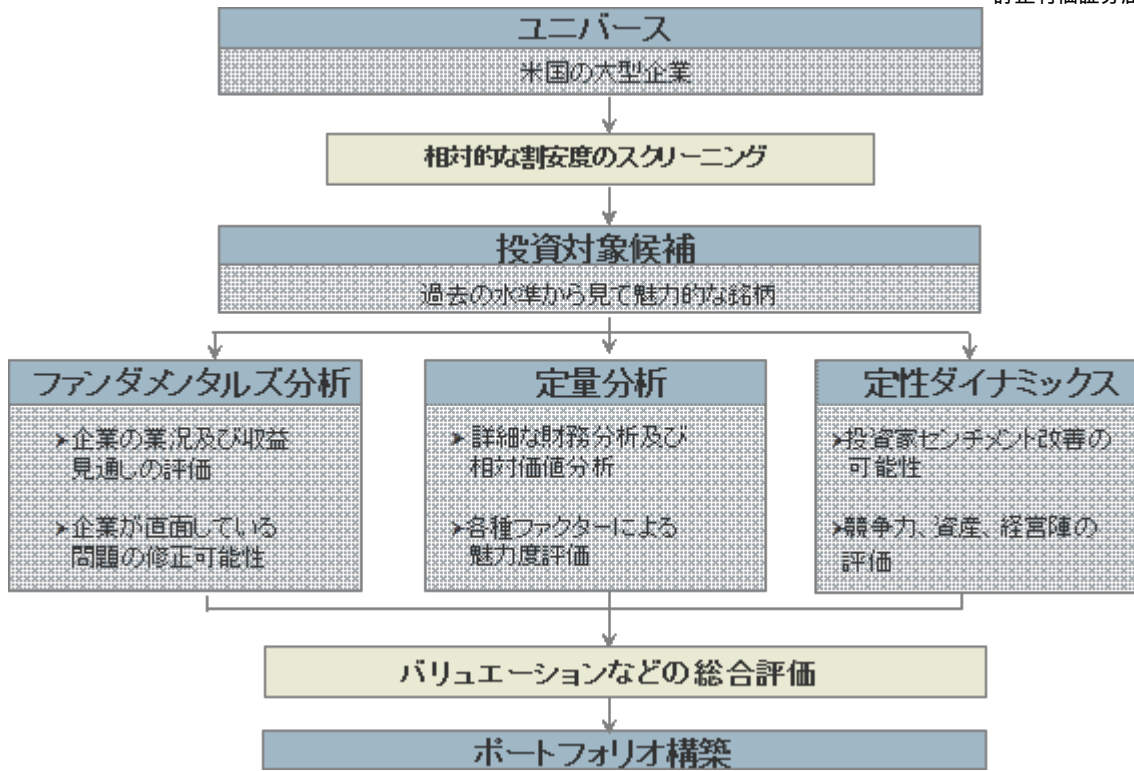
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



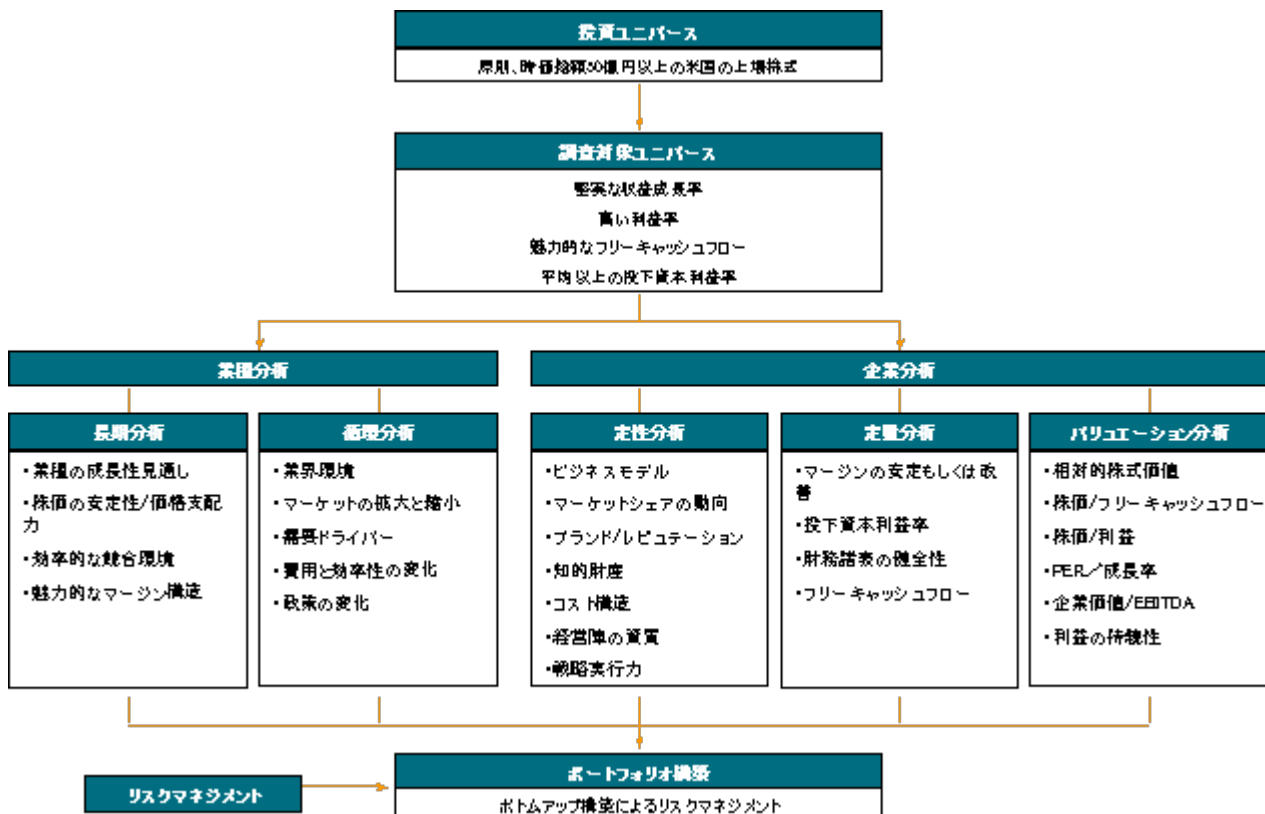
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



<ブルーチップFの運用プロセス>

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

<指定投資信託証券の概要>

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローター・グループについて

- ・ 1804年の創業以来、200年以上の歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。
- ・ 英国ロンドンを本拠地とし、世界27カ国37拠点で資産運用サービスを展開しています。
- ・ 運用資産総額は約56兆円^{*}(3,860億英ポンド)に上ります。
- ・ 1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅横浜駅間)の資金調達に貢献しました。
- ・ 日本では1974年に東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。

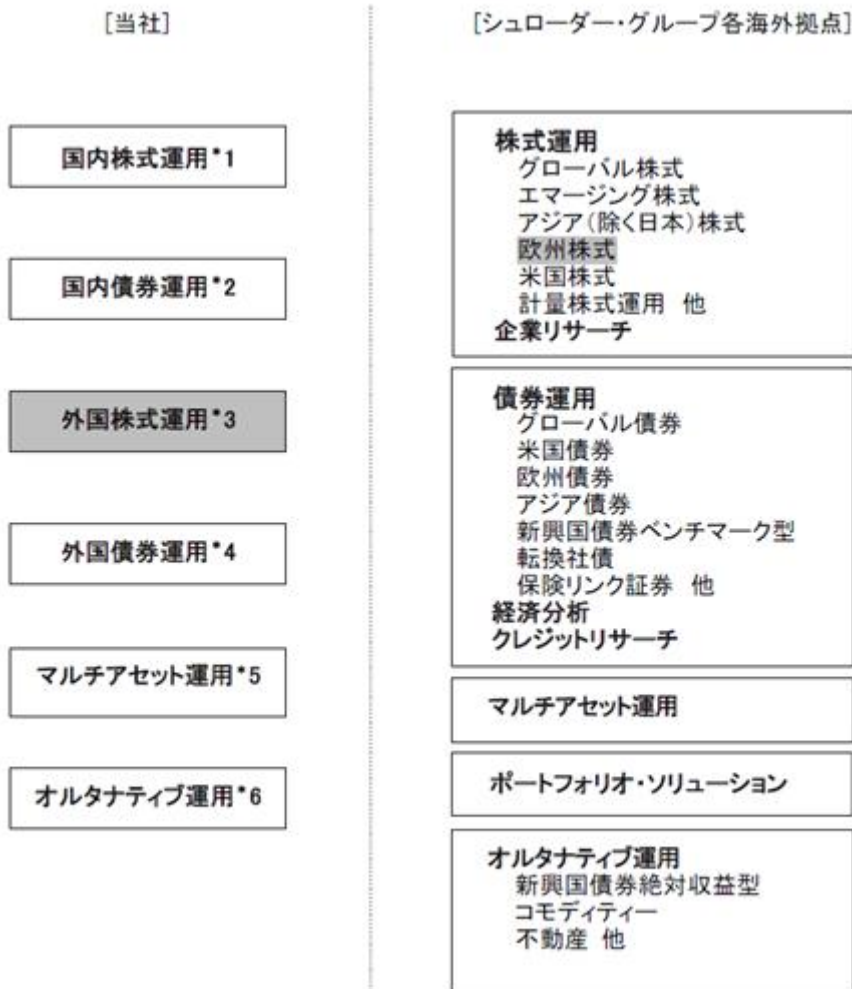
* 2016年12月末現在。1英ポンド = 144.12円換算。

< 運用体制 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

<運用プロセス>

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによるマーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議(原則、週次で開催)を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、前述の運用意思決定会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネジメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。)

投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.8748%（税抜：0.81%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメント

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約207兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,410名(2016年12月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界30ヵ国以上(2016年12月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

**1米ドル116.64円で換算、2016年12月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JP M I M社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*1}（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成29年2月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

EMAP	
マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー	資産・マネジメントのものを記載 今後変更となる場合があります。
情報の提供 ↑	↑
アナリスト	マクロ・ストラテジスト
↑	↑
情報の提供 ↑	他ファンドのポートフォリオ・マネジャー
6	6
<指定 管理会 投資運 基本的	Amundi Funds Equity Emerging (Luxembourg S.A.) (Asset Management)
運用基本方針	新興国における内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2016年12月末現在で10,830億ユーロ(約133.2兆円、1ユーロ=123.02円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

・グローバルに展開する運用会社

世界の主要な金融市場である、欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ニューヨーク、ダラム)に拠点を置く、グローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

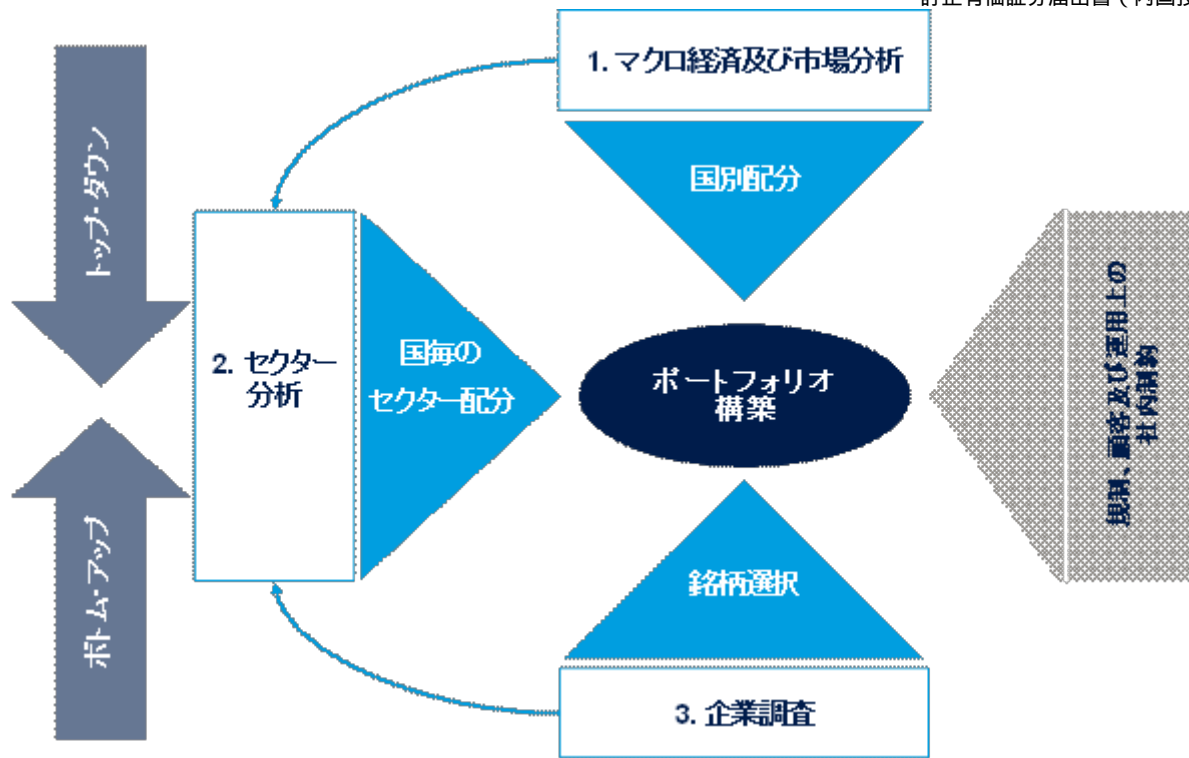
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 15\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅は $+2\%$ かつ純資産額の 10% が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

< 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ。2016年9月末現在。

パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チーム、リサーチ・アナリストとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回る事となった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216%（税抜0.20%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

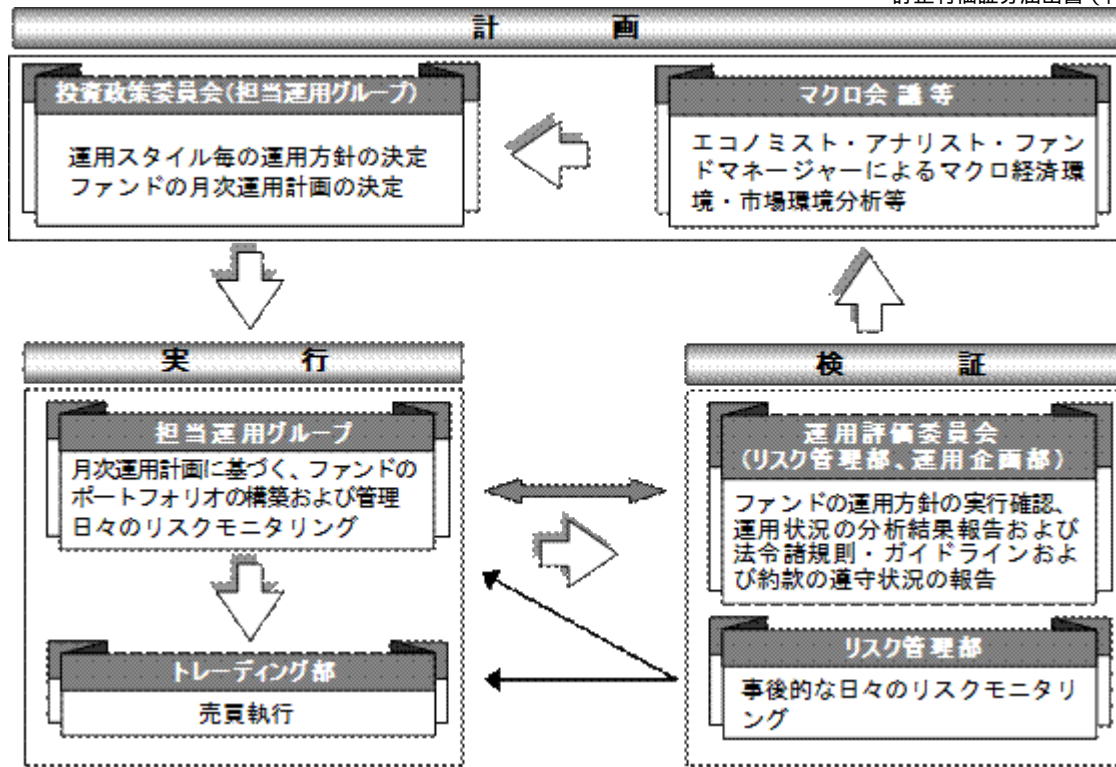
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は12名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等)に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時(原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4428%(税抜0.41%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)</p>
決算日	毎年7月25日(休業日の場合、翌営業日)
ベンチマークについて	<p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス(Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index)とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

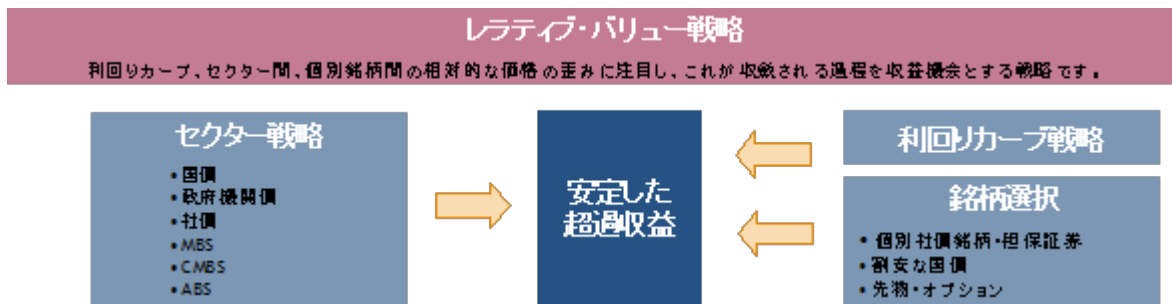
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約5.15兆ドル^{*}(約600兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

^{*} 2016年12月末現在。(円換算レートは1ドル=116.635円を使用)

<ブラックロックの債券運用の特色>

ブラックロックは、金利・デューレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



<投資対象債券の概要>

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーター車・船舶]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	C/MBS [商業用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [自動車担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

<ファンドの運用体制・投資プロセス>

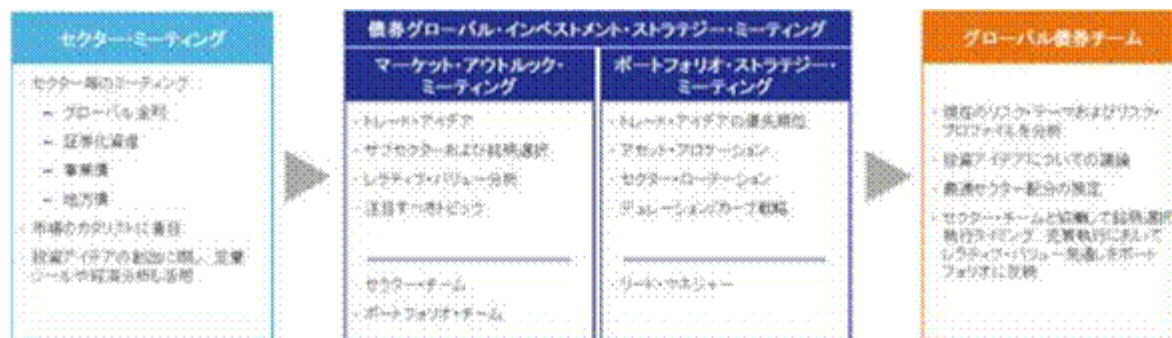
ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行にお

いて、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

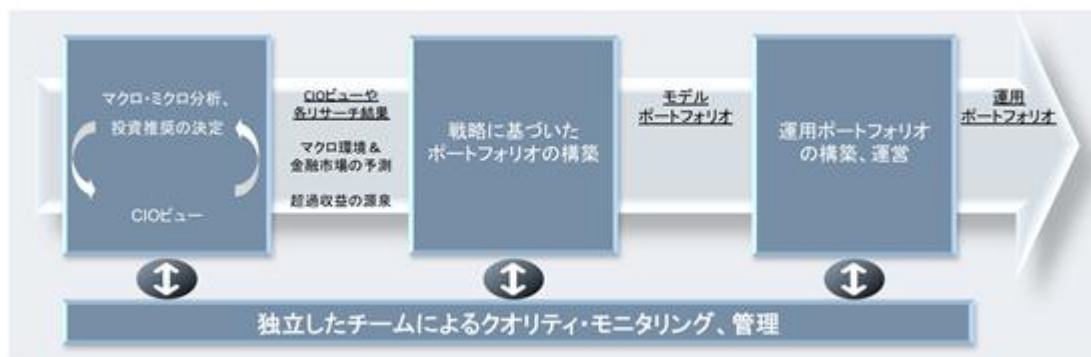
投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

信託報酬	純資産総額に対して年率0.5184%（税抜0.48%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



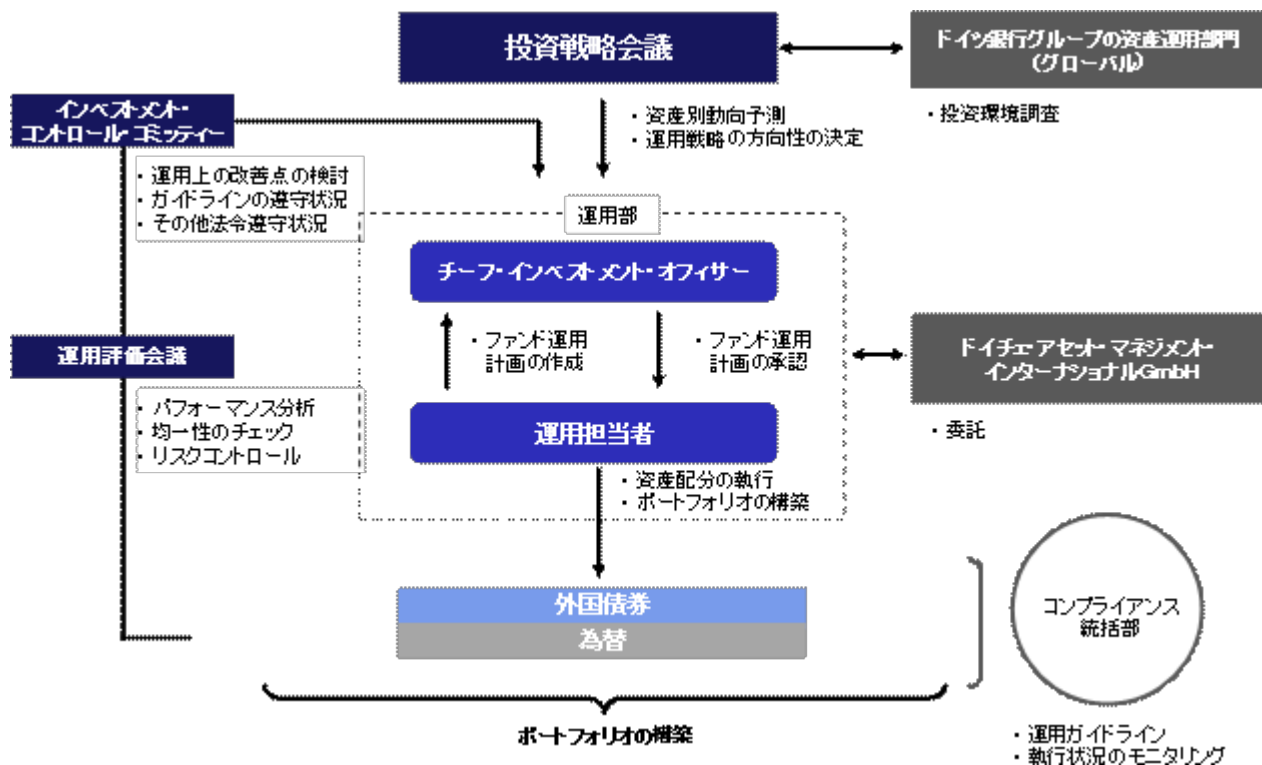
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社）

基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	<p>新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。</p>
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

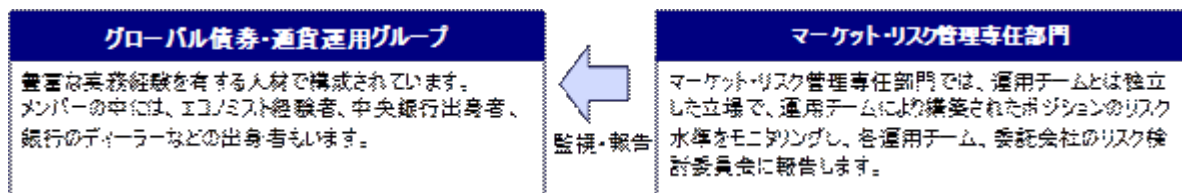
< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年12月末現在、グループ全体で約1兆1,777億米ドル（約137.2兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2016年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（1米ドル=116.49円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

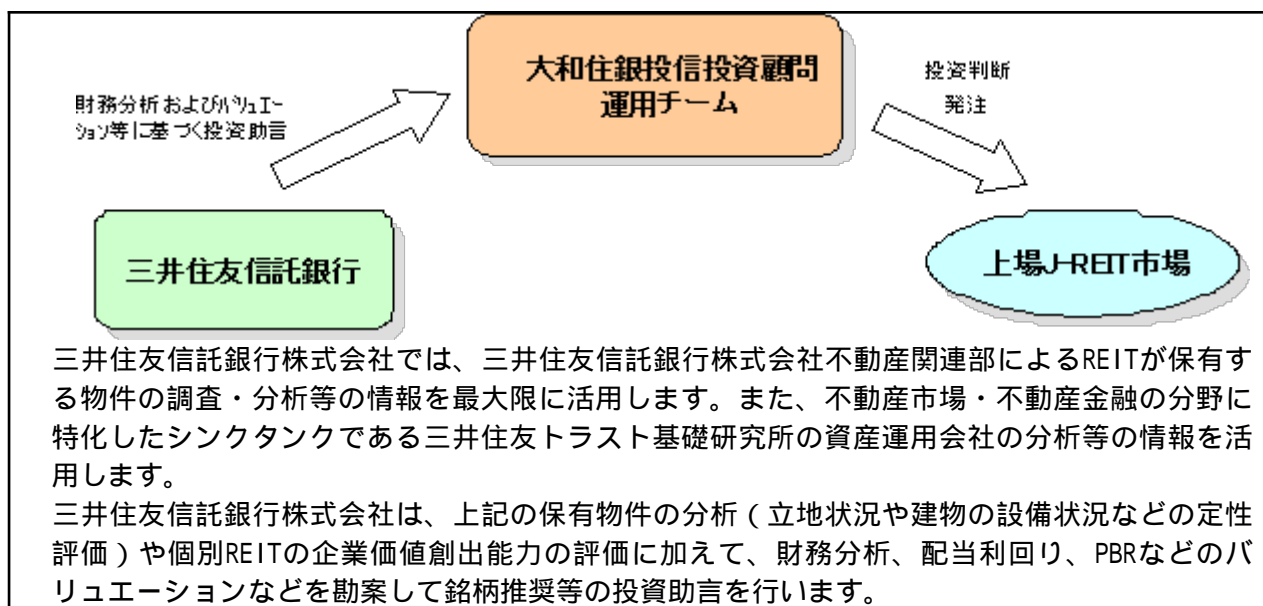
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シー（以下「S&P」といいます。）の所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行うものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

マクロ経済動向の分析

資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）

不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析

上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）

不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

投資ユニバースのスクリーニング
 不動産市場ファンダメンタルズ調査
 経営陣との面談、保有物件視察
 NAV予測、収益モデルの作成
 個別銘柄の固有リスク分析
 バリュエーション分析
 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分ボトムアップによる個別銘柄分析

運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

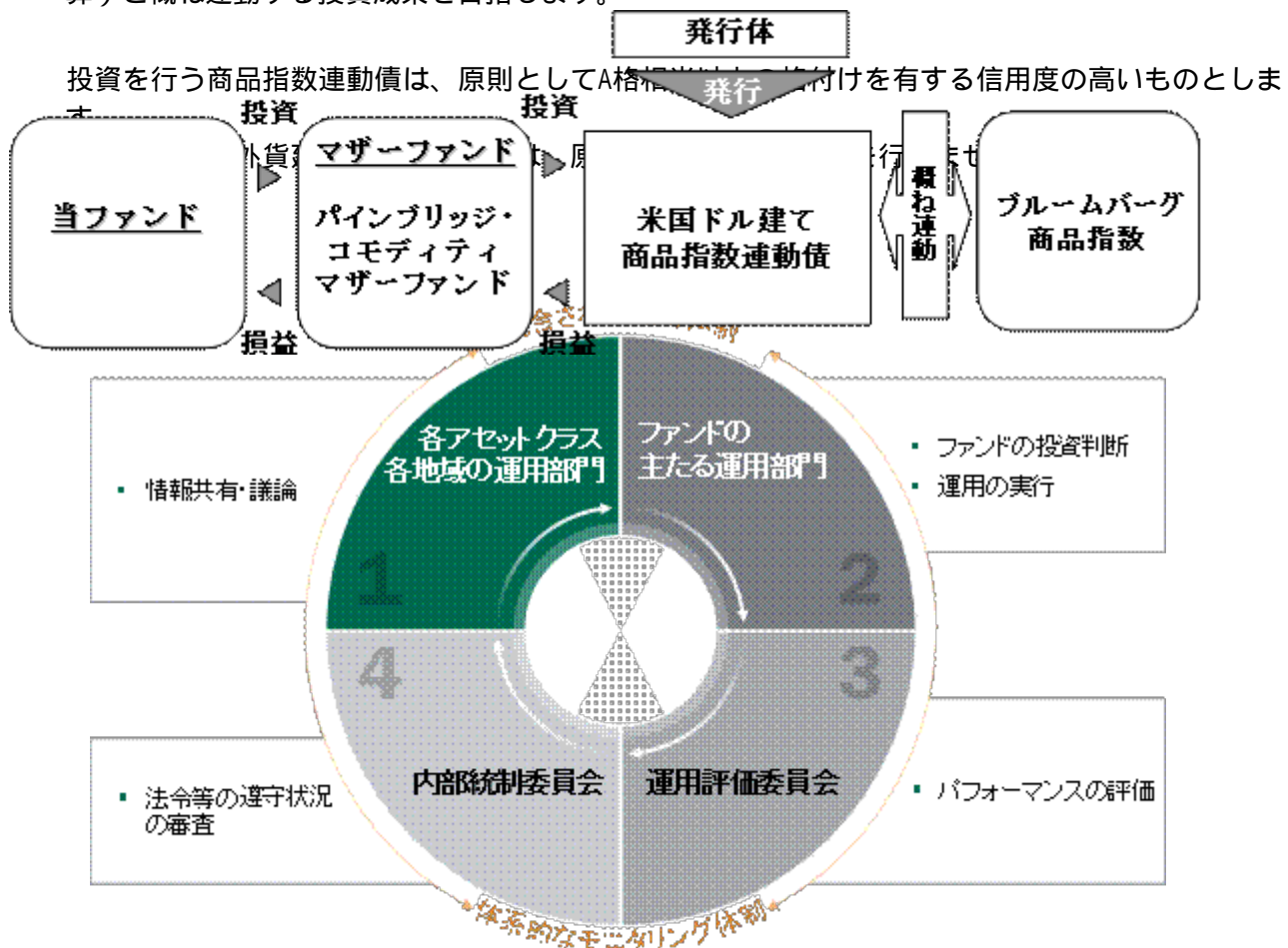
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとしします。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	<p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。
当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

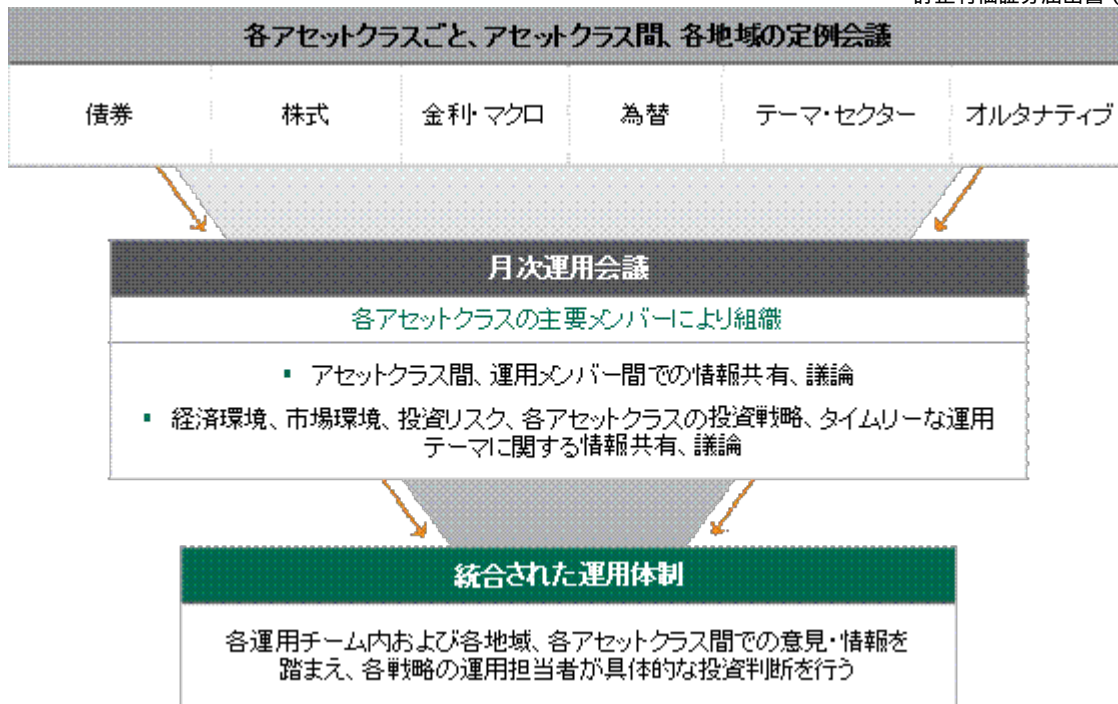
運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成29年2月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)。
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

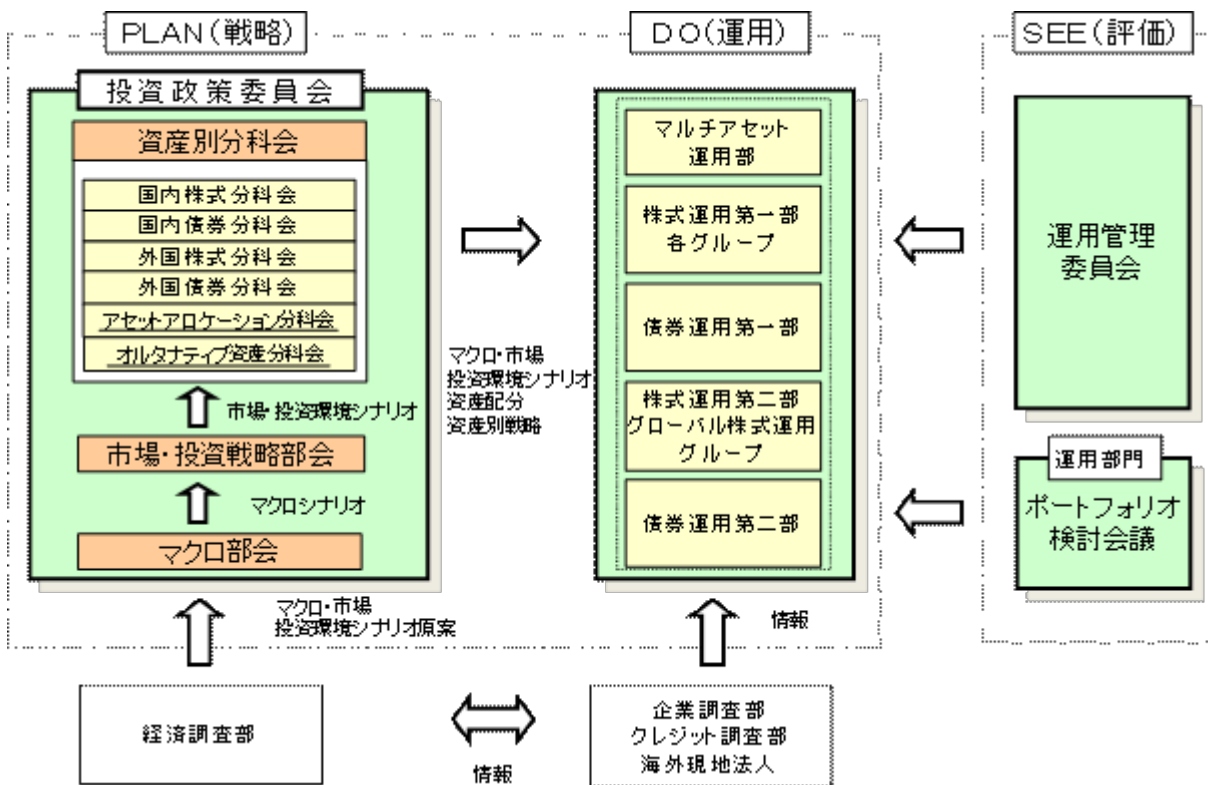
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

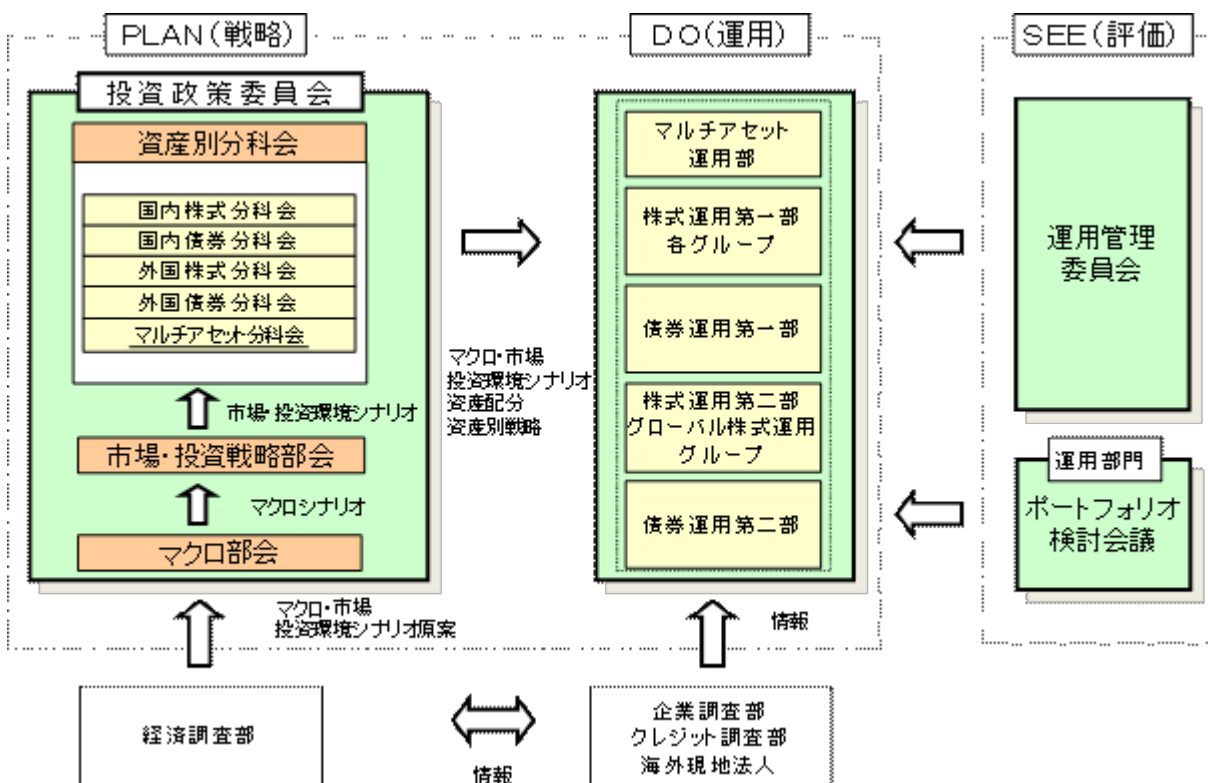
下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月1日現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年4月1日現在で約100名です。
（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

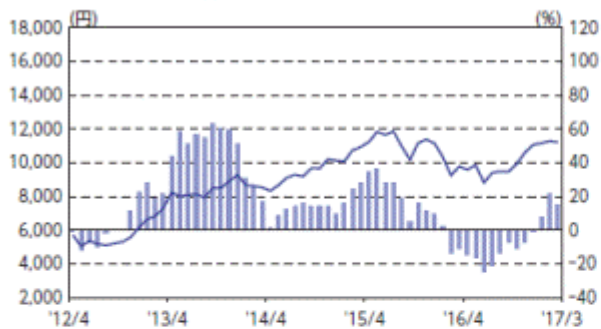
運用審査室 (7名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

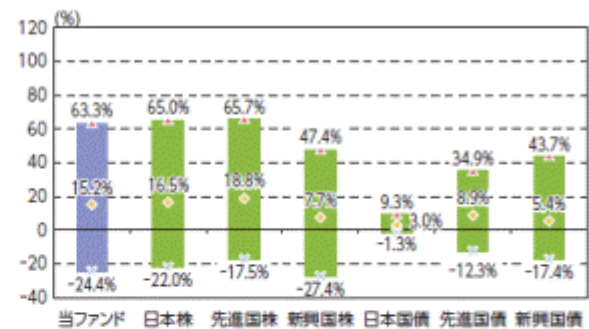
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

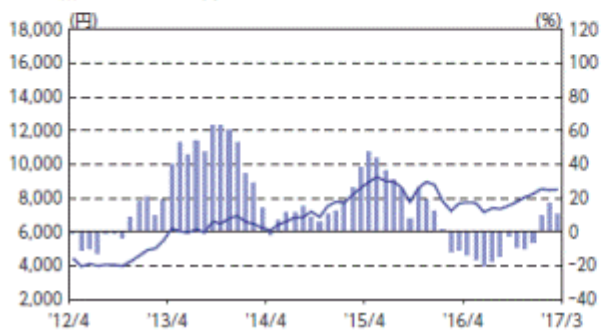
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2012年4月～2017年3月)



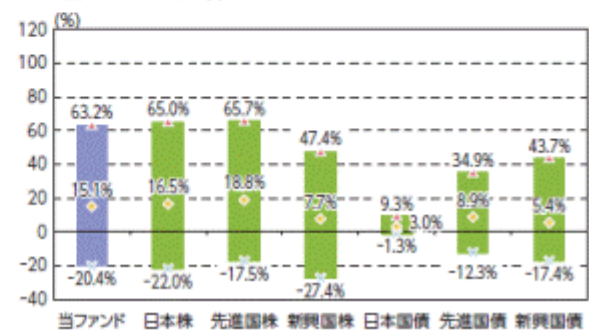
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2012年4月～2017年3月)



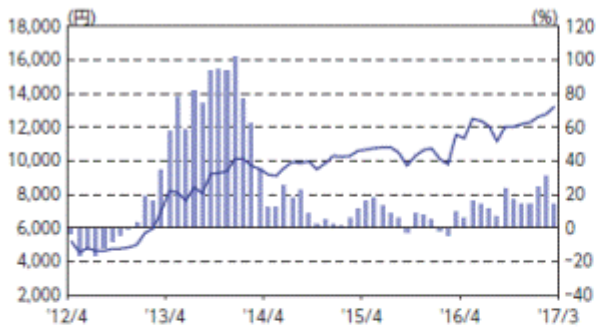
FW日本グロース株 (2012年4月～2017年3月)



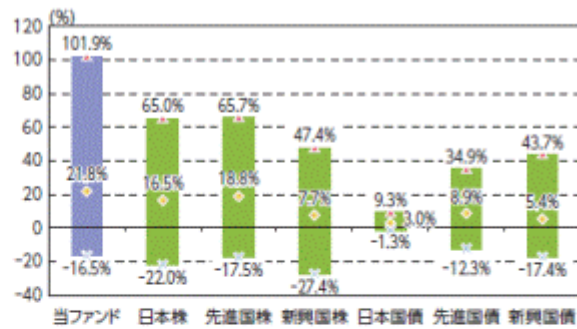
FW日本グロース株 (2012年4月～2017年3月)



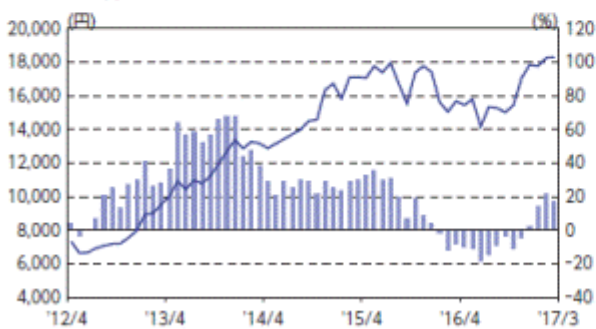
F W日本中小型株 (2012年4月～2017年3月)



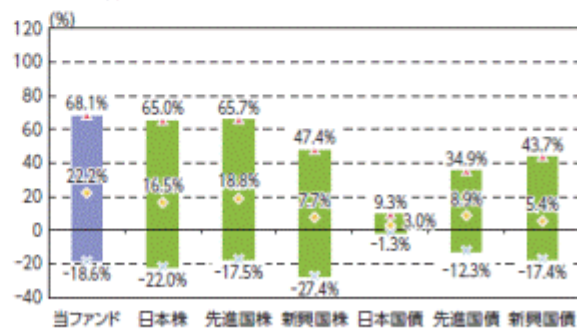
F W日本中小型株 (2012年4月～2017年3月)



F W米国株 (2012年4月～2017年3月)



F W米国株 (2012年4月～2017年3月)

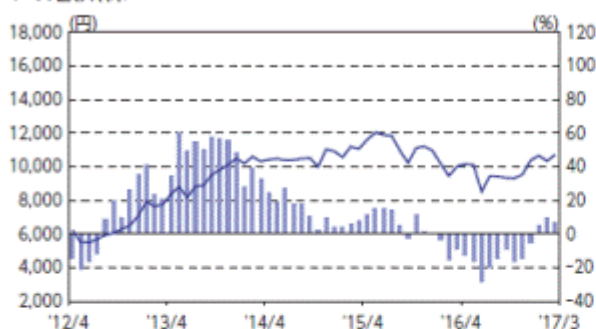


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

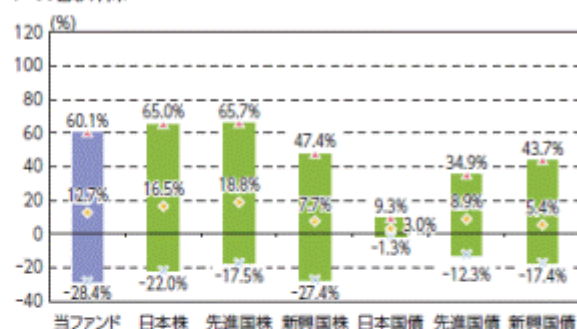
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

F W欧州株 (2012年4月～2017年3月)

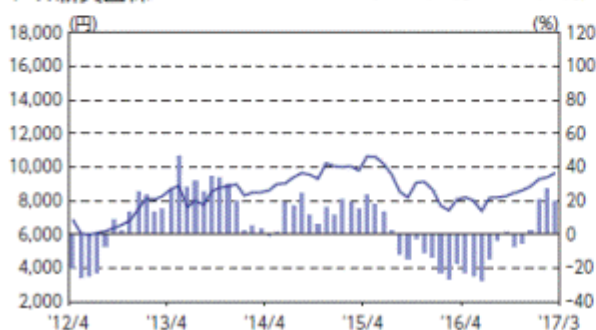


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

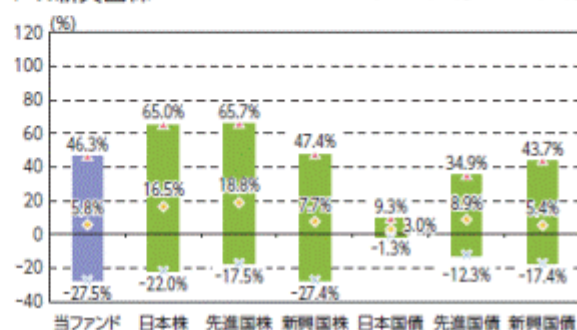
F W欧州株 (2012年4月～2017年3月)



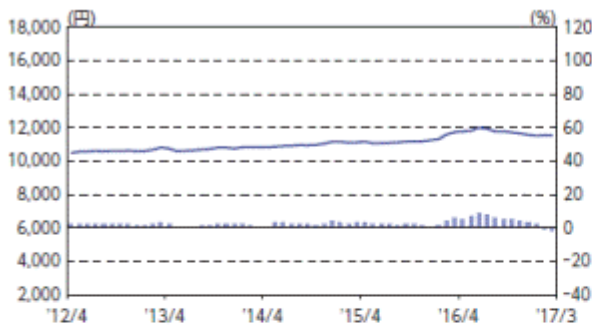
F W新興国株 (2012年4月～2017年3月)



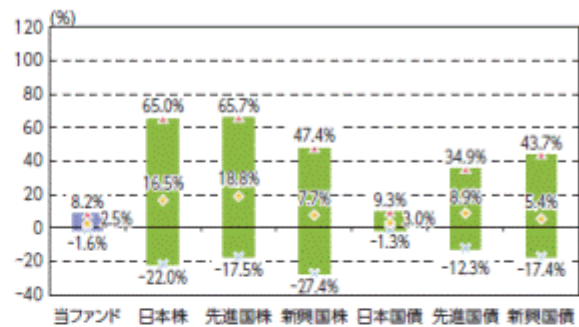
F W新興国株 (2012年4月～2017年3月)



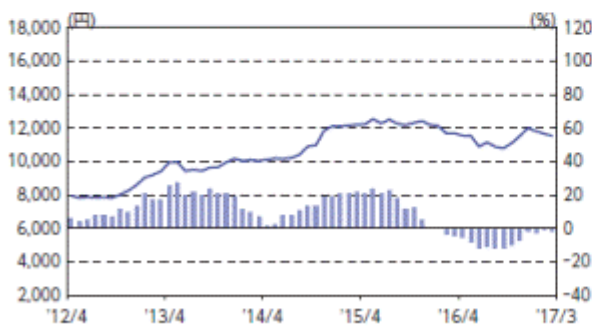
FW日本債 (2012年4月～2017年3月)



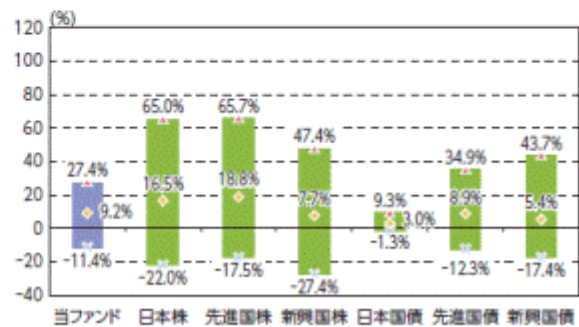
FW日本債 (2012年4月～2017年3月)



FW米国債 (2012年4月～2017年3月)



FW米国債 (2012年4月～2017年3月)

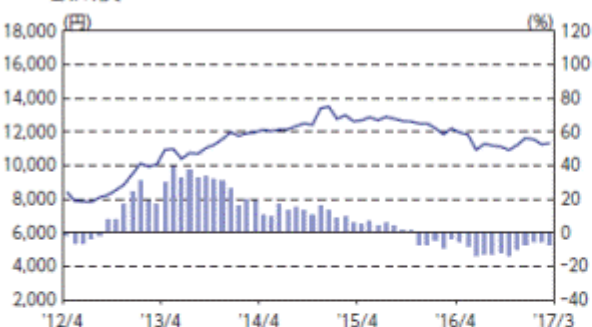


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

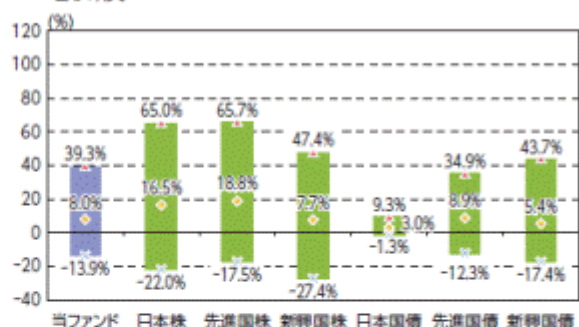
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

FW欧州債 (2012年4月～2017年3月)

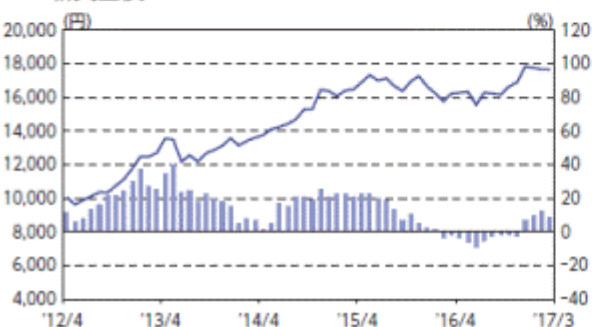


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

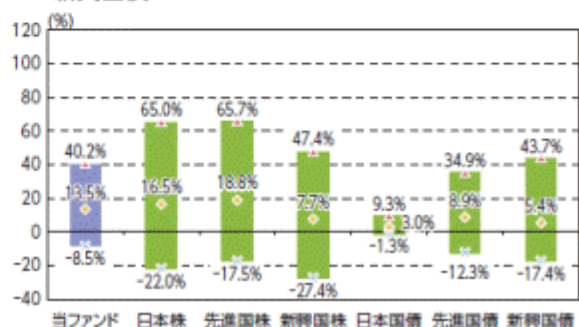
FW欧州債 (2012年4月～2017年3月)

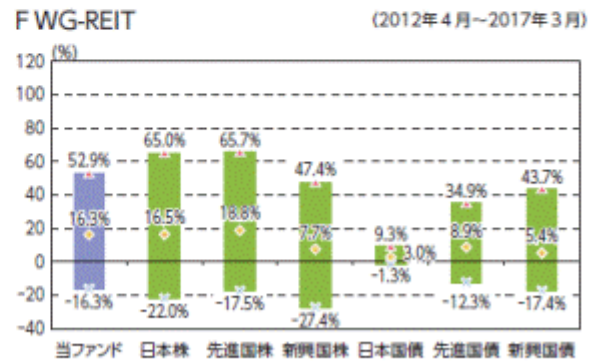
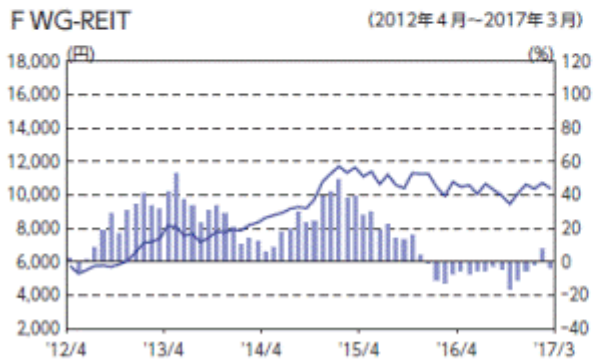
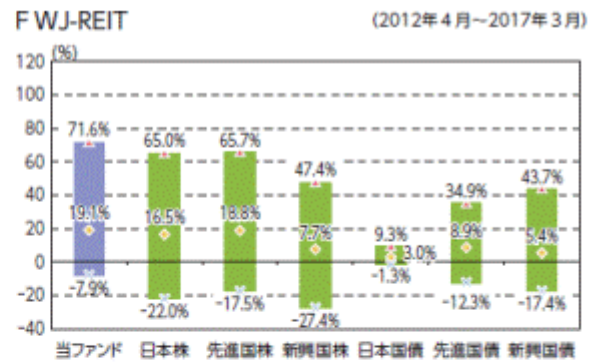
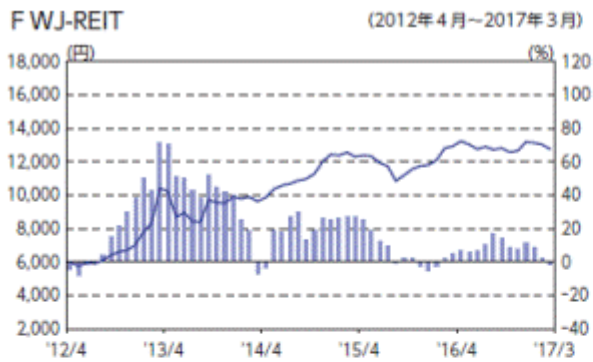


FW新興国債 (2012年4月～2017年3月)



FW新興国債 (2012年4月～2017年3月)

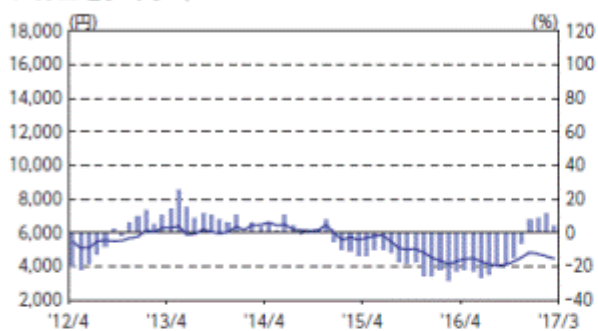




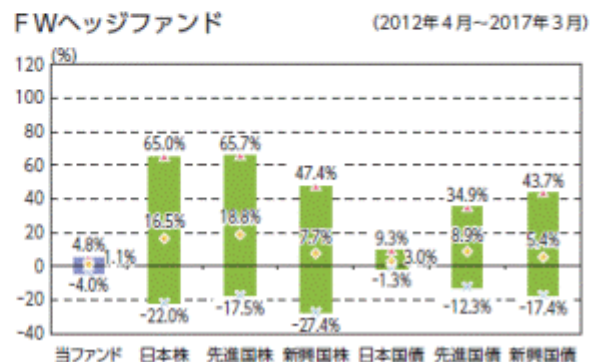
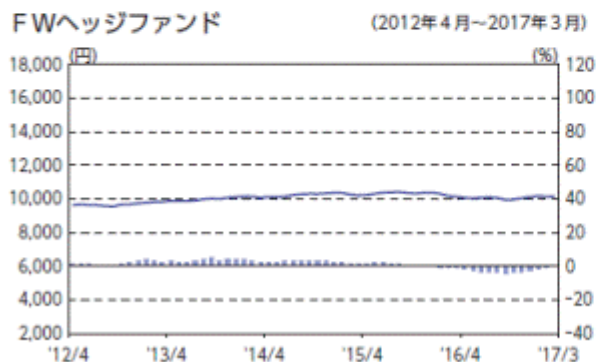
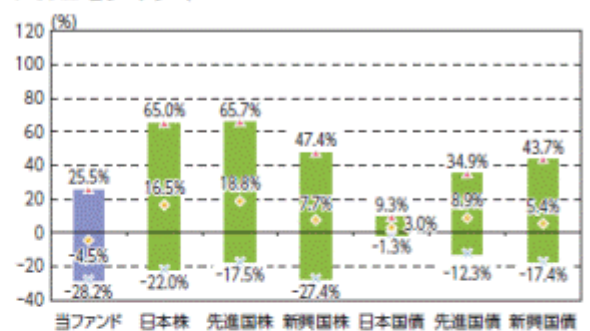
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FWコモディティ



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FWコモディティ



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

< F W日本バリュー株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュー株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.7884% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	各ファンド につき 年率0.15% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.3024% (税抜0.28%)
F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.1124% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F WG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.9504% (税抜0.88%)
F Wヘッジファンド	年率0.18% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.3348% (税抜0.31%)

F W日本バリュー株、F WJ-REIT、F WG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484%（税抜0.23%）～年率0.3024%（税抜0.28%）を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.2484% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.3024% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.28%（税抜）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.56%（税抜）	最大 年率0.9072%（税抜0.84%）
F W日本中小型株 年率0.28%（税抜）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.59%（税抜）	最大 年率0.9396%（税抜0.87%）
F W米国株 年率1.03%（税抜）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1124%（税抜1.03%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.28%（税抜）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.67%（税抜）	最大 年率1.026%（税抜0.95%）
F W新興国株 年率0.28%（税抜）	G I M / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.81%（税抜）	最大 年率1.1772%（税抜1.09%）
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	
F W日本債 年率0.23%（税抜）～ 年率0.28%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税抜）	最大 年率0.4644%（税抜0.43%）～ 最大 年率0.5184%（税抜0.48%）

F W米国債 年率0.28%（税抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税抜）	最大 年率0.7452%（税抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税抜）	最大 年率0.8208%（税抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税抜）	FOF s 用新興国債F （適格機関投資家限定） 年率0.64%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.6912%（税抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成29年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
F W米国株	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額
F WG-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

運用管理費用（信託報酬）の概要

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：大和住銀投信投資顧問		+
	ファンド名	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年率0.73% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年率0.28% (税抜)	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年率1.03% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年率0.28% (税抜)	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜)	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年率0.28% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年率0.28% (税抜)	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年率0.57% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年率0.88% (税抜)	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年率0.28% (税抜)	+
オルタナティブ	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年率0.31% (税抜)	+

投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券			=	実質的な 運用管理費用 (信託報酬)
ファンド名*1	委託会社（運用会社） (実質的な運用主体)	運用管理費用 (信託報酬)の総額		
国内株式マザーファンド	大和住銀投信投資顧問	なし*3	=	年率0.7884% (税抜0.73%)
SMAM/FOFs用日本グロース株F	三井住友アセットマネジ メント	年率0.56% (税抜)		最大 年率0.9072% (税抜0.84%)
インベスコ/FOFs用日本中小型株F	インベスコ・アセット・マ ネジメント	年率0.59% (税抜)	=	最大 年率0.9396% (税抜0.87%)
USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド*2	ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	なし*3		年率1.1124% (税抜1.03%)
USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド*2				
USブルーチップ・エクイティ・ファンド*2				
シュローダー/FOFs用欧州株F	シュローダー・インベス トメント・マネジメント	年率0.67% (税抜)	=	最大 年率1.026% (税抜0.95%)
GIM/FOFs用新興国株F	JPモルガン・アセット・ マネジメント	年率0.81% (税抜)		最大 年率1.1772% (税抜1.09%)
Amundiファンズ・エクイティ・ エマージング・フォーカス	アムンディ アセットマ ネジメント	年率0.50%	=	最大 年率0.4644% (税抜0.43%) ～ 最大 年率0.5184% (税抜0.48%)
三井住友/FOFs用日本債F	三井住友アセットマネジ メント	年率0.20% (税抜)		
ブラックロック/FOFs用米国債F	ブラックロック・ジャパ ン	年率0.41% (税抜)	=	最大 年率0.7452% (税抜0.69%)
ドイチェ/FOFs用欧州債F	ドイチェ・アセット・マ ネジメント	年率0.48% (税抜)		最大 年率0.8208% (税抜0.76%)
FOFs用新興国債F	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	年率0.64% (税抜)	=	最大 年率0.9936% (税抜0.92%)
J-REITマザーファンド	大和住銀投信投資顧問 (投資助言会社：三井住 友信託銀行)	なし*3		年率0.6156% (税抜0.57%)
海外REITマザーファンド	大和住銀投信投資顧問 (運用委託先：シービーア ールイー・クラリオン・セキ ュリティーズ・エルエルシー)	なし*3	=	年率0.9504% (税抜0.88%)
パインブリッジ/FOFs用コモディティF	パインブリッジ・インベ ストメント	年率0.36% (税抜)		最大 年率0.6912% (税抜0.64%)
大和住銀/FOFs用日本株MN	大和住銀投信投資顧問	年率0.34% (税抜)	=	最大 年率0.702% (税抜0.65%)

*1 ファンド名に「適格機関投資家限定」が付く場合は、省略して記載しております。

*2 ファンド名の「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV」を省略して記載しております。

*3 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

(5) 課税上の取扱い

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

* 上記の内容は平成28年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

* 上記の内容は平成29年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	58,685,959,005	100.04%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		26,170,589	0.04%
純資産総額		58,659,788,416	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	49,653,912,349	1.0222 50,759,455,560	1.1819 58,685,959,005	- -	100.04%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.04%
合計	100.04%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
平成28年3月末日	44,771	-	0.9781	-
平成28年4月末日	43,283	-	0.9597	-
平成28年5月末日	45,519	-	0.9864	-
平成28年6月末日	41,597	-	0.8815	-
平成28年7月末日	45,341	-	0.9403	-
平成28年8月末日	47,322	-	0.9482	-

第10計算期間末 (平成28年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
平成28年9月末日	48,148	-	0.9467	-
平成28年10月末日	50,953	-	0.9939	-
平成28年11月末日	54,565	-	1.0615	-
平成28年12月末日	56,647	-	1.1068	-
平成29年1月末日	57,421	-	1.1166	-
平成29年2月末日	58,290	-	1.1292	-
平成29年3月末日	58,659	-	1.1220	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	7.0%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.4%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	18.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,879,208,385	63,297,625
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	853,829,286	3,439,495,669
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	9,135,468,101	7,739,261,659

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	57,554,794,230	98.07%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,132,195,961	1.93%
純資産総額		58,686,990,191	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	5,268,700	518.08 2,729,630,762	699.70 3,686,509,390	- -	6.28%
2	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	343,800	4,952.04 1,702,514,472	5,530.00 1,901,214,000	- -	3.24%
3	野村ホールディングス	株式	2,303,900	709.17	691.90	-	2.72%

	日本	証券、商品先物取引業		1,633,857,929	1,594,068,410	-	
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	202,500	6,145.99 1,244,564,930	7,862.00 1,592,055,000	-	2.71%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	334,000	4,963.62 1,657,851,399	4,752.00 1,587,168,000	-	2.70%
6	NIPPON 日本	株式 建設業	679,000	1,893.41 1,285,629,261	2,111.00 1,433,369,000	-	2.44%
7	三井物産 日本	株式 卸売業	879,700	1,450.01 1,275,578,092	1,612.50 1,418,516,250	-	2.42%
8	アルプス電気 日本	株式 電気機器	417,700	2,523.87 1,054,223,379	3,155.00 1,317,843,500	-	2.25%
9	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	206,100	5,941.40 1,224,523,858	6,042.00 1,245,256,200	-	2.12%
10	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	812,900	1,388.27 1,128,525,382	1,520.00 1,235,608,000	-	2.11%
11	TDK 日本	株式 電気機器	168,400	7,037.20 1,185,064,995	7,050.00 1,187,220,000	-	2.02%
12	ダイセル 日本	株式 化学	844,300	1,164.18 982,920,523	1,341.00 1,132,206,300	-	1.93%
13	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	550,700	1,300.04 715,932,209	1,996.50 1,099,472,550	-	1.87%
14	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	89,900	9,237.10 830,415,370	12,155.00 1,092,734,500	-	1.86%
15	ニチレイ 日本	株式 食料品	390,200	1,912.31 746,184,928	2,754.00 1,074,610,800	-	1.83%
16	東京センチュリー 日本	株式 その他金融業	239,200	3,702.71 885,689,891	3,790.00 906,568,000	-	1.54%
17	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	199,400	4,193.79 836,242,477	4,503.00 897,898,200	-	1.53%
18	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	4,317,300	166.01 716,757,961	204.00 880,729,200	-	1.50%
19	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	60,500	12,381.90 749,105,203	14,070.00 851,235,000	-	1.45%
20	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	361,300	2,042.53 737,966,152	2,344.00 846,887,200	-	1.44%
21	東映 日本	株式 情報・通信業	855,000	923.69 789,760,780	951.00 813,105,000	-	1.39%
22	信越化学工業 日本	株式 化学	83,800	7,461.77 625,296,498	9,644.00 808,167,200	-	1.38%
23	太平洋工業 日本	株式 輸送用機器	509,700	1,245.24 634,699,341	1,583.00 806,855,100	-	1.37%
24	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	1,464,300	492.76 721,558,577	546.70 800,532,810	-	1.36%
25	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	247,400	2,926.84 724,100,275	3,196.00 790,690,400	-	1.35%
26	村田製作所 日本	株式 電気機器	49,000	12,694.07 622,009,467	15,835.00 775,915,000	-	1.32%
27	ケーズホールディングス 日本	株式 小売業	342,200	1,907.03 652,588,747	2,042.00 698,772,400	-	1.19%
28	ダイキン工業 日本	株式 機械	61,000	11,116.86 678,128,768	11,185.00 682,285,000	-	1.16%
29	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	69,900	9,498.00 663,910,222	9,694.00 677,610,600	-	1.15%
30	ジェイ エフ イー ホールディングス 日本	株式 鉄鋼	349,600	1,990.99 696,050,717	1,908.50 667,211,600	-	1.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.07%
合計	98.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	13.53%
銀行業	10.06%
情報・通信業	9.85%
輸送用機器	9.05%
建設業	6.16%

化学	5.45%
食料品	5.03%
卸売業	4.55%
小売業	4.41%
機械	4.28%
証券、商品先物取引業	3.64%
保険業	2.81%
非鉄金属	2.54%
ゴム製品	2.52%
石油・石炭製品	1.98%
医薬品	1.98%
繊維製品	1.88%
陸運業	1.84%
鉄鋼	1.74%
その他金融業	1.54%
電気・ガス業	0.95%
不動産業	0.91%
精密機器	0.83%
空運業	0.54%
小計	98.07%
合計	98.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	108,443,926	0.42%
投資信託受益証券	日本	24,999,370,448	97.71%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		477,707,586	1.87%
純資産総額		25,585,521,960	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	13,398,740,727	1.6644 22,301,142,010	1.8658 24,999,370,448	- -	97.71%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	106,557,853	1.0181 108,494,812	1.0177 108,443,926	- -	0.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.71%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,503	-	0.7963	-
平成28年3月末日	13,623	-	0.7701	-
平成28年4月末日	19,882	-	0.7747	-
平成28年5月末日	20,285	-	0.7720	-
平成28年6月末日	19,315	-	0.7174	-

平成28年7月末日	20,408	-	0.7415	-
平成28年8月末日	20,995	-	0.7358	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	21,701	-	0.7494	-
平成28年9月末日	21,936	-	0.7544	-
平成28年10月末日	22,881	-	0.7787	-
平成28年11月末日	23,765	-	0.8058	-
平成28年12月末日	24,214	-	0.8250	-
平成29年1月末日	25,255	-	0.8555	-
平成29年2月末日	25,182	-	0.8486	-
平成29年3月末日	25,585	-	0.8522	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	6.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.1%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	5.9%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	12.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3,483,131,307	51,271,993
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	18,854,476,313	3,086,362,580
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	5,284,392,916	4,376,063,976

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成29年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	24,857,937,666	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,132,590	0.11
合計(純資産総額)		24,830,805,076	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成29年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	10,439,248,138	2.1028	21,952,298,517	2.3812	24,857,937,666	100.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成29年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.11

合計	100.11
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

平成29年 3月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
株式	日本	25,147,212,000	96.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		981,011,645	3.75
合計(純資産総額)		26,128,223,645	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成29年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,950,000	557.59	1,087,300,500	699.70	1,364,415,000	5.22
日本	株式	ソニー	電気機器	360,000	3,358.60	1,209,096,000	3,766.00	1,355,760,000	5.19
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	163,500	6,595.70	1,078,396,950	7,862.00	1,285,437,000	4.92
日本	株式	日本電産	電気機器	120,000	9,465.50	1,135,860,738	10,595.00	1,271,400,000	4.87
日本	株式	ダイキン工業	機械	105,000	9,351.90	981,949,680	11,185.00	1,174,425,000	4.49
日本	株式	三菱電機	電気機器	735,000	1,445.11	1,062,162,000	1,597.00	1,173,795,000	4.49
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	615,000	1,443.88	887,989,317	1,846.00	1,135,290,000	4.35
日本	株式	住友化学	化学	1,800,000	587.56	1,057,623,823	622.00	1,119,600,000	4.29
日本	株式	東レ	繊維製品	1,125,000	977.00	1,099,125,415	987.00	1,110,375,000	4.25
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	2,000,000	492.34	984,693,556	546.70	1,093,400,000	4.18
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	530,000	1,774.56	940,516,800	1,996.50	1,058,145,000	4.05
日本	株式	デンソー	輸送用機器	207,500	4,638.08	962,401,600	4,897.00	1,016,127,500	3.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	290,000	3,113.13	902,807,700	3,351.00	971,790,000	3.72
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	215,000	3,557.15	764,787,250	4,503.00	968,145,000	3.71
日本	株式	村田製作所	電気機器	60,000	12,972.32	778,339,200	15,835.00	950,100,000	3.64
日本	株式	日揮	建設業	475,000	2,062.99	979,923,820	1,935.00	919,125,000	3.52
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	412,500	1,870.72	771,673,826	2,012.00	829,950,000	3.18
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	185,000	3,805.67	704,050,347	4,348.00	804,380,000	3.08
日本	株式	S C S K	情報・通信業	175,000	4,030.78	705,386,913	4,420.00	773,500,000	2.96
日本	株式	日立化成	化学	250,000	2,644.05	661,013,185	3,080.00	770,000,000	2.95
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	72,500	11,044.54	800,729,669	10,300.00	746,750,000	2.86
日本	株式	三井不動産	不動産業	310,000	2,757.04	854,684,021	2,374.00	735,940,000	2.82
日本	株式	堀場製作所	電気機器	107,500	4,530.00	486,975,000	5,970.00	641,775,000	2.46
日本	株式	中外製薬	医薬品	145,000	3,811.78	552,709,341	3,825.00	554,625,000	2.12
日本	株式	朝日インテック	精密機器	117,500	4,475.00	525,812,500	4,635.00	544,612,500	2.08

日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	120,000	3,510.01	421,202,056	3,370.00	404,400,000	1.55
日本	株式	総合警備保障	サービス業	90,000	5,220.00	469,800,000	4,155.00	373,950,000	1.43

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成29年 3月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.52
		繊維製品	4.25
		化学	10.31
		医薬品	2.12
		石油・石炭製品	4.18
		ゴム製品	3.71
		非鉄金属	5.89
		機械	4.49
		電気機器	20.64
		輸送用機器	7.61
		精密機器	2.08
		情報・通信業	7.88
		卸売業	3.18
		小売業	2.86
		銀行業	5.22
保険業	4.05		
不動産業	2.82		
サービス業	1.43		
合計			96.25

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	36,795,330	0.37%
投資信託受益証券	日本	9,739,143,305	97.83%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		179,136,000	1.80%
純資産総額		9,955,074,635	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	3,257,347,505	2.6755 8,715,122,532	2.9899 9,739,143,305	- -	97.83%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	36,155,380	1.0181 36,812,474	1.0177 36,795,330	- -	0.37%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.83%
親投資信託受益証券	0.37%
合計	98.20%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
平成28年3月末日	9,755	-	1.1554	-
平成28年4月末日	7,149	-	1.1335	-
平成28年5月末日	8,085	-	1.2507	-
平成28年6月末日	8,216	-	1.2387	-

平成28年7月末日	8,201	-	1.2070	-
平成28年8月末日	7,890	-	1.1173	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
平成28年9月末日	8,669	-	1.2022	-
平成28年10月末日	8,787	-	1.2040	-
平成28年11月末日	8,923	-	1.2175	-
平成28年12月末日	8,977	-	1.2278	-
平成29年1月末日	9,300	-	1.2610	-
平成29年2月末日	9,480	-	1.2774	-
平成29年3月末日	9,955	-	1.3234	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	17.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	9.6%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	985,737,914	7,185,763
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	1,372,702,093	1,068,985,154

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成29年3月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,759,297,283	100.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		17,156,524	0.17
合計(純資産総額)		9,742,140,759	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	21,518,513,300	92.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,719,306,215	7.39
合計(純資産総額)		23,237,819,515	100.00

(2) 投資資産 (平成29年3月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,376,623,543	6.4583 8,890,735,264	7.0893 9,759,297,283	100.17

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	184,300	5,483.88	1,010,679,151	5,250.00	967,575,000	4.16
2	日本	株式	トプコン	精密機器	441,000	1,741.00	767,781,000	1,992.00	878,472,000	3.78
3	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	446,500	1,831.56	817,795,297	1,848.00	825,132,000	3.55
4	日本	株式	ローツェ	機械	236,200	2,072.44	489,512,607	3,330.00	786,546,000	3.38

5	日本	株式	イーレックス	電気・ガス業	520,500	974.48	507,217,236	1,313.00	683,416,500	2.94
6	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	619,300	926.00	573,471,800	1,094.00	677,514,200	2.91
7	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	253,500	2,299.00	582,796,500	2,645.00	670,507,500	2.88
8	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	115,700	2,865.00	331,480,500	5,480.00	634,036,000	2.72
9	日本	株式	フェローテック	電気機器	434,100	1,403.28	609,164,913	1,371.00	595,151,100	2.56
10	日本	株式	ヨネックス	その他製品	465,200	1,337.50	622,205,000	1,237.00	575,452,400	2.47
11	日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	198,500	3,104.13	616,171,172	2,890.00	573,665,000	2.46
12	日本	株式	Gunosy	サービス業	224,900	2,489.92	559,984,315	2,542.00	571,695,800	2.46
13	日本	株式	フロイント産業	機械	360,900	1,427.00	515,004,300	1,526.00	550,733,400	2.36
14	日本	株式	技研製作所	機械	244,500	1,842.00	450,369,000	2,153.00	526,408,500	2.26
15	日本	株式	大崎電気工業	電気機器	536,000	1,199.00	642,664,000	967.00	518,312,000	2.23
16	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	456,600	848.00	387,196,800	1,106.00	504,999,600	2.17
17	日本	株式	山一電機	電気機器	301,800	1,120.00	338,016,000	1,647.00	497,064,600	2.13
18	日本	株式	ネクステージ	小売業	390,000	973.50	379,665,000	1,270.00	495,300,000	2.13
19	日本	株式	C K D	機械	344,600	1,479.27	509,758,367	1,408.00	485,196,800	2.08
20	日本	株式	O S J Bホールディングス	建設業	1,673,300	245.15	410,211,706	276.00	461,830,800	1.98
21	日本	株式	日本写真印刷	その他製品	172,700	2,820.00	487,014,000	2,638.00	455,582,600	1.96
22	日本	株式	M A R U W A	ガラス・土石製品	109,700	3,960.00	434,412,000	3,975.00	436,057,500	1.87
23	日本	株式	ネクシィーズグループ	サービス業	258,300	1,452.05	375,064,901	1,676.00	432,910,800	1.86
24	日本	株式	N・フィールド	サービス業	305,600	1,381.00	422,033,600	1,391.00	425,089,600	1.82
25	日本	株式	ビジョン	情報・通信業	97,200	3,352.57	325,870,696	4,350.00	422,820,000	1.81
26	日本	株式	T O W A	機械	206,700	1,407.00	290,826,900	1,987.00	410,712,900	1.76
27	日本	株式	R S T e c h n o l o g i e s	金属製品	62,800	4,155.36	260,956,608	6,270.00	393,756,000	1.69
28	日本	株式	トランザクション	その他製品	350,900	846.12	296,906,884	1,106.00	388,095,400	1.67

29	日本	株式	五洋建設	建設業	684,900	570.00	390,393,000	538.00	368,476,200	1.58
30	日本	株式	アインホールディングス	小売業	48,900	7,910.00	386,799,000	7,510.00	367,239,000	1.58

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	25.04
	機械	12.56
	電気機器	8.97
	小売業	8.53
	その他製品	6.10
	医薬品	5.53
	情報・通信業	5.38
	精密機器	4.15
	ガラス・土石製品	4.04
	建設業	3.57
	電気・ガス業	2.94
	卸売業	2.88
	金属製品	1.69
	化学	1.14
合計		92.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	36,232,168,018	97.42%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		958,127,157	2.58%
純資産総額		37,190,295,175	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	6,787,745	1,951 13,247,136,530	2,131 14,468,826,036	- -	38.90%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	4,975,488	2,585 12,864,957,762	2,905 14,457,380,140	- -	38.87%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	2,548,779	2,588 6,597,823,283	2,866 7,305,961,842	- -	19.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.42%
合計	97.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
平成28年3月末日	25,051	-	1.5692	-
平成28年4月末日	26,247	-	1.5450	-
平成28年5月末日	27,566	-	1.5807	-

平成28年6月末日	25,425	-	1.4166	-
平成28年7月末日	28,234	-	1.5347	-
平成28年8月末日	29,298	-	1.5286	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	29,112	-	1.4937	-
平成28年9月末日	29,391	-	1.5013	-
平成28年10月末日	30,604	-	1.5443	-
平成28年11月末日	33,974	-	1.7065	-
平成28年12月末日	35,397	-	1.7858	-
平成29年1月末日	35,497	-	1.7778	-
平成29年2月末日	36,663	-	1.8259	-
平成29年3月末日	37,190	-	1.8311	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.3%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.0%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	30.9%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	55.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	28.0%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	7.0%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	20.6%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,566,435,271	151,790,652
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	3,649,561,101	2,936,749,984

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	80,633,359	0.47%
投資信託受益証券	日本	16,790,714,706	97.42%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		364,381,910	2.11%
純資産総額		17,235,729,975	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	15,810,465,825	0.9458 14,954,189,696	1.0620 16,790,714,706	- -	97.42%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	79,230,971	1.0181 80,671,348	1.0177 80,633,359	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.42%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	97.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,191	-	1.0344	-
平成28年3月末日	14,685	-	1.0018	-
平成28年4月末日	13,707	-	1.0165	-
平成28年5月末日	13,991	-	1.0108	-
平成28年6月末日	12,129	-	0.8515	-
平成28年7月末日	13,795	-	0.9450	-

平成28年8月末日	14,302	-	0.9425	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	14,609	-	0.9453	-
平成28年9月末日	14,497	-	0.9342	-
平成28年10月末日	14,638	-	0.9311	-
平成28年11月末日	15,064	-	0.9534	-
平成28年12月末日	16,236	-	1.0376	-
平成29年1月末日	16,889	-	1.0670	-
平成29年2月末日	16,433	-	1.0330	-
平成29年3月末日	17,235	-	1.0722	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.2%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	7.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	15.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	23.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	11.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.6%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	12.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,939,717,287	21,233,237
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	2,864,150,421	2,329,620,376

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローター / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2017年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,956,817,707	100.13
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		21,773,836	0.13
合計（純資産総額）		16,935,043,871	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローター・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	8,157,022,180	1.8205	14,849,858,879	2.0788	16,956,817,707	100.13

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.13
合計	100.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2017年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	3,456,374,520	20.38
	イタリア	989,939,563	5.84
	フランス	1,418,518,524	8.37
	オランダ	1,180,632,254	6.96
	スペイン	155,522,830	0.92
	ベルギー	703,913,304	4.15
	ルクセンブルク	161,774,265	0.95
	アイルランド	231,248,918	1.36
	イギリス	3,054,980,112	18.02
	スイス	1,594,746,742	9.40
	スウェーデン	1,520,295,548	8.97
	ノルウェー	478,186,101	2.82
	デンマーク	959,407,945	5.66
	小計	15,905,540,626	93.80
投資証券	フランス	243,100,835	1.43
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		808,075,118	4.77

合計(純資産総額)	16,956,716,579	100.00
-----------	----------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	21,248	27,553.14	585,449,278	28,902.85	614,127,820	3.62
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲 料・タバコ	73,114	7,102.05	519,259,722	7,438.24	543,840,064	3.21
ドイツ	株式	BASF SE	素材	43,709	10,464.85	457,408,321	11,140.46	486,938,803	2.87
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	34,227	12,632.89	432,385,964	12,793.57	437,885,589	2.58
スイス	株式	SIKA AG-BR	素材	627	628,152.34	393,851,523	678,023.49	425,120,734	2.51
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェ ア・サービ ス	36,836	10,537.92	388,175,053	10,947.60	403,266,092	2.38
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	20,722	18,261.98	378,424,864	18,735.15	388,229,903	2.29
オランダ	株式	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	資本財	107,232	3,351.12	359,347,862	3,593.69	385,359,638	2.27
デンマー ク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	99,934	3,737.46	373,499,398	3,806.03	380,352,801	2.24

オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	48,701	7,355.10	358,201,018	7,633.01	371,735,649	2.19
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	496,459	705.30	350,153,922	739.62	367,192,197	2.17
スウェーデン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	家庭用品・パーソナル用品	99,008	3,480.11	344,559,226	3,604.36	356,860,475	2.10
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	191,987	1,712.99	328,873,155	1,835.18	352,331,240	2.08
デンマーク	株式	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	38,831	8,380.04	325,405,721	9,064.29	351,975,833	2.08
イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	3,686,224	97.04	357,738,543	93.36	344,158,110	2.03
フランス	株式	AXA SA	保険	113,396	2,658.73	301,490,373	2,900.71	328,929,461	1.94
ノルウェー	株式	DNB ASA	銀行	174,954	1,811.65	316,956,464	1,802.49	315,353,360	1.86
ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,975	8,017.82	288,441,216	8,668.00	311,831,458	1.84
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	耐久消費財・アパレル	12,443	22,843.95	284,247,307	24,305.39	302,431,980	1.78
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	各種金融	28,805	10,055.17	289,639,247	10,226.47	294,573,535	1.74
スウェーデン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費財・アパレル	291,386	966.34	281,580,861	970.11	282,677,929	1.67
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	156,882	1,737.33	272,556,306	1,787.51	280,429,164	1.65
ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	318,325	848.69	270,159,535	874.70	278,440,972	1.64
スイス	株式	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	資本財	12,691	21,685.54	275,211,252	21,674.33	275,069,024	1.62
ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	16,788	16,920.33	284,058,626	16,315.39	273,902,902	1.62
フランス	株式	ACCOR SA	消費者サービス	57,729	4,466.37	257,839,082	4,674.20	269,837,227	1.59
スウェーデン	株式	ELEKTA AB-B SHS	ヘルスケア機器・サービス	244,493	1,065.28	260,453,734	1,086.20	265,568,908	1.57

フランス	株式	VALEO SA	自動車・自動車部品	35,372	7,019.69	248,300,616	7,485.67	264,783,370	1.56
ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品・パーソナル用品	17,956	14,255.01	255,962,960	14,344.85	257,576,172	1.52
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	19,200	12,931.33	248,281,545	13,152.94	252,536,486	1.49

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	3.03
		素材	14.62
		資本財	13.14
		自動車・自動車部品	4.19
		耐久消費財・アパレル	6.03
		消費者サービス	1.59
		メディア	1.48
		小売	1.44
		食品・飲料・タバコ	4.70
		家庭用品・パーソナル用品	4.64
		ヘルスケア機器・サービス	1.57
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.95
		銀行	10.39
		各種金融	4.36
		保険	4.11
		ソフトウェア・サービス	3.66
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.06		
電気通信サービス	1.20		
公益事業	1.64		

投資証券			1.43
合 計			95.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	48,684,205	0.44%
投資信託受益証券	日本	5,880,229,522	53.66%
投資証券	ルクセンブルグ	4,829,840,941	44.07%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		200,059,469	1.83%
純資産総額		10,958,814,137	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	6,217,859,282 -	0.8134 5,057,716,750	0.9457 5,880,229,522	- -	53.66%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	32,527.066 -	144,099 4,687,136,889	148,486 4,829,840,941	- -	44.07%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	47,837,482 -	1.0181 48,707,057	1.0177 48,684,205	- -	0.44%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	53.66%
投資証券	44.07%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.17%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-

平成28年3月末日	6,453	-	0.8079	-
平成28年4月末日	7,599	-	0.8215	-
平成28年5月末日	7,620	-	0.7999	-
平成28年6月末日	7,274	-	0.7397	-
平成28年7月末日	8,273	-	0.8185	-
平成28年8月末日	8,645	-	0.8213	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,928	-	0.8320	-
平成28年9月末日	8,913	-	0.8270	-
平成28年10月末日	9,263	-	0.8467	-
平成28年11月末日	9,485	-	0.8622	-
平成28年12月末日	9,702	-	0.8855	-
平成29年1月末日	10,300	-	0.9281	-
平成29年2月末日	10,514	-	0.9403	-
平成29年3月末日	10,958	-	0.9649	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	0.2%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	15.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	2,122,275,472	1,562,373,366

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,888,659,895	100.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,047,230	0.15
合計（純資産総額）		5,879,612,665	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	787,585,593	10.17
	メキシコ	76,920,878	0.99
	ブラジル	524,771,830	6.78
	イギリス	336,486,906	4.35
	トルコ	286,994,892	3.71
	ロシア	36,559,692	0.47
	香港	1,507,316,691	19.47
	タイ	216,050,958	2.79
	インドネシア	184,408,555	2.38
	韓国	1,675,330,923	21.64
	台湾	617,435,274	7.97
	中国	42,467,549	0.55
	インド	559,439,237	7.23
	南アフリカ	264,580,528	3.42
	小計	7,116,349,506	91.91
オプション証券等	イギリス	379,656,083	4.90
社債券	イギリス	46,756,679	0.60
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	200,145,534	2.58
合計（純資産総額）		7,742,907,802	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（注2）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表していません。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド （適格機関投資家専用）	3,104,687,033	1.5947	4,951,127,411	1.8967	5,888,659,895	100.15

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成29年3月31日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	136,300	2,725.11	371,433,419	3,251.88	443,232,334	5.72
2	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	99,140	2,390.47	236,992,127	2,629.51	260,689,968	3.37
3	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	183,225	1,148.42	210,419,688	1,371.63	251,318,482	3.25
4	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	20,220	11,751.90	237,623,468	12,211.88	246,924,244	3.19
5	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,461	126,250.80	184,452,429	163,049.59	238,215,465	3.08
6	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	139,032	977.17	135,858,581	1,325.52	184,290,371	2.38
7	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,700	73,034.14	124,158,051	105,065.93	178,612,090	2.31
8	韓国	韓国	株式	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	公益事業	34,190	4,471.55	152,882,300	4,678.64	159,962,702	2.07
9	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	5,450	27,805.92	151,542,298	28,513.60	155,399,120	2.01
10	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	214,000	707.41	151,386,938	716.22	153,271,936	1.98
11	アメリカ	メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲料・タバコ	14,520	10,293.24	149,457,875	10,156.56	147,473,261	1.90
12	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	789,000	152.68	120,471,704	184.81	145,819,035	1.88
13	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	478,903	253.84	121,566,788	300.35	143,839,474	1.86
14	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	223,000	526.83	117,484,976	636.08	141,846,286	1.83
15	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	27,620	3,266.91	90,232,209	5,110.35	141,148,143	1.82
16	アメリカ	中国	株式	JD COM INC-ADR	小売	39,630	2,455.32	97,304,440	3,540.71	140,318,591	1.81
17	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	430,000	362.96	156,073,903	320.56	137,844,240	1.78
18	南アフリカ	南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	321,040	407.67	130,878,637	410.64	131,832,893	1.70
19	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	207,800	592.05	123,029,580	622.66	129,388,748	1.67
20	イギリス	ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	246,950	561.11	138,567,723	506.70	125,131,079	1.62
21	韓国	韓国	株式	HANA FINANCIAL GROUP INC	銀行	32,380	3,274.35	106,023,457	3,765.00	121,910,700	1.57
22	インド	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	78,308	1,280.89	100,304,091	1,515.22	118,653,887	1.53
23	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	25,160	4,059.88	102,146,666	4,713.78	118,598,705	1.53
24	イギリス	中国	オプション証券等	HANGZHOU HIKVISION DIGI(BNP)2019 P-NT CW	-	226,310	412.64	93,384,755	516.54	116,899,344	1.51
25	インドネシア	インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	3,322,800	35.11	116,670,153	34.77	115,553,692	1.49
26	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	638,000	176.30	112,483,719	174.43	111,289,658	1.44

27	ブラジル	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	90,470	757.71	68,550,123	1,212.55	109,699,516	1.42
28	香港	中国	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	706,000	116.85	82,503,066	151.62	107,043,720	1.38
29	アメリカ	ペルー	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	5,754	18,107.59	104,191,111	18,537.15	106,662,782	1.38
30	インド	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	120,100	933.71	112,139,243	863.70	103,730,670	1.34

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
 なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成29年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成29年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	5.87
		素材	6.31
		資本財	0.99
		自動車・自動車部品	2.46
		耐久消費財・アパレル	0.64
		消費者サービス	0.31
		小売	3.64
		食品・飲料・タバコ	1.90
		家庭用品・パーソナル用品	0.63
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.15
		銀行	21.62
		各種金融	4.82
		保険	8.22
		不動産	1.78
		ソフトウェア・サービス	11.43
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.97
		電気通信サービス	3.99
公益事業	3.80		
半導体・半導体製造装置	3.38		
小計			91.91
オプション証券等	-		4.90
社債券	-		0.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	539,247,251	0.48%
投資信託受益証券	日本	109,359,755,635	97.65%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,093,041,461	1.87%
純資産総額		111,992,044,347	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	90,845,452,430	1.2180 110,651,898,191	1.2038 109,359,755,635	- -	97.65%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	529,868,578	1.0181 539,499,650	1.0177 539,247,251	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.65%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	43,082	-	1.1168	-
平成28年3月末日	73,586	-	1.1728	-
平成28年4月末日	77,098	-	1.1759	-
平成28年5月末日	81,301	-	1.1813	-
平成28年6月末日	87,485	-	1.1992	-
平成28年7月末日	91,642	-	1.1932	-

平成28年8月末日	97,103	-	1.1761	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	99,955	-	1.1724	-
平成28年9月末日	101,159	-	1.1759	-
平成28年10月末日	103,479	-	1.1712	-
平成28年11月末日	103,974	-	1.1649	-
平成28年12月末日	104,961	-	1.1582	-
平成29年1月末日	107,556	-	1.1522	-
平成29年2月末日	109,577	-	1.1551	-
平成29年3月末日	111,992	-	1.1546	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	5.0%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	1.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	22,801,636,031	11,792,938,499

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成29年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	109,345,042,295	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,397,773	0.04
合計(純資産総額)		109,303,644,522	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成29年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	79,166,697,289	1.4139	111,938,104,832	1.3812	109,345,042,295	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成29年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04

合計	100.04
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

平成29年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	81,345,453,140	64.30
地方債証券	日本	7,818,269,900	6.18
特殊債券	日本	20,124,022,296	15.91
社債券	日本	14,041,191,800	11.10
	アメリカ	200,822,000	0.16
	小計	14,242,013,800	11.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,976,635,658	2.35
合計(純資産総額)		126,506,394,794	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成29年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	12,230,000,000	111.21	13,601,472,200	111.26	13,607,954,100	1.200	2035/9/20	10.76
日本	国債証券	第126回利付国債(5年)	11,150,000,000	101.04	11,266,852,000	100.95	11,256,148,000	0.100	2020/12/20	8.90
日本	国債証券	第127回利付国債(5年)	4,750,000,000	101.09	4,802,060,000	100.99	4,797,262,500	0.100	2021/3/20	3.79
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	3,720,000,000	104.00	3,868,911,600	103.96	3,867,460,800	0.500	2024/9/20	3.06
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	3,620,000,000	100.63	3,642,806,000	100.67	3,644,254,000	0.100	2026/3/20	2.88
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	2,590,000,000	124.35	3,220,742,700	124.43	3,222,788,800	2.200	2029/6/20	2.55
日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	2,880,000,000	100.60	2,897,308,800	100.59	2,897,164,800	0.100	2026/6/20	2.29
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	2,280,000,000	123.47	2,815,207,200	123.52	2,816,278,800	2.000	2031/3/20	2.23
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	1,950,000,000	122.89	2,396,472,000	122.93	2,397,135,000	2.000	2030/6/20	1.89
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	1,890,000,000	113.11	2,137,930,200	113.16	2,138,799,600	1.300	2035/6/20	1.69
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	2,040,000,000	104.71	2,136,113,600	104.66	2,135,186,400	0.600	2024/6/20	1.69
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	2,040,000,000	102.45	2,090,082,000	102.43	2,089,674,000	0.300	2025/12/20	1.65
日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	1,920,000,000	100.93	1,937,856,000	100.83	1,935,974,400	0.100	2020/3/20	1.53
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,590,000,000	120.05	1,908,938,100	120.15	1,910,480,400	1.700	2033/6/20	1.51

日本	特殊債券	第31回政府保証 株式会社日本政策 投資銀行社債	1,900,000,000	100.60	1,911,533,000	100.45	1,908,664,000	0.074	2021/11/17	1.51
日本	国債証券	第336回利付国 債(10年)	1,750,000,000	104.05	1,820,962,500	104.01	1,820,280,000	0.500	2024/12/20	1.44
日本	特殊債券	第95回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,700,000,000	103.38	1,757,596,000	103.36	1,757,154,000	1.200	2019/12/27	1.39
日本	国債証券	第147回利付国 債(20年)	1,440,000,000	118.50	1,706,443,200	118.61	1,708,012,800	1.600	2033/12/20	1.35
日本	国債証券	第34回利付国債 (30年)	1,260,000,000	132.49	1,669,411,800	132.26	1,666,589,400	2.200	2041/3/20	1.32
日本	国債証券	第340回利付国 債(10年)	1,570,000,000	103.32	1,622,218,200	103.29	1,621,762,900	0.400	2025/9/20	1.28
日本	特殊債券	第53回地方公共 団体金融機構債券	1,500,000,000	104.52	1,567,905,000	104.37	1,565,685,000	0.739	2023/10/27	1.24
日本	国債証券	第148回利付国 債(20年)	1,300,000,000	116.88	1,519,544,000	116.91	1,519,856,000	1.500	2034/3/20	1.20
日本	国債証券	第150回利付国 債(20年)	1,220,000,000	115.06	1,403,817,400	115.19	1,405,366,800	1.400	2034/9/20	1.11
日本	国債証券	第138回利付国 債(20年)	1,180,000,000	116.85	1,378,877,200	116.94	1,379,962,800	1.500	2032/6/20	1.09
日本	特殊債券	第98回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,322,000,000	103.88	1,373,329,960	103.76	1,371,746,860	1.300	2020/1/31	1.08
日本	国債証券	第339回利付国 債(10年)	1,320,000,000	103.31	1,363,731,600	103.28	1,363,348,800	0.400	2025/6/20	1.08
日本	社債券	第1回ユニー・ ファミリーマート ホールディングス 株式会社無担保社 債	1,300,000,000	100.24	1,303,224,000	100.18	1,302,405,000	0.140	2022/2/22	1.03
日本	地方債証 券	平成21年度第1 回千葉県公募公債	1,250,000,000	103.22	1,290,250,000	103.10	1,288,762,500	1.530	2019/4/25	1.02

日本	社債券	第48回三菱UF Jリース株式会社 無担保社債	1,200,000,000	100.04	1,200,588,000	100.01	1,200,180,000	0.150	2022/1/26	0.95
日本	特殊債券	第213回政府保 証日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,035,000,000	104.48	1,081,378,350	104.40	1,080,560,700	0.645	2024/3/29	0.85

□ 種類別の投資比率

平成29年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	64.30
地方債証券	6.18
特殊債券	15.91
社債券	11.26
合計	97.65

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	83,804,447	0.49%
投資信託受益証券	日本	16,800,659,572	97.32%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		379,090,837	2.20%
純資産総額		17,263,554,856	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	13,081,569,394	1.2105 15,836,346,479	1.2843 16,800,659,572	- -	97.32%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	82,346,907	1.0181 83,843,781	1.0177 83,804,447	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.32%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	97.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,328	-	1.2201	-
平成28年3月末日	15,054	-	1.1691	-
平成28年4月末日	13,679	-	1.1549	-
平成28年5月末日	14,099	-	1.1542	-
平成28年6月末日	13,777	-	1.0886	-
平成28年7月末日	14,561	-	1.1148	-

平成28年8月末日	14,866	-	1.0874	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	14,992	-	1.0750	-
平成28年9月末日	15,125	-	1.0793	-
平成28年10月末日	15,795	-	1.1094	-
平成28年11月末日	16,527	-	1.1529	-
平成28年12月末日	17,208	-	1.2000	-
平成29年1月末日	17,222	-	1.1809	-
平成29年2月末日	17,149	-	1.1658	-
平成29年3月末日	17,263	-	1.1546	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	13.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	7.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	6.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	12.6%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	11.9%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	7.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,922,531,891	53,687,995
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	2,880,583,312	1,969,227,255

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成29年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	16,913,967,497	100.08
内 日本	16,913,967,497	100.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,357,893	0.08
純資産総額	16,900,609,604	100.00

(2) 投資資産(平成29年3月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	12,413,921,099	1.3233	16,428,532,257	1.3625	16,913,967,497	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成29年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	6,169,732,889	36.48
内 アメリカ	6,060,603,939	35.83
内 メキシコ	50,951,649	0.30
内 コロンビア	32,770,699	0.19
内 ウルグアイ	17,501,640	0.10
内 トルコ	3,064,610	0.02
内 カナダ	2,818,829	0.02
内 ベルー	2,021,523	0.01
地方債証券	81,781,837	0.48
内 カナダ	65,750,436	0.39
内 アメリカ	16,031,401	0.09

特殊債券		4,212,096,373	24.90
	内 アメリカ	4,203,104,346	24.85
	内 メキシコ	8,992,027	0.05
社債券		5,094,011,267	30.12
	内 アメリカ	4,489,170,845	26.54
	内 イギリス	146,245,608	0.86
	内 オランダ	117,139,225	0.69
	内 カナダ	76,157,942	0.45
	内 ルクセンブルグ	67,767,359	0.40
	内 フランス	44,640,624	0.26
	内 日本	35,913,319	0.21
	内 スイス	28,245,515	0.17
	内 ガーンジー	28,043,573	0.17
	内 ジャージィー	23,846,578	0.14
	内 アイルランド	17,616,206	0.10
	内 コロンビア	10,910,477	0.06
	内 ドイツ	4,485,984	0.03
	内 オランダ領キュラソー	3,828,012	0.02
コマーシャル・ペーパー		151,611,015	0.90
	内 アメリカ	89,715,551	0.53
	内 フランス	61,895,464	0.37
海外譲渡性預金証書		413,307,960	2.44
	内 アメリカ	413,307,960	2.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		790,864,971	4.68
純資産総額		16,913,406,312	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2023/12/31	アメリカ	2023/ 12/31	2.250000	国債証券	576,095,650	99.92	575,657,771	100.15	576,971,315	3.41
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/03/15	アメリカ	2020/ 3/15	1.625000	国債証券	465,027,550	99.91	464,618,716	100.26	466,245,922	2.76
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2024/01/31	アメリカ	2024/ 1/31	2.250000	国債証券	461,100,900	100.06	461,402,531	100.09	461,552,778	2.73
4	FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	アメリカ	2047/ 1/1	3.000000	特殊債券	458,638,771	98.57	452,081,671	99.05	454,290,875	2.69
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/04/30	アメリカ	2019/ 4/30	1.625000	国債証券	402,201,150	100.71	405,092,646	100.64	404,795,347	2.39
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2019/09/15	アメリカ	2019/ 9/15	0.875000	国債証券	371,348,900	99.75	370,428,016	98.71	366,562,212	2.17
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/ 1/31	1.500000	国債証券	357,886,100	101.46	363,114,815	97.89	350,352,597	2.07
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.75% 2019/07/15	アメリカ	2019/ 7/15	0.750000	国債証券	351,715,650	99.72	350,741,793	98.62	346,865,491	2.05
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2022/03/31	アメリカ	2022/ 3/31	1.875000	国債証券	319,180,550	99.62	317,996,864	99.58	317,859,142	1.88
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/ 2/15	2.500000	国債証券	298,425,400	104.20	310,967,830	89.69	267,660,725	1.58
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/ 12/31	1.750000	国債証券	260,280,800	102.86	267,743,050	99.94	260,137,645	1.54
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2022/02/28	アメリカ	2022/ 2/28	1.875000	国債証券	260,280,800	99.11	257,969,859	99.63	259,335,980	1.53
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/12/31	アメリカ	2021/ 12/31	2.000000	国債証券	192,405,850	100.13	192,668,622	100.24	192,879,168	1.14
14	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/5/1	アメリカ	2046/ 5/1	3.500000	特殊債券	172,480,378	105.32	181,670,133	102.18	176,252,524	1.04

15	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/10/1	アメリカ	2046/10/1	3.500000	特殊債券	164,701,395	102.98	169,612,791	102.18	168,303,414	1.00
16	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	アメリカ	2047/2/20	3.500000	特殊債券	158,748,850	103.28	163,957,796	103.59	164,454,283	0.97
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/02/29	アメリカ	2024/2/29	2.125000	国債証券	164,919,300	98.21	161,968,893	99.25	163,689,002	0.97
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.125% 2019/02/28	アメリカ	2019/2/28	1.125000	国債証券	150,334,600	99.53	149,641,904	99.72	149,924,186	0.89
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/11/15	3.125000	国債証券	138,554,650	118.08	163,608,101	102.17	141,575,141	0.84
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2026/11/15	アメリカ	2026/11/15	2.000000	国債証券	125,652,800	96.14	120,812,083	96.39	121,117,990	0.72
21	FANNIE MAE POOL 3% 2031/12/1	アメリカ	2031/12/1	3.000000	特殊債券	111,588,163	102.59	114,482,481	102.64	114,545,249	0.68
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/02/15	アメリカ	2020/2/15	1.375000	国債証券	113,424,090	99.71	113,105,278	99.60	112,977,199	0.67
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.75% 2043/11/15	アメリカ	2043/11/15	3.750000	国債証券	96,202,925	124.97	120,232,308	113.61	109,299,028	0.65
24	CREDIT SUISSE AG (NEW YORK BRANCH) FR	アメリカ	-	-	海外譲渡性預金証書	107,702,400	100.00	107,702,400	100.00	107,702,400	0.64
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	アメリカ	2027/2/15	2.250000	国債証券	108,263,350	98.42	106,554,516	98.52	106,664,300	0.63
26	FANNIE MAE POOL 3% 2046/7/1	アメリカ	2046/7/1	3.000000	特殊債券	106,935,372	103.63	110,824,611	99.05	105,921,624	0.63
27	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	102,654,033	106.05	108,865,628	102.50	105,222,437	0.62
28	FANNIE MAE POOL 3.5% 2046/1/1	アメリカ	2046/1/1	3.500000	特殊債券	101,612,504	106.06	107,777,335	102.50	104,155,865	0.62
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2018/3/31	アメリカ	2018/3/31	2.875000	国債証券	99,288,150	103.59	102,856,566	101.74	101,017,749	0.60
30	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/07/31	アメリカ	2020/7/31	1.625000	国債証券	100,971,000	102.31	103,313,527	99.89	100,868,009	0.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	36.48
地方債証券	0.48
特殊債券	24.90
社債券	30.12
コマーシャル・ペーパー	0.90
海外譲渡性預金証書	2.44
合計	95.32

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
----	----	-----	-------	-----------	----	-------------	-------------	-------------

債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN17	買建	33	801,983,120	801,078,671	4.74
			US LONG BOND FUTURE JUN17	買建	20	340,989,859	337,762,018	2.00
			US 5YR NOTE (CBT) JUN17	買建	6	79,526,025	79,136,021	0.47
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE JUN17	買建	2	35,950,197	35,970,918	0.21
			US 10YR ULTRA FUTURE JUN17	買建	1	14,779,425	14,987,882	0.09
			US 10YR NOTE FUTURE JUN17	売建	32	446,511,547	446,404,010	2.64

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	68,467,947	0.53%
投資信託受益証券	日本	12,660,342,522	97.46%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		262,136,244	2.02%
純資産総額		12,990,946,713	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	10,847,693,019	1.1437 12,407,311,801	1.1671 12,660,342,522	- -	97.46%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	67,277,142	1.0181 68,500,197	1.0177 68,467,947	- -	0.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.46%
親投資信託受益証券	0.53%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
平成28年3月末日	12,778	-	1.2204	-
平成28年4月末日	10,965	-	1.1954	-
平成28年5月末日	11,174	-	1.1827	-
平成28年6月末日	10,677	-	1.0924	-
平成28年7月末日	11,382	-	1.1298	-

平成28年8月末日	11,754	-	1.1186	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	11,873	-	1.1077	-
平成28年9月末日	11,971	-	1.1117	-
平成28年10月末日	11,935	-	1.0919	-
平成28年11月末日	12,336	-	1.1212	-
平成28年12月末日	12,712	-	1.1630	-
平成29年1月末日	12,915	-	1.1554	-
平成29年2月末日	12,692	-	1.1261	-
平成29年3月末日	12,990	-	1.1340	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	12.5%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	2.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,302,501,284	30,791,049
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	2,199,704,580	1,535,876,609

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成29年 3月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,720,958,992	100.16
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		19,951,609	0.16
合計(純資産総額)		12,701,007,383	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

（平成29年 3月31日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	6,162,658,169	2.0462	12,610,054,892	2.0642	12,720,958,992	100.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成29年 3月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.16
合計		100.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

（平成29年 3月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	722,559,624	4.92
	イタリア	1,740,477,425	11.84
	フランス	761,629,311	5.18
	スペイン	905,888,929	6.16
	ベルギー	289,384,340	1.97
	オーストリア	367,719,962	2.50
	アイルランド	497,627,575	3.39
	スロベニア	353,360,135	2.40
	イギリス	1,677,972,268	11.42
	スウェーデン	152,773,572	1.04
	ノルウェー	39,266,073	0.27
	デンマーク	185,380,230	1.26
	チェコ	299,798,565	2.04
	ポーランド	104,709,111	0.71
	ブルガリア	328,258,141	2.23
	ルーマニア	121,233,470	0.82
	クロアチア	70,430,531	0.48
小計	8,618,469,262	58.65	
地方債証券	スペイン	415,488,260	2.83
特殊債証券	ドイツ	137,260,890	0.93
	フランス	87,043,607	0.59
	オランダ	182,496,739	1.24
	スペイン	130,130,870	0.89
	アイルランド	41,596,119	0.28
	ポーランド	152,133,300	1.04
	国際機関	254,281,828	1.73
小計	984,943,353	6.70	
社債券	ドイツ	126,867,133	0.86
	イタリア	166,185,864	1.13
	フランス	295,867,520	2.01
	オランダ	609,113,480	4.15
	スペイン	670,749,851	4.56
	フィンランド	115,173,197	0.78
	ポルトガル	143,808,374	0.98
	イギリス	358,148,415	2.44
	スウェーデン	90,944,568	0.62
	トルコ	70,853,389	0.48
	ポーランド	70,508,394	0.48
	ジャージー	106,228,008	0.72
小計	2,824,448,193	19.22	

コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		1,851,683,608	12.60
合計(純資産総額)		14,695,032,676	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成29年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	2,275,000	20,778.06	472,701,010	19,277.80	438,570,168	4.25	2032/6/7	2.98
2	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	2,950,000	14,995.34	442,362,668	14,229.85	419,780,696	5	2022/3/1	2.86
3	イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	3,075,000	13,356.58	410,714,989	12,990.02	399,443,349	4.5	2019/3/1	2.72
4	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	2,250,000	19,835.53	446,299,567	17,005.98	382,634,715	4	2038/10/25	2.60
5	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	2,525,000	15,907.14	401,655,390	15,009.68	378,994,596	4.25	2023/10/25	2.58
6	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2,100,000	18,561.83	389,798,486	15,989.56	335,780,953	2.5	2044/7/4	2.28
7	イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 08/01/19	2,500,000	12,518.05	312,951,375	12,329.98	308,249,618	1.5	2019/8/1	2.10
8	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	2,330,000	12,559.84	292,644,396	12,495.17	291,137,581	1.4	2020/1/31	1.98
9	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	1,575,000	19,344.70	304,679,043	18,417.71	290,079,065	4.25	2027/12/7	1.97
10	ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	2,125,000	14,095.21	299,523,217	13,618.08	289,384,340	2.25	2023/6/22	1.97
11	イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	1,800,000	18,883.00	339,894,092	15,646.96	281,645,456	5	2039/8/1	1.92
12	スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	2,200,000	13,011.96	286,263,271	12,746.85	280,430,785	3.75	2018/10/31	1.91
13	スペイン	地方債証券	MADRID 4.125% 05/21/24	1,850,000	14,767.61	273,200,800	14,234.88	263,345,377	4.125	2024/5/21	1.79

14	チェコ	国債証券	CZECH	3.875%	1,800,000	14,663.48	263,942,740	14,225.06	256,051,125	3.875	2022/5/24	1.74
											05/24/22	
15	アイルランド	国債証券	IRISH	5%	1,800,000	14,662.86	263,931,631	14,205.29	255,695,349	5	2020/10/18	1.74
											10/18/20	
16	アイルランド	国債証券	IRISH	4.4%	1,825,000	13,632.27	248,789,096	13,256.56	241,932,226	4.4	2019/6/18	1.65
											06/18/19	
17	オーストリア	国債証券	RAGB	1.95%	1,850,000	12,834.94	237,446,420	12,661.80	234,243,356	1.95	2019/6/18	1.59
											06/18/19	
18	スペイン	国債証券	SPGB	4.2%	1,500,000	17,020.58	255,308,846	15,196.55	227,948,391	4.2	2037/1/31	1.55
											01/31/37	
19	イギリス	国債証券	UKT	4.5%	1,350,000	15,589.96	210,464,527	15,204.98	205,267,279	4.5	2019/3/7	1.40
											03/07/19	
20	スペイン	社債券	SANTAN	2.875%	1,600,000	12,529.17	200,466,768	12,297.64	196,762,262	2.875	2018/1/30	1.34
											01/30/18	
21	スペイン	社債券	POPSM	2.125%	1,500,000	12,833.25	192,498,818	12,631.25	189,468,850	2.125	2019/10/8	1.29
											10/08/19	
22	デンマーク	国債証券	DGB	1.5%	10,500,000	1,802.66	189,279,650	1,765.52	185,380,230	1.5	2023/11/15	1.26
											11/15/23	
23	ブルガリア	国債証券	BGARIA	2.95%	1,400,000	13,108.53	183,519,477	13,236.79	185,315,130	2.95	2024/9/3	1.26
											09/03/24	
24	イタリア	国債証券	BTPS	3.5%	1,300,000	15,022.21	195,288,785	13,284.71	172,701,243	3.5	2030/3/1	1.18
											03/01/30	
25	ドイツ	国債証券	DBR	3.25%	950,000	20,293.09	192,784,396	17,926.33	170,300,172	3.25	2042/7/4	1.16
											07/04/42	
26	イギリス	国債証券	UKT	1.5%	1,150,000	14,523.49	167,020,186	14,643.26	168,397,522	1.5	2021/1/22	1.15
											01/22/21	
27	ドイツ	国債証券	DBR	4%	875,000	21,013.56	183,868,666	18,886.09	165,253,300	4	2037/1/4	1.12
											01/04/37	
28	イタリア	国債証券	BTPS	3.75%	1,175,000	14,053.90	165,133,329	13,502.72	158,657,063	3.75	2021/8/1	1.08
											08/01/21	
29	スペイン	地方債証券	MADRID	4.3%	1,050,000	15,290.56	160,550,943	14,489.79	152,142,883	4.3	2026/9/15	1.04
											09/15/26	
30	ポーランド	特殊債券	BGOSK	1.75%	1,250,000	12,529.31	156,616,440	12,170.66	152,133,300	1.75	2026/5/6	1.04
											05/06/26	

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成29年 3月31日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	58.65
地方債証券	外国	2.83
特殊債券	外国	6.70
社債券	外国	19.22
合計		87.40

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EURO-BTP FU	買建	30	ユーロ	3,917,475	469,274,331	3,925,200	470,199,708	3.19
	イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	LONG GILT FU	売建	23	イギリス ポンド	2,909,355.68	407,542,543	2,935,720	411,235,657	2.79

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	4,808,268.77	575,736,200	576,137,078	3.92
	イギリスポンド	買建	1,775,000.00	245,455,060	248,440,000	1.69
	スイスフラン	買建	2,768,000.00	310,187,069	310,597,280	2.11
	スウェーデンクローナ	買建	5,175,000.00	64,941,663	64,946,250	0.44
	ノルウェークローネ	買建	12,075,000.00	157,512,214	157,699,500	1.07
	ユーロ	売建	6,498,672.49	778,096,006	778,858,929	5.30
	イギリスポンド	売建	3,875,000.00	536,204,500	542,529,250	3.69
	スウェーデンクローナ	売建	2,500,000.00	31,325,000	31,375,000	0.21
	チェココルナ	売建	450,000.00	1,993,500	1,993,500	0.01
	ポーランドズロチ	売建	220,000.00	6,213,200	6,246,000	0.04

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	32,459,125	0.43%
投資信託受益証券	日本	7,274,835,732	97.45%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		158,033,917	2.12%
純資産総額		7,465,328,774	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FOFs用新興国債F(適格機関投資 家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	3,903,437,105	1.7249 6,733,306,707	1.8637 7,274,835,732	- -	97.45%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	31,894,591	1.0181 32,474,334	1.0177 32,459,125	- -	0.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.45%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	97.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,610	-	1.6624	-
平成28年3月末日	5,882	-	1.6245	-
平成28年4月末日	6,082	-	1.6289	-
平成28年5月末日	6,211	-	1.6332	-
平成28年6月末日	6,022	-	1.5563	-
平成28年7月末日	6,425	-	1.6304	-

平成28年8月末日	6,588	-	1.6245	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	6,653	-	1.6181	-
平成28年9月末日	6,676	-	1.6179	-
平成28年10月末日	6,930	-	1.6647	-
平成28年11月末日	7,055	-	1.6910	-
平成28年12月末日	7,367	-	1.7845	-
平成29年1月末日	7,389	-	1.7772	-
平成29年2月末日	7,374	-	1.7672	-
平成29年3月末日	7,465	-	1.7665	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2.7%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	8.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	318,955,483	2,316,585
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	1,991,992,112	653,620,687
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	731,617,485	639,048,295

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,340,085,247	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,979,523	0.12
合計(純資産総額)	-	7,331,105,724	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債券マザーファンド>

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	655,262,241	4.60
	バミューダ	37,754,740	0.27
	香港	34,749,234	0.24
	インドネシア	1,237,192,166	8.69
	アルゼンチン	627,901,935	4.41
	メキシコ	128,726,947	0.90
	チリ	80,271,665	0.56
	トルコ	774,061,636	5.44
	エクアドル	382,119,141	2.68
	ボリビア	39,580,632	0.28
	コロンビア	385,597,606	2.71
	ハンガリー	539,651,975	3.79
	ケニア	91,995,800	0.65
	パキスタン	99,120,297	0.70
	南アフリカ	481,631,532	3.38
	スリランカ	241,728,360	1.70
	ベネズエラ	73,175,367	0.51
	ロシア	70,926,518	0.50
	ドミニカ	481,912,486	3.38
	グアテマラ	283,933,257	1.99
コスタリカ	221,376,113	1.55	
ザンビア	197,793,775	1.39	
コートジボアール	42,433,493	0.30	
ブルガリア	317,021,240	2.23	

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

	ルーマニア	208,946,972	1.47
	ナイジェリア	130,869,074	0.92
	ベトナム	51,478,382	0.36
	クロアチア	94,693,975	0.67
	パラグアイ	235,974,837	1.66
	エルサルバドル	211,832,950	1.49
	パナマ	7,210,171	0.05
	ウクライナ	232,959,169	1.64
	アラブ首長国連邦	67,229,858	0.47
	バーレーン	31,578,680	0.22
	ベリーズ	10,836,432	0.08
	アンゴラ	65,025,324	0.46
	アルメニア共和国	23,885,251	0.17
	フィジー諸島	22,382,771	0.16
	ホンジュラス	167,157,210	1.17
	マケドニア共和国	135,061,518	0.95
	モンゴル国	79,969,031	0.56
	スリナム共和国	76,003,116	0.53
	小 計	9,379,012,877	65.87
地方債証券	アルゼンチン	82,504,525	0.58
	ブラジル	79,213,152	0.56
	小 計	161,717,677	1.14
特殊債券	メキシコ	711,965,961	5.00
	ブラジル	473,921,580	3.33
	チリ	56,678,388	0.40
	韓国	22,409,952	0.16
	南アフリカ	26,352,029	0.19
	ベネズエラ	210,825,372	1.48
	ロシア	95,533,880	0.67
	カザフスタン	113,009,099	0.79
	国際機関	22,774,570	0.16
	小 計	1,733,470,831	12.17

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	29,111,831	0.20
	ルクセンブルク	193,159,919	1.36
	アルゼンチン	66,350,568	0.47

メキシコ		110,097,408	0.77
ブラジル		152,863,422	1.07
チリ		171,893,310	1.21
韓国		50,857,327	0.36
インド		160,003,976	1.12
エクアドル		27,752,263	0.19
コロンビア		107,601,429	0.76
イスラエル		64,796,075	0.46
ペルー		151,962,723	1.07
南アフリカ		41,367,257	0.29
ロシア		241,225,611	1.69
中国		22,436,878	0.16
ドミニカ		106,476,255	0.75
グアテマラ		103,382,749	0.73
ケイマン		6,748,228	0.05
コスタリカ		88,604,857	0.62
ジャマイカ		70,613,003	0.50
ナイジェリア		88,977,889	0.62
ベトナム		13,025,259	0.09
パラグアイ		59,465,171	0.42
ウクライナ		14,567,871	0.10
アラブ首長国連邦		108,428,830	0.76
アゼルバイジャン		64,201,850	0.45
小計		2,315,971,959	16.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	649,281,634	4.56
合計（純資産総額）	-	14,239,454,978	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2017年3月31日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	新成長国債券マザーファンド	2,741,907,078	2.4951	6,841,383,937	2.6770	7,340,085,247	100.12

種類別及び業種別投資比率（2017年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< 新成長国債券マザーファンド >

（2017年3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,940,000	12,060.42	233,972,245	12,228.71	237,236,974	5.875	2025/9/16	1.67
2	ブラジル	特殊債券	PETROBRAS GLOBAL 8.375%	1,850,000	12,292.59	227,412,967	12,700.46	234,958,675	8.375	2021/5/23	1.65
3	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,996,000	10,770.24	214,973,991	11,751.90	234,567,974	6.85	2045/1/27	1.65
4	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,870,000	11,723.85	219,236,089	11,990.30	224,218,727	4.75	2026/1/8	1.57
5	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 6.25%	1,770,000	12,406.86	219,601,559	12,284.80	217,441,049	6.25	2020/1/29	1.53
6	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 5%	1,850,000	10,975.32	203,043,481	11,303.14	209,108,136	5	2045/6/15	1.47
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	1,700,000	11,179.09	190,044,692	11,173.89	189,956,294	1.875	2022/3/31	1.33
8	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,576,000	11,324.96	178,481,389	11,667.76	183,883,898	5.75	2024/3/22	1.29
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25%	1,586,000	11,159.00	176,981,757	11,233.47	178,162,868	2.25	2024/1/31	1.25
10	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 7.158%	1,500,000	10,770.24	161,553,600	11,485.45	172,281,769	7.158	2045/3/12	1.21
11	ブルガリア	国債証券	BULGARIA 1.875%	1,340,000	12,203.60	163,528,323	12,548.00	168,143,233	1.875	2023/3/21	1.18
12	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE 6.875%	1,420,000	11,132.86	158,086,704	11,376.06	161,540,137	6.875	2027/1/26	1.13
13	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,360,000	11,219.00	152,578,400	11,276.21	153,356,550	4.15	2027/3/29	1.08
14	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 10.75%	1,270,000	11,871.15	150,763,727	12,004.33	152,454,991	10.75	2022/3/28	1.07
15	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,300,000	11,500.71	149,509,286	11,583.61	150,587,028	9.65	2026/12/13	1.06
16	ザンビア	国債証券	REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	1,260,000	10,545.86	132,877,836	11,765.92	148,250,671	8.97	2027/7/30	1.04
17	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000	12,278.47	137,518,920	12,802.55	143,388,630	3.375	2025/7/30	1.01
18	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000	11,709.83	139,346,992	11,990.30	142,684,644	6.25	2022/9/26	1.00
19	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	12,719.54	135,463,114	13,266.46	141,287,879	8.625	2027/4/20	0.99
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125%	1,220,000	11,153.86	136,077,092	11,131.37	135,802,833	2.125	2024/3/31	0.95

（2017年3月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	12,343.82	132,078,878	12,622.57	135,061,518	5.625	2023/7/26	0.95
22	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	3,340,000	3,993.96	133,398,398	4,035.47	134,784,842	6	2026/11/15	0.95
23	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,152,515.38	10,967.69	126,404,364	11,331.18	130,593,707	5.477	2023/7/24	0.92
24	メキシコ	国債証券	MEXICO CETES 0%	217,509,500	58.24	126,690,019	59.18	128,726,947	-	2017/6/8	0.90
25	ホンジュラス	国債証券	HONDURAS 8.75%	994,000	12,312.85	122,389,754	12,719.54	126,432,240	8.75	2020/12/16	0.89
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 5.875%	989,000	12,580.14	124,417,597	12,747.58	126,073,653	5.875	2024/1/15	0.89
27	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 5.125%	950,000	12,518.05	118,921,523	13,221.46	125,603,888	5.125	2023/3/15	0.88
28	メキシコ	特殊債券	PETROLEOS MEXICA 2.5%	1,030,000	11,973.01	123,322,008	11,993.37	123,531,760	2.5	2021/8/21	0.87
29	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE 7.5%	980,000	11,667.76	114,344,048	11,931.40	116,927,784	7.5	2026/4/22	0.82
30	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE 7.125%	1,030,000	10,742.19	110,644,583	10,854.38	111,800,140	7.125	2036/7/6	0.79

種類別及び業種別投資比率（2017年3月31日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	65.87
地方債証券	1.14
特殊債券	12.17
社債券	16.26
合計	95.44

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2017年3月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

（2017年3月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2017年3月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2017年3月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1706	買建	41	米ドル	5,096,803.91	571,810,431	5,098,093.75	571,955,138	4.02
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1706	買建	22	米ドル	4,760,821.06	534,116,514	4,760,250	534,052,447	3.75
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1706	買建	16	米ドル	2,422,616.65	271,793,362	2,408,500	270,209,615	1.90
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1706	買建	30	米ドル	4,805,666.88	539,147,767	4,809,375	539,563,781	3.79
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1706	買建	6	米ドル	705,572.94	79,158,228	705,375	79,136,021	0.56
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1706	売建	35	ユーロ	4,612,952.75	552,585,610	4,612,300	552,507,417	3.88
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1706	売建	32	ユーロ	5,153,376.8	617,323,007	5,166,080	618,844,723	4.35
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1706	売建	1	ユーロ	167,438.65	20,057,475	168,740	20,213,364	0.14
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1706	売建	16	ユーロ	1,796,218.4	215,169,002	1,795,600	215,094,924	1.51	

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	5,554,120,912	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,681,934	0.03%
純資産総額		5,552,438,978	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,170,386,629	1.3271 5,534,840,632	1.3318 5,554,120,912	- -	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.03%
合計	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
平成28年3月末日	5,365	-	1.2940	-
平成28年4月末日	4,869	-	1.3236	-
平成28年5月末日	4,906	-	1.3042	-
平成28年6月末日	4,903	-	1.2756	-
平成28年7月末日	5,084	-	1.2913	-
平成28年8月末日	5,189	-	1.2718	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,269	-	1.2714	-
平成28年9月末日	5,344	-	1.2819	-
平成28年10月末日	5,294	-	1.2583	-

平成28年11月末日	5,344	-	1.2669	-
平成28年12月末日	5,564	-	1.3196	-
平成29年1月末日	5,590	-	1.3130	-
平成29年2月末日	5,583	-	1.3032	-
平成29年3月末日	5,552	-	1.2745	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.9%
第11期中（平成28年9月27日～平成29年3月26日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期中（平成28年9月27日～平成29年3月26日）	802,285,632	614,623,249

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	5,438,488,200	97.92%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		115,485,047	2.08%
純資産総額		5,553,973,247	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	828	632,653 523,837,321	609,000 504,252,000	- -	9.08%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	770	624,386 480,777,804	590,000 454,300,000	- -	8.18%
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	1,500	180,408 270,612,100	176,400 264,600,000	- -	4.76%
4	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	1,386	167,836 232,621,322	172,800 239,500,800	- -	4.31%

5	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	450 -	530,392 238,676,613	531,000 238,950,000	- -	4.30%
6	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	960 -	248,906 238,950,072	241,300 231,648,000	- -	4.17%
7	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	725 -	287,114 208,157,682	289,400 209,815,000	- -	3.78%
8	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	674 -	290,145 195,558,193	304,500 205,233,000	- -	3.70%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	2,388 -	84,519 201,831,701	76,900 183,637,200	- -	3.31%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	1,040 -	186,221 193,670,141	171,000 177,840,000	- -	3.20%
11	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	800 -	256,200 204,960,000	218,400 174,720,000	- -	3.15%
12	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	1,100 -	158,382 174,221,274	149,200 164,120,000	- -	2.96%
13	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	895 -	184,522 165,148,050	172,200 154,119,000	- -	2.77%
14	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券 -	230 -	637,257 146,569,233	656,000 150,880,000	- -	2.72%
15	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	280 -	537,072 150,380,272	506,000 141,680,000	- -	2.55%
16	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券 -	1,350 -	106,510 143,789,097	103,100 139,185,000	- -	2.51%
17	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	670 -	178,953 119,898,510	184,600 123,682,000	- -	2.23%
18	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	1,000 -	125,526 125,526,877	123,600 123,600,000	- -	2.23%
19	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	480 -	245,967 118,064,176	252,900 121,392,000	- -	2.19%
20	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本	投資証券 -	360 -	294,891 106,160,963	329,000 118,440,000	- -	2.13%
21	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券 -	800 -	140,460 112,368,119	147,600 118,080,000	- -	2.13%
22	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	205 -	613,389 125,744,815	569,000 116,645,000	- -	2.10%
23	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	239 -	470,017 112,334,119	483,500 115,556,500	- -	2.08%
24	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	200 -	535,521 107,104,203	501,000 100,200,000	- -	1.80%
25	ケネディクス商業リート投資法人 日本	投資証券 -	400 -	265,413 106,165,290	250,000 100,000,000	- -	1.80%
26	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	230 -	453,615 104,331,624	431,000 99,130,000	- -	1.78%
27	G L P投資法人 日本	投資証券 -	730 -	128,330 93,681,103	128,700 93,951,000	- -	1.69%
28	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券 -	155 -	618,726 95,902,582	587,000 90,985,000	- -	1.64%
29	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	200 -	397,702 79,540,424	393,000 78,600,000	- -	1.42%
30	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	250 -	284,186 71,046,730	313,000 78,250,000	- -	1.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.92%
合計	97.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	5,752,303,843	100.09%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,283,841	0.09%
純資産総額		5,747,020,002	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	5,080,194,157	1.0970 5,573,386,725	1.1323 5,752,303,843	- -	100.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.09%
合計	100.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,561	-	1.0417	-
平成28年3月末日	4,998	-	1.0795	-
平成28年4月末日	4,929	-	1.0497	-
平成28年5月末日	5,085	-	1.0599	-
平成28年6月末日	4,938	-	1.0074	-
平成28年7月末日	5,350	-	1.0671	-
平成28年8月末日	5,365	-	1.0320	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,314	-	1.0058	-
平成28年9月末日	5,296	-	0.9979	-
平成28年10月末日	5,083	-	0.9468	-

平成28年11月末日	5,446	-	1.0111	-
平成28年12月末日	5,713	-	1.0641	-
平成29年1月末日	5,621	-	1.0372	-
平成29年2月末日	5,848	-	1.0733	-
平成29年3月末日	5,747	-	1.0394	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3.4%
第11期中（平成28年9月27日～平成29年3月26日）	2.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,817,555,866	952,877,270
第11期中（平成28年9月27日～平成29年3月26日）	1,018,013,084	800,643,223

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	4,139,755,478	71.91%
	オーストラリア	511,540,971	8.89%
	イギリス	321,197,303	5.58%
	フランス	246,327,250	4.28%
	香港	194,396,398	3.38%
	カナダ	56,470,101	0.98%
	オランダ	45,090,182	0.78%
	シンガポール	40,662,772	0.71%
	ドイツ	28,228,839	0.49%
	アイルランド	22,673,832	0.39%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		150,656,383	2.62%
純資産総額		5,756,999,509	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	17,020	24,977	19,076	-	5.64%

	アメリカ	-		425,122,493	324,686,924	-	
2	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	34,927	5,877 205,294,039	5,741 200,546,789	-	3.48%
3	LINK REIT 香港	投資証券 -	248,154	802 199,178,628	783 194,396,398	-	3.38%
4	GGP INC アメリカ	投資証券 -	73,784	3,449 254,511,347	2,573 189,893,350	-	3.30%
5	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	23,397	8,830 206,602,360	7,940 185,791,089	-	3.23%
6	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	15,540	11,593 180,168,956	11,260 174,988,330	-	3.04%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	8,451	20,792 175,713,366	20,566 173,808,934	-	3.02%
8	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	6,802	26,976 183,497,010	24,614 167,427,733	-	2.91%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	12,261	11,726 143,782,957	11,829 145,039,214	-	2.52%
10	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資証券 -	380,724	403 153,434,223	375 143,144,304	-	2.49%
11	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	9,568	15,485 148,161,603	14,739 141,027,748	-	2.45%
12	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	10,424	12,786 133,286,871	11,797 122,981,313	-	2.14%
13	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	16,127	7,889 127,229,141	6,977 112,519,628	-	1.95%
14	HCP INC アメリカ	投資証券 -	31,647	3,639 115,166,984	3,476 110,029,280	-	1.91%
15	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	11,345	8,699 98,700,144	8,924 101,250,886	-	1.76%
16	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	23,412	4,922 115,246,435	4,319 101,117,094	-	1.76%
17	VEREIT INC アメリカ	投資証券 -	104,659	1,181 123,679,301	951 99,569,558	-	1.73%
18	MID-AMERICA APARTMENT COMM アメリカ	投資証券 -	8,479	10,819 91,738,229	11,418 96,819,142	-	1.68%
19	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	12,838	8,103 104,034,961	7,460 95,779,632	-	1.66%
20	LIBERTY PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	22,255	4,557 101,421,656	4,277 95,202,543	-	1.65%
21	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	138,415	609 84,419,607	680 94,220,640	-	1.64%
22	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	210,762	464 97,990,073	446 94,077,412	-	1.63%
23	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	80,305	1,484 119,235,750	1,125 90,364,462	-	1.57%
24	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	43,246	1,999 86,483,039	2,080 89,951,792	-	1.56%
25	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	3,403	28,663 97,541,283	25,754 87,643,754	-	1.52%
26	CHARTER HALL RETAIL REIT オーストラリア	投資証券 -	228,235	369 84,330,478	381 86,987,114	-	1.51%
27	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES アメリカ	投資証券 -	15,822	5,396 85,382,123	5,324 84,244,830	-	1.46%
28	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	57,941	1,471 85,243,089	1,438 83,355,174	-	1.45%
29	GAMING AND LEISURE PROPERTIE アメリカ	投資証券 -	22,186	3,959 87,855,934	3,724 82,636,371	-	1.44%
30	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	9,787	7,870 77,024,947	8,038 78,671,952	-	1.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.38%
合計	97.38%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	16,338,484	0.56%
投資信託受益証券	日本	2,860,009,650	97.23%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		65,275,555	2.22%
純資産総額		2,941,623,689	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	6,615,798,406	0.4033	0.4323	-	97.23%
		-		2,668,797,913	2,860,009,650	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	16,054,323	1.0181	1.0177	-	0.56%
		-		16,346,197	16,338,484	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.23%
親投資信託受益証券	0.56%
合計	97.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	1,604	-	0.5011	-
平成28年3月末日	1,860	-	0.4294	-
平成28年4月末日	2,460	-	0.4436	-
平成28年5月末日	2,544	-	0.4490	-
平成28年6月末日	2,484	-	0.4289	-

平成28年7月末日	2,443	-	0.4120	-
平成28年8月末日	2,501	-	0.4073	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	2,559	-	0.4091	-
平成28年9月末日	2,564	-	0.4081	-
平成28年10月末日	2,725	-	0.4286	-
平成28年11月末日	2,898	-	0.4543	-
平成28年12月末日	3,060	-	0.4836	-
平成29年1月末日	3,044	-	0.4728	-
平成29年2月末日	2,986	-	0.4603	-
平成29年3月末日	2,941	-	0.4466	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	17.4%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	18.4%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	8.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3,789,624,413	736,012,193
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	1,212,567,718	915,916,911

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,870,390,466	99.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,709,059	0.30
合計（純資産総額）		2,879,099,525	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成29年3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	5,885,565,853	0.4607	2,711,885,140	0.4877	2,870,390,466	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成29年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（1）投資状況

（平成29年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	4,233,365,680	97.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		116,509,874	2.68
合計（純資産総額）		4,349,875,554	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成29年3月31日現在）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	BARCLAYS	19,500,000	11,441.80	2,231,152,821	11,026.59	2,150,185,859	0.2	2017/4/24	49.43
イギリス	社債券	UBS	19,200,000	11,239.41	2,157,967,919	10,849.89	2,083,179,821	0.3	2017/7/12	47.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成29年3月31日現在）

種類	投資比率 (%)
社債券	97.32
合計	97.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

(1)投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	162,408,169	0.49%
投資信託受益証券	日本	32,325,267,931	97.87%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		539,549,540	1.63%
純資産総額		33,027,225,640	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	28,578,611,910	1.1120 31,780,432,372	1.1311 32,325,267,931	- -	97.87%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	159,583,541	1.0181 162,484,016	1.0177 162,408,169	- -	0.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.87%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.37%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
平成28年3月末日	18,367	-	1.0134	-
平成28年4月末日	19,314	-	1.0067	-
平成28年5月末日	20,781	-	1.0043	-
平成28年6月末日	22,858	-	1.0069	-
平成28年7月末日	24,504	-	1.0093	-

平成28年8月末日	26,883	-	1.0062	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	27,708	-	0.9984	-
平成28年9月末日	27,876	-	0.9940	-
平成28年10月末日	28,892	-	0.9963	-
平成28年11月末日	29,639	-	1.0053	-
平成28年12月末日	30,443	-	1.0105	-
平成29年1月末日	31,739	-	1.0194	-
平成29年2月末日	32,190	-	1.0138	-
平成29年3月末日	33,027	-	1.0164	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.8%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	0.3%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	4.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2.6%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	1.1%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4.0%
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	1.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期中(平成28年9月27日～平成29年3月26日)	8,208,188,595	3,758,899,191

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド)	日本	24,251,461,375	74.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,118,859,620	25.08%
純資産総額		32,370,320,995	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	売建	24,169,750,000	74.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	7,851,164,290	2.5992 20,407,406,832	3.0889 24,251,461,375	- -	74.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	74.92%
合計	74.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2906月	売建	1,598	24,643,962,943	24,169,750,000	74.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	37,560,714,810	94.82%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,054,004,986	5.18%
純資産総額		39,614,719,796	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	1,951,125,000	4.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	2,905,500	713.75 2,073,804,343	699.70 2,032,978,350	- -	5.13%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	167,100	6,579.00 1,099,350,900	6,042.00 1,009,618,200	- -	2.55%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	197,800	4,968.43 982,757,123	4,752.00 939,945,600	- -	2.37%
4	ファナック 日本	株式 電気機器	30,800	21,917.46 675,057,777	22,820.00 702,856,000	- -	1.77%
5	ソニー 日本	株式 電気機器	184,000	3,483.52 640,968,694	3,766.00 692,944,000	- -	1.75%
6	SUMCO 日本	株式 金属製品	368,900	1,732.19 639,007,642	1,854.00 683,940,600	- -	1.73%
7	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	85,000	8,455.93 718,754,083	7,862.00 668,270,000	- -	1.69%
8	信越化学工業 日本	株式 化学	65,700	9,652.94 634,198,650	9,644.00 633,610,800	- -	1.60%
9	任天堂 日本	株式 その他製品	22,400	24,461.06 547,927,913	25,835.00 578,704,000	- -	1.46%
10	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	46,600	11,267.28 525,055,572	12,155.00 566,423,000	- -	1.43%
11	アサヒグループホールディングス 日本	株式 食料品	128,900	3,784.64 487,840,137	4,208.00 542,411,200	- -	1.37%
12	村田製作所 日本	株式 電気機器	31,400	15,428.33 484,449,679	15,835.00 497,219,000	- -	1.26%
13	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	148,200	3,407.93 505,055,554	3,351.00 496,618,200	- -	1.25%
14	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	677,100	707.51 479,058,629	691.90 468,485,490	- -	1.18%
15	日立国際電気 日本	株式 電気機器	180,900	2,566.00 464,189,400	2,551.00 461,475,900	- -	1.16%
16	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,244,200	205.90 462,080,780	204.00 457,816,800	- -	1.16%
17	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	738,700	611.18 451,479,994	597.90 441,668,730	- -	1.11%
18	キヤノン 日本	株式 電気機器	126,100	3,465.97 437,059,638	3,471.00 437,693,100	- -	1.10%
19	住友化学 日本	株式 化学	635,000	631.18 400,803,913	622.00 394,970,000	- -	1.00%
20	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	71,000	5,397.64 383,232,716	5,530.00 392,630,000	- -	0.99%
21	アルプス電気 日本	株式 電気機器	118,100	2,963.17 349,950,384	3,155.00 372,605,500	- -	0.94%
22	日本電産 日本	株式 電気機器	35,100	10,817.30 379,687,321	10,595.00 371,884,500	- -	0.94%
23	テンブホールディングス 日本	株式 サービス業	178,800	1,943.19 347,444,022	2,074.00 370,831,200	- -	0.94%
24	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	83,100	4,429.22 368,068,924	4,362.00 362,482,200	- -	0.92%
25	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	229,200	1,585.93 363,496,688	1,580.00 362,136,000	- -	0.91%
26	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	171,800	2,058.05 353,574,481	1,996.50 342,998,700	- -	0.87%
27	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	59,800	4,975.00 297,505,000	5,680.00 339,664,000	- -	0.86%
28	味の素 日本	株式 食料品	150,600	2,251.81 339,122,703	2,196.50 330,792,900	- -	0.84%
29	三菱商事 日本	株式 卸売業	132,900	2,585.50 343,612,950	2,405.50 319,690,950	- -	0.81%
30	三井物産 日本	株式 卸売業	194,700	1,667.70 324,701,488	1,612.50 313,953,750	- -	0.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	94.82%
合計	94.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	17.54%
銀行業	8.74%
輸送用機器	8.48%
化学	7.73%
情報・通信業	7.51%
機械	5.74%
サービス業	3.87%
食料品	3.73%
卸売業	3.58%
小売業	3.26%
保険業	3.01%
医薬品	2.25%
金属製品	2.13%
ガラス・土石製品	1.94%
非鉄金属	1.92%
その他製品	1.64%
鉄鋼	1.22%
不動産業	1.22%
ゴム製品	1.20%
証券、商品先物取引業	1.18%
建設業	1.08%
陸運業	0.95%
石油・石炭製品	0.90%
精密機器	0.87%
その他金融業	0.73%
電気・ガス業	0.71%
繊維製品	0.70%
水産・農林業	0.51%
空運業	0.38%
海運業	0.10%
小計	94.82%
合計	94.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成29年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2906月	買建	129	1,984,441,246	1,951,125,000	4.93%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成29年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,168,304,655	30.48%
社債券	日本	1,304,700,800	34.04%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,360,290,345	35.49%
純資産総額		3,833,295,800	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	49 政保道路機構	特殊債券	365,000,000	101.46	101.23	1.5000	9.64%

	日本	-		370,361,850	369,524,905	2018/01/31	
2	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.63 291,844,400	1.9000 2017/07/31	7.61%
3	13 政保西日本道 日本	特殊債券 -	190,000,000	101.46 192,777,800	101.37 192,614,400	1.4000 2018/03/27	5.02%
4	5 政保首都高速 日本	特殊債券 -	180,000,000	101.47 182,653,200	101.37 182,477,160	1.4000 2018/03/26	4.76%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.41 131,843,790	1.6000 2018/02/19	3.44%
6	3 キリンホールディングス 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,647,000	101.56 101,566,600	1.6900 2018/03/19	2.65%
7	460 関西電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.36 101,362,000	101.20 101,204,000	1.7700 2017/12/20	2.64%
8	7 ドン・キホーテ 日本	社債券 -	100,000,000	100.60 100,603,000	100.49 100,498,200	0.8500 2017/12/04	2.62%
9	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.38 100,389,600	1.8300 2017/06/20	2.62%
10	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	100.23 100,231,900	1.7800 2017/05/19	2.61%
11	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.20 100,201,800	1.0000 2017/06/22	2.61%
12	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.20 100,200,600	0.7300 2017/07/21	2.61%
13	1 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,185,000	100.14 100,147,300	0.3860 2017/09/20	2.61%
14	33 クレディセゾン 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,546,000	100.14 100,142,800	2.0700 2017/04/27	2.61%
15	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.05 100,053,900	0.4720 2017/06/16	2.61%
16	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.03 100,037,800	0.1560 2017/09/22	2.61%
17	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.02 100,021,900	0.1700 2017/07/25	2.61%
18	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.00 100,004,400	0.1460 2017/06/20	2.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
社債券	34.04%
特殊債券	30.48%
合計	64.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

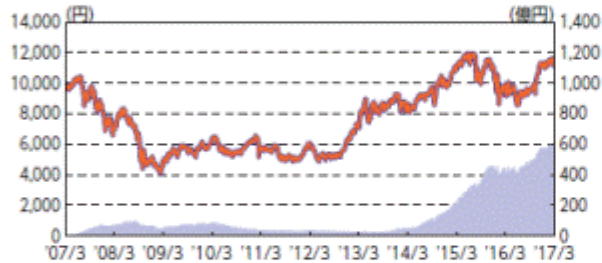
2017年3月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》（2007年3月30日～2017年3月31日）

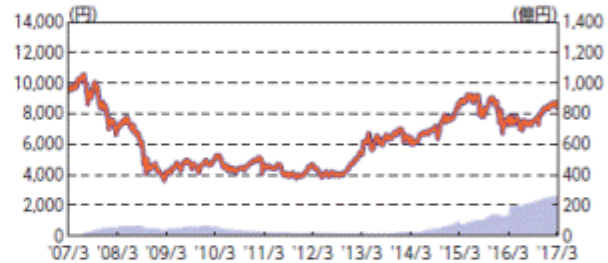
■ 純資産総額：右目盛
 ■ 基準価額：左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

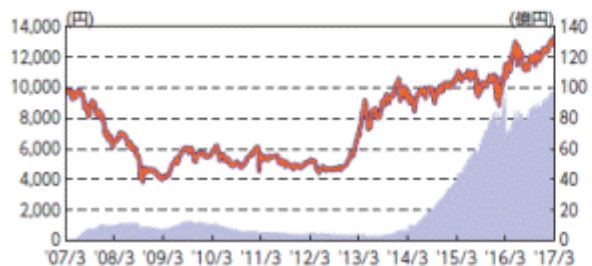
FW日本バリュー株



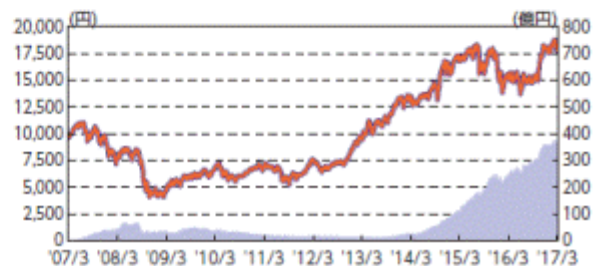
FW日本グロース株



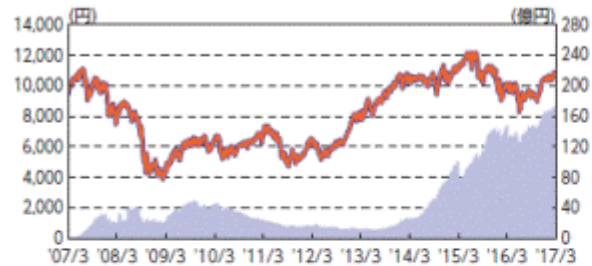
FW日本中小型株



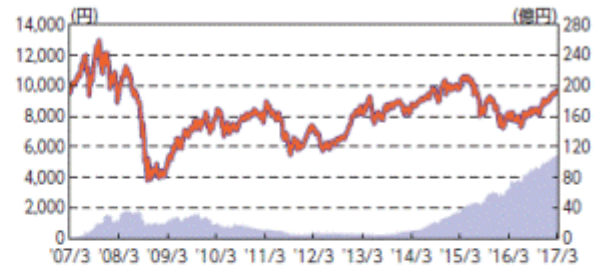
FW米国株



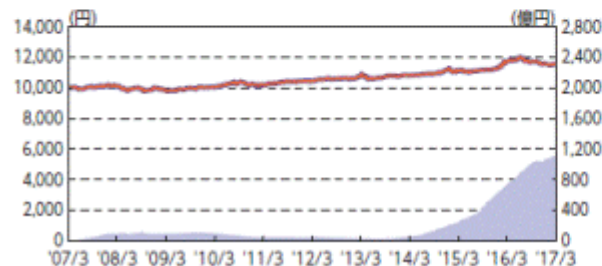
FW欧州株



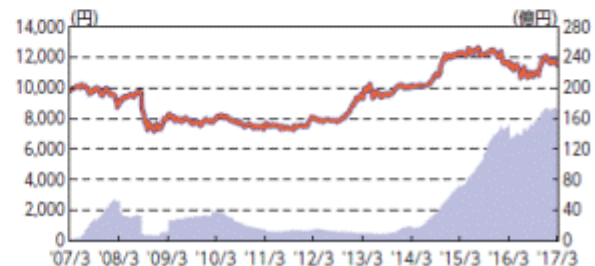
FW新興国株



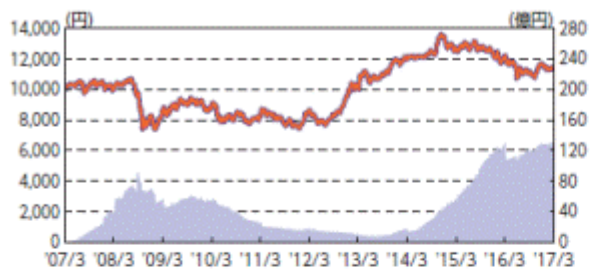
FW日本債



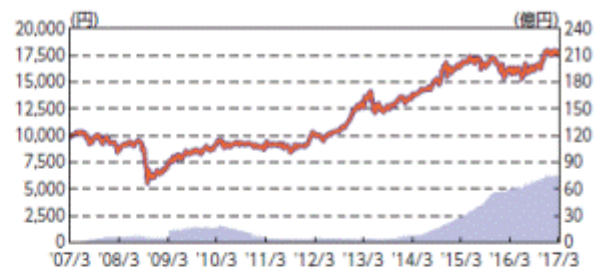
FW米国債



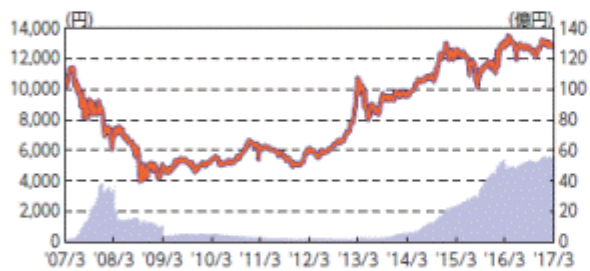
FW欧州債



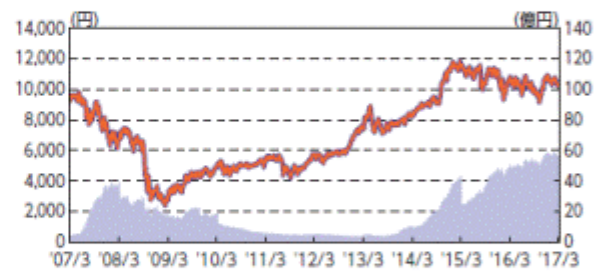
FW新興国債



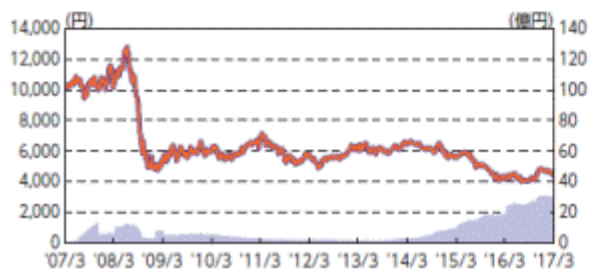
FWJ-REIT



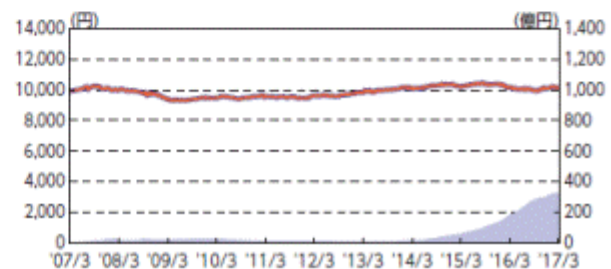
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



〈分配の推移〉

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2016年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2016年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.0%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.0%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.9%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	38.9%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.6%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
G I M/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	53.7%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	44.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{#1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.3%
2	豊田自動織機	輸送用機器	3.2%
3	野村ホールディングス	証券、証券関連	2.7%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7%
5	日本電信電話	情報・通信業	2.7%
6	NIPPON	建設業	2.4%
7	三井物産	卸売業	2.4%
8	アルプス電気	電気機器	2.2%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	日本ユニシス	情報・通信業	2.1%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{#2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	5.6%
2	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.5%
3	LINK REIT	店舗用不動産投資信託	3.4%
4	GGP INC	店舗用不動産投資信託	3.3%
5	WELLTOWER INC	ヘルスケア不動産投資信託	3.2%
6	VORNADO REALTY TRUST	オフィス不動産投資信託	3.0%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.0%
8	PUBLIC STORAGE	倉庫用不動産投資信託	2.9%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	倉庫用不動産投資信託	2.5%
10	SCENTRE GROUP	店舗用不動産投資信託	2.5%

*投資比率は全て純資産総額対比

※1業種は東証33業種分類

※2業種は世界産業分類基準（GICS）

J-REITマザーファンド

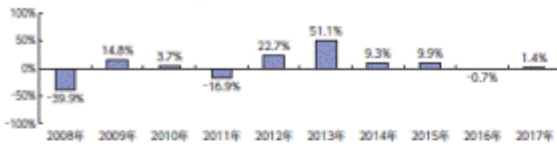
	投資銘柄	業種 ^{#2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.2%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	4.8%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	4.3%
5	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.3%
6	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.2%
7	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.8%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.7%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート複合信託	3.3%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.2%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

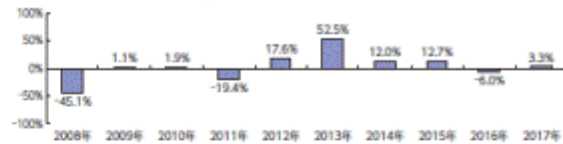
	投資銘柄	種別	投資比率
1	49 政保道路機構	特殊債券	9.6%
2	37 政保道路機構	特殊債券	7.6%
3	13 政保西日本道	特殊債券	5.0%
4	5 政保首都高速	特殊債券	4.8%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.4%
6	3 キリンホールディングス	社債券	2.6%
7	460 関西電力	社債券	2.6%
8	7 ドン・キホーテ	社債券	2.6%
9	16 沖縄電力	社債券	2.6%
10	30 東海旅客鉄道	社債券	2.6%

〈年間収益率の推移〉

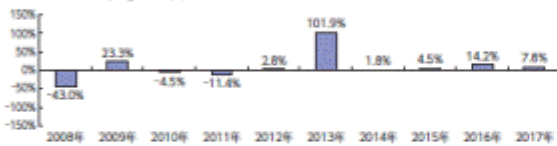
FW日本バリュー株



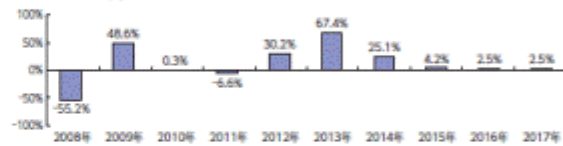
FW日本グロース株



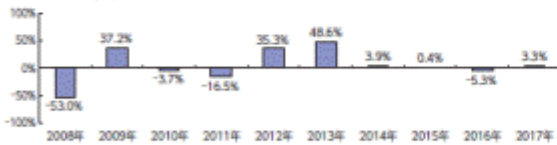
FW日本中小型株



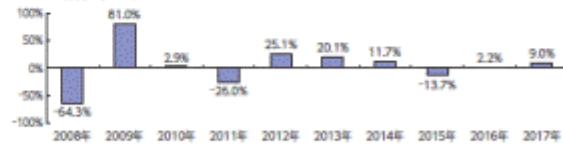
FW米国株



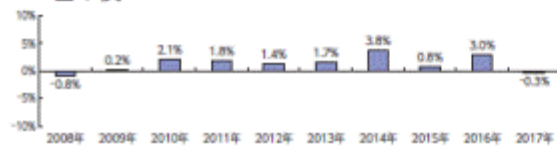
FW欧州株



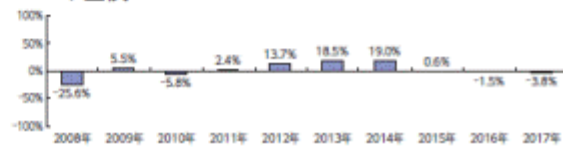
FW新興国株



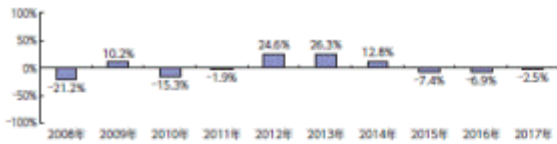
FW日本債



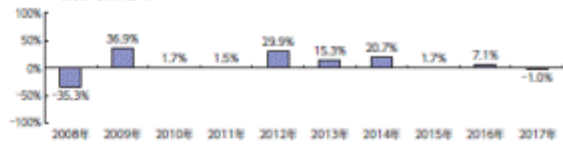
FW米国債



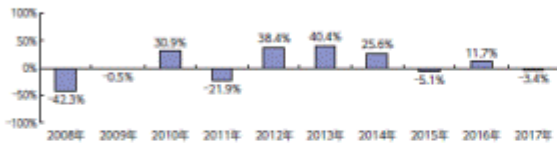
FW欧州債



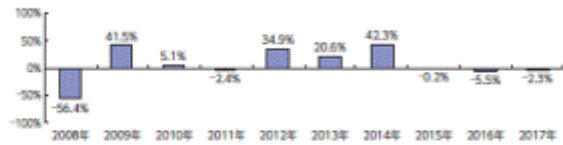
FW新興国債



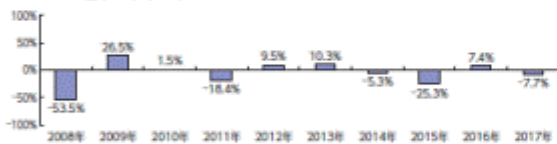
FWJ-REIT



FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2017年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

□.運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には
期限の定めがありません。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

□.運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約
には期限の定めがありません。

(以下略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	110,877,121
親投資信託受益証券	58,828,816,576
未収入金	79,983,471
流動資産合計	59,019,677,168
資産合計	59,019,677,168
負債の部	
流動負債	
未払解約金	146,912,158
未払受託者報酬	8,875,421
未払委託者報酬	207,093,963
その他未払費用	1,059,065
流動負債合計	363,940,607
負債合計	363,940,607
純資産の部	
元本等	
元本	51,996,869,111
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,658,867,450
（分配準備積立金）	1,307,137,222
元本等合計	58,655,736,561
純資産合計	58,655,736,561
負債純資産合計	59,019,677,168

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	9,384,465,308
営業収益合計	9,384,465,308
営業費用	
受託者報酬	8,875,421
委託者報酬	207,093,963
その他費用	1,059,065
営業費用合計	217,028,449
営業利益又は営業損失（ ）	9,167,436,859

経常利益又は経常損失()	9,167,436,859
中間純利益又は中間純損失()	9,167,436,859
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,084,104,044
期首剰余金又は期首欠損金()	2,564,086,385
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,139,621,020
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	323,455,757
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	816,165,263
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	6,658,867,450

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年9月27日	至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	50,600,662,669円
期中追加設定元本額	9,135,468,101円
期中一部解約元本額	7,739,261,659円
2. 受益権の総数	51,996,869,111口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.1281円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,281円)」

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	921,075,788
株式	58,137,290,030
未収入金	371,328,978
未収配当金	41,697,300
流動資産合計	59,471,392,096
資産合計	59,471,392,096
負債の部	
流動負債	
未払金	560,146,045
未払解約金	79,983,471
未払利息	3,584
流動負債合計	640,133,100
負債合計	640,133,100
純資産の部	
元本等	
元本	49,510,870,709
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,320,388,287
元本等合計	58,831,258,996
純資産合計	58,831,258,996
負債純資産合計	59,471,392,096

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	48,425,341,504円
期中追加設定元本額	8,586,932,621円
期中一部解約元本額	7,501,403,416円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	49,510,870,709円
合計	49,510,870,709円
2. 受益権の総数	49,510,870,709口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年 3月26日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 3月26日現在	
1口当たり純資産額	1,1882円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,882円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	57,665,327
コール・ローン	504,698,830
投資信託受益証券	24,625,669,877
親投資信託受益証券	107,627,093
未収入金	53,084,835
流動資産合計	25,348,745,962
資産合計	25,348,745,962
負債の部	
流動負債	
未払解約金	66,253,930
未払受託者報酬	3,868,825
未払委託者報酬	32,240,549
未払利息	1,964
その他未払費用	514,697
流動負債合計	102,879,965
負債合計	102,879,965
純資産の部	
元本等	
元本	29,867,357,161
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,621,491,164
（分配準備積立金）	159,679,033
元本等合計	25,245,865,997
純資産合計	25,245,865,997
負債純資産合計	25,348,745,962

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	3,216
有価証券売買等損益	2,852,525,617
営業収益合計	2,852,528,833
営業費用	
支払利息	124,848

受託者報酬	3,868,825
委託者報酬	32,240,549
その他費用	514,788
営業費用合計	36,749,010
営業利益又は営業損失()	2,815,779,823
経常利益又は経常損失()	2,815,779,823
中間純利益又は中間純損失()	2,815,779,823
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	327,521,565
期首剰余金又は期首欠損金()	7,257,530,551
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,076,624,236
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,076,624,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	928,843,107
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	928,843,107
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,621,491,164

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	28,959,028,221円
期中追加設定元本額	5,284,392,916円
期中一部解約元本額	4,376,063,976円
2. 受益権の総数	29,867,357,161口
3. 元本の欠損	
	4,621,491,164円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	0.8453円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,453円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,466,497,574
特殊債券	1,284,024,590
社債券	1,305,406,500
未収利息	4,182,770
前払費用	2,038,626
流動資産合計	4,062,150,060
資産合計	4,062,150,060
負債の部	
流動負債	
未払金	201,832,000
未払解約金	9,170,371
未払利息	5,706
流動負債合計	211,008,077
負債合計	211,008,077
純資産の部	
元本等	
元本	3,782,787,374
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	68,354,609
元本等合計	3,851,141,983
純資産合計	3,851,141,983
負債純資産合計	4,062,150,060

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,783,078,542円
期中追加設定元本額	2,370,527,062円
期中一部解約元本額	3,370,818,230円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	158,032,585円
S M B C ファンドラップ・欧州株	78,690,379円
S M B C ファンドラップ・新興国株	47,465,807円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	15,959,657円
S M B C ファンドラップ・米国債	81,687,951円
S M B C ファンドラップ・欧州債	66,778,595円
S M B C ファンドラップ・新興国債	31,668,684円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	105,724,060円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	35,829,308円
S M B C ファンドラップ・日本債	525,099,199円
D C 日本国債プラス	517,116,253円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	121,481,373円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	389,897,785円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,403,991円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	430,830,729円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	16,200,785円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	89,576,425円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	711,498,341円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	113,540,816円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,163,210円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,036,820円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,691,723円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,766,463円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,968,001円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	12,900,240円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,105,142円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	28,460,780円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,503,639円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	11,840,714円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	371,831円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	4,094,323円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円
合計	3,782,787,374円
2. 受益権の総数	3,782,787,374口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年3月26日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1,0181円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,181円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第7期 (平成28年 7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,368,964	88,586,061
親投資信託受益証券	20,290,655,528	24,320,420,796
未収入金	-	12,816,639
流動資産合計	20,321,024,492	24,421,823,496
資産合計	20,321,024,492	24,421,823,496
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,358,601	101,418,529
未払受託者報酬	4,413,766	6,031,016
未払委託者報酬	48,551,415	62,257,538
未払利息	74	241
その他未払費用	441,435	488,088
流動負債合計	83,765,291	170,195,412
負債合計	83,765,291	170,195,412
純資産の部		
元本等		
元本	12,373,511,437	13,175,776,836
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,863,747,764	11,075,851,248
元本等合計	20,237,259,201	24,251,628,084
純資産合計	20,237,259,201	24,251,628,084
負債純資産合計	20,321,024,492	24,421,823,496

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日	第8期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日

営業収益		
受取利息	736	-
有価証券売買等損益	1,617,621,367	2,803,430,228
営業収益合計	1,617,620,631	2,803,430,228
営業費用		
支払利息	-	22,994
受託者報酬	3,171,627	6,031,016
委託者報酬	34,887,901	62,257,538
その他費用	317,106	491,333
営業費用合計	38,376,634	68,802,881
営業利益又は営業損失（ ）	1,655,997,265	2,734,627,347
経常利益又は経常損失（ ）	1,655,997,265	2,734,627,347
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,655,997,265	2,734,627,347
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	34,603,493	174,979,776
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,725,923,571	7,863,747,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,129,109	1,714,157,659
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,782,129,109	1,714,157,659
剰余金減少額又は欠損金増加額	525,430,682	1,061,701,746
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	525,430,682	1,061,701,746
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,361,228,226	11,075,851,248

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第8期中間計算期間
	自 平成28年 7月26日
	至 平成29年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(追加情報)

<p>第8期中間計算期間</p> <p>自 平成28年 7月26日</p> <p>至 平成29年 1月25日</p>
<p>受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第42条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の60の率から年10,000分の56の率に引き下げる約款変更を行いました。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第7期 (平成28年 7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	12,373,511,437口	13,175,776,836口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.6355円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 16,355円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.8406円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 18,406円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第7期 (平成28年 7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
期首元本額	4,903,400,291円	12,373,511,437円
期中追加設定元本額	8,809,984,580円	2,468,173,626円
期中一部解約元本額	1,339,873,434円	1,665,908,227円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	504,500,366	583,022,386
株式	20,878,642,500	24,896,126,250
未収入金	14,605,782	156,923,977
未収配当金	37,178,950	40,545,000
流動資産合計	21,434,927,598	25,676,617,613
資産合計	21,434,927,598	25,676,617,613
負債の部		
流動負債		
未払金	24,707,500	83,757,655
未払解約金	-	12,816,639
未払利息	1,235	1,591
その他未払費用	2,238	4,307
流動負債合計	24,710,973	96,580,192
負債合計	24,710,973	96,580,192
純資産の部		
元本等		
元本	10,231,938,584	10,829,050,283
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,178,278,041	14,750,987,138
元本等合計	21,410,216,625	25,580,037,421
純資産合計	21,410,216,625	25,580,037,421
負債純資産合計	21,434,927,598	25,676,617,613

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 1月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,231,938,584口	10,829,050,283口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.0925円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 20,925円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.3622円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 23,622円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成29年 1月25日現在）
-----	-----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成28年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,201,305,612円
同期中における追加設定元本額	6,279,194,331円
同期中における一部解約元本額	248,561,359円
平成28年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ & 集中投資型ファンド < 適格機関投資家限定 >	535,090,064円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F （適格機関投資家限定）	9,696,848,520円
合計	10,231,938,584円

（平成29年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	

期首における当該親投資信託の元本額	10,231,938,584円
同期中における追加設定元本額	905,527,615円
同期中における一部解約元本額	308,415,916円
平成29年 1月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド< 適格機関投資家限定 >	533,384,888円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)	10,295,665,395円
合計	10,829,050,283円

[前へ](#)[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	21,492,443
コール・ローン	194,607,264
投資信託受益証券	9,422,018,442
親投資信託受益証券	36,474,235
未収入金	13,858,624
流動資産合計	9,688,451,008
資産合計	9,688,451,008
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,700,635
未払受託者報酬	1,452,311
未払委託者報酬	12,102,865
未払利息	756
その他未払費用	290,385
流動負債合計	38,546,952
負債合計	38,546,952
純資産の部	
元本等	
元本	7,482,760,313
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,167,143,743
（分配準備積立金）	803,191,409
元本等合計	9,649,904,056
純資産合計	9,649,904,056
負債純資産合計	9,688,451,008

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,422
有価証券売買等損益	838,404,067
営業収益合計	838,405,489
営業費用	
支払利息	60,415

受託者報酬	1,452,311
委託者報酬	12,102,865
その他費用	290,437
営業費用合計	13,906,028
営業利益又は営業損失()	824,499,461
経常利益又は経常損失()	824,499,461
中間純利益又は中間純損失()	824,499,461
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	59,489,469
期首剰余金又は期首欠損金()	1,268,912,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	325,943,872
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	325,943,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,722,968
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,722,968
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,167,143,743

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成28年9月27日	平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	7,179,043,374円
期中追加設定元本額	1,372,702,093円
期中一部解約元本額	1,068,985,154円
2. 受益権の総数	7,482,760,313口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.2896円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,896円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		9,012,666,397
未収入金		11,868,763
流動資産合計		9,024,535,160
資産合計		9,024,535,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金		18,937,048
未払受託者報酬		2,278,848
未払委託者報酬		24,755,020
その他未払費用		324,000
流動負債合計		46,294,916
負債合計		46,294,916
純資産の部		
元本等		
元本		3,193,225,386
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		5,785,014,858
(分配準備積立金)		1,070,482,172
元本等合計		8,978,240,244
純資産合計		8,978,240,244
負債純資産合計		9,024,535,160

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間
		自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日 金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		296,515,495
営業収益合計		296,515,495
営業費用		
受託者報酬		2,278,848
委託者報酬		24,755,020
その他費用		324,000
営業費用合計		27,357,868
営業利益又は営業損失()		269,157,627
経常利益又は経常損失()		269,157,627
中間純利益又は中間純損失()		269,157,627
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		8,758,632
期首剰余金又は期首欠損金()		5,108,672,030
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,081,844,392
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,081,844,392
剰余金減少額又は欠損金増加額		683,417,823
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		683,417,823
中間剰余金又は中間欠損金()		5,785,014,858

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)	
1.期首元本額	2,943,639,599円

期中追加設定元本額	646,086,930円
期中解約元本額	396,501,143円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,193,225,386口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	当中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1口当たり純資産額 2,8117円 (1万口当たり純資産額 28,117円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成29年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		894,485
コール・ローン		603,611,636
株式		21,241,809,200
未収入金		237,103,678
未収配当金		30,485,250
流動資産合計		22,113,904,249
資産合計		22,113,904,249
負債の部		
流動負債		
未払金		197,133,148
未払解約金		26,468,544

未払利息		1,653
その他未払費用		14,980
流動負債合計		223,618,325
負債合計		223,618,325
純資産の部		
元本等		
元本		3,288,241,105
剰余金		
剰余金又は欠損金()		18,602,044,819
元本等合計		21,890,285,924
純資産合計		21,890,285,924
負債純資産合計		22,113,904,249

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,178,001,942円
同期中における追加設定元本額	605,534,832円
同期中における解約元本額	495,295,669円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,388,970,172円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	545,428,209円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	1,353,842,724円
合計	3,288,241,105円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,288,241,105口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成29年1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年1月25日現在)
1口当たり純資産額 6,6571円 (1万口当たり純資産額 66,571円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	467,080,227
金銭信託	79,609,841
コール・ローン	486,841,571
投資証券	35,491,064,225
派生商品評価勘定	402,645
未収入金	147,761,450
流動資産合計	36,672,759,959
資産合計	36,672,759,959
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	46,763
未払解約金	97,716,312
未払受託者報酬	5,496,080
未払委託者報酬	183,204,307
未払利息	1,894
その他未払費用	596,052
流動負債合計	287,061,408
負債合計	287,061,408
純資産の部	
元本等	
元本	20,202,728,774
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,182,969,777
（分配準備積立金）	510,832,508
元本等合計	36,385,698,551
純資産合計	36,385,698,551
負債純資産合計	36,672,759,959

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	4,333
有価証券売買等損益	3,212,488,012
為替差損益	3,074,033,550

営業収益合計	6,286,525,895
営業費用	
支払利息	160,267
受託者報酬	5,496,080
委託者報酬	183,204,307
その他費用	877,901
営業費用合計	189,738,555
営業利益又は営業損失()	6,096,787,340
経常利益又は経常損失()	6,096,787,340
中間純利益又は中間純損失()	6,096,787,340
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	730,926,028
期首剰余金又は期首欠損金()	9,622,206,407
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,692,832,474
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,692,832,474
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,497,930,416
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,497,930,416
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,182,969,777

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成28年9月27日	平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	19,489,917,657円
期中追加設定元本額	3,649,561,101円
期中一部解約元本額	2,936,749,984円
2. 受益権の総数	20,202,728,774口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自	至
平成28年9月27日	平成29年3月26日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 98,459,231円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在	
	自	至
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	80,590,526	-	80,543,763	46,763
	売建 アメリカ・ドル	171,822,918	-	171,420,273	402,645
合計		-	-	251,964,036	355,882

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成29年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.8010円 「1口 = 1円(10,000口 = 18,010円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

T.Rowe Price Funds SICAV（以下、同ファンド）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2016年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2016年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2016年6月30日現在（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュエーション・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
資 産			
有価証券（取得原価）	415,322,502	1,108,845,035	631,799,317
評価（損）益	49,510,515	216,890,923	56,910,606
有価証券（時価）	464,833,017	1,325,735,958	688,709,923
TBA取引（時価）	-	-	-
現金預金	2,223,309	5,251,149	14,258,535
有価証券売却に係る未収入金	-	3,876,371	3,658,167
未収配当金および未収利息	180,799	623,083	2,681,770
発行未収金	334,255	5,113,782	7,883,294
為替予約取引に係る評価益	-	36,593	-
オプション（時価）	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他の資産	3,443	2,601	2,569
資産 合計	467,574,823	1,340,639,537	717,194,258
負 債			
外国税引当金	-	-	-
有価証券購入に係る未払金	927,615	1,492,464	5,762,477
買戻未払金	173,568	5,230,002	605,671
為替予約取引に係る評価損	-	7,037	-
未払運用報酬	434,844	1,142,013	435,719
未払分配金	-	-	-
オプション（時価）	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-

先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-
その他の負債	144,104	312,851	167,494
負債 合計	1,680,131	8,184,367	6,971,361
純資産	465,894,692	1,332,455,170	710,222,897

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2016年6月30日に終了した期間（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	20	10	7,984
受取配当金（源泉税控除後）	1,309,711	4,418,518	6,277,333
スワップに係る利息	-	-	-
収益 合計	1,309,731	4,418,528	6,285,317
費用			
運用報酬	2,272,304	7,313,031	2,461,162
カストディーフィー	17,104	58,927	25,805
管理会社報酬	74,622	170,735	79,877
専門家報酬	32,076	100,341	44,608
年次税	107,270	260,533	103,138
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	15	1	1
その他の費用	7,285	23,683	9,522
費用 合計	2,510,676	7,927,251	2,724,113
運用会社により免除または負担された費用控除前の純（損）益	(1,200,945)	(3,508,723)	3,561,204
運用会社により免除または負担された費用	20,442	25,635	16,100
投資（損）益 合計	(1,180,503)	(3,483,088)	3,577,304
実現（損）益の内訳:			
スイング・プライシング	21,526	79,953	-
有価証券(外国税控除後)	(3,801,949)	21,002,949	13,658,392
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	(2,223)	(8,228)	8
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(172)	(46,401)	936
実現（損）益 合計	(3,782,818)	21,028,273	13,659,336

評価（損）益の内訳：			
有価証券（外国税控除後）	(26,585,631)	(147,583,110)	3,340,490
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	45,903	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	(17)	(282)
評価（損）益 合計	(26,585,631)	(147,537,224)	3,340,208
運用による純資産の純増(減)額			
	(31,548,952)	(129,992,039)	20,576,848
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引：			
投資証券発行受領額	174,189,476	173,201,132	173,664,317
投資証券買戻支払額	(83,173,543)	(399,151,873)	(114,703,322)
資本取引による純資産の純増(減)額	91,015,933	(225,950,741)	58,960,995
純資産の増(減)額 合計	59,466,981	(355,942,780)	79,537,843
期首現在純資産	406,427,711	1,688,397,950	630,685,054
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	465,894,692	1,332,455,170	710,222,897

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2016年6月30日に終了した期間（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USD	USD	USD
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	1,724,699	3,520,930	5,067,785
発行投資証券口数	532,216	1,131,821	1,340,331
買戻投資証券口数	-	(61,708)	(448,117)
期末現在発行済投資証券	2,256,915	4,591,043	5,959,999

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	USD	USD	USD
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：			
2016年6月30日	21.48	21.22	16.33

2015年12月31日	23.11	22.82	15.78
2014年12月31日	*20.52	20.45	16.45

*公式な一口当たり純資産額は、スイング・プライスによる調整を含む。
添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2016年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数または 評価金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
イスラエル				
Mobley NV	USD	247,800	11,535,090	0.87
			11,535,090	0.87
アメリカ				
Aetna, Inc.	USD	113,820	13,794,984	1.03
Alaska Air Group, Inc.	USD	246,100	14,204,892	1.07
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	187,655	21,407,682	1.61
Allergan plc	USD	120,945	27,575,460	2.07
Alphabet, Inc. 'A'	USD	76,500	53,250,885	4.00
Alphabet, Inc. 'C'	USD	43,851	30,044,074	2.25
Amazon.com, Inc.	USD	163,900	116,904,953	8.77
American Airlines Group, Inc.	USD	847,349	23,530,882	1.77
Anthem, Inc.	USD	140,500	18,423,765	1.38
Apple, Inc.	USD	146,000	13,799,920	1.04
Applied Materials, Inc.	USD	653,700	15,440,394	1.16
Biogen, Inc.	USD	27,720	6,576,015	0.49
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	41,800	3,229,886	0.24
Boeing Co. (The)	USD	329,910	42,251,574	3.17
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	543,400	39,581,256	2.97
Broadcom Ltd.	USD	133,600	20,714,680	1.55
Celgene Corp.	USD	119,200	11,645,840	0.87
Centene Corp.	USD	92,400	6,531,756	0.49
Cigna Corp.	USD	105,200	13,429,832	1.01
CME Group, Inc.	USD	86,800	8,376,200	0.63
Costco Wholesale Corp.	USD	74,600	11,689,074	0.88
Danaher Corp.	USD	536,100	53,754,747	4.03
Dollar General Corp.	USD	222,100	20,806,328	1.56
Eli Lilly & Co.	USD	99,100	7,686,196	0.58
Facebook, Inc. 'A'	USD	598,400	68,367,200	5.13
FedEx Corp.	USD	105,200	15,684,268	1.18
Flowserve Corp.	USD	132,835	5,860,680	0.44
Hanesbrands, Inc.	USD	485,100	12,394,305	0.93
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	1,147,166	25,627,688	1.92
Humana, Inc.	USD	101,900	18,356,266	1.38
illumina, Inc.	USD	24,200	3,320,966	0.25
Incyte Corp.	USD	64,800	5,066,712	0.38
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	76,470	19,359,910	1.45
Intuitive Surgical, Inc.	USD	51,619	33,978,207	2.55
Juniper Networks, Inc.	USD	278,700	6,142,548	0.46
Lowe's Cos., Inc.	USD	299,700	23,331,645	1.75
MGM Resorts International	USD	990,828	22,224,272	1.67
Microsoft Corp.	USD	720,500	36,399,660	2.73
Morgan Stanley	USD	1,303,200	32,866,704	2.47
Netflix, Inc.	USD	188,500	16,974,425	1.27
NetScout, Inc.	USD	140,500	10,169,390	0.76
Palo Alto Networks, Inc.	USD	35,900	4,477,089	0.34
PayPal Holdings, Inc.	USD	345,900	12,341,712	0.93
Philip Morris International, Inc.	USD	92,100	9,131,715	0.69
Priceline Group, Inc. (The)	USD	50,600	63,452,906	4.76
Rockwell Collins, Inc.	USD	108,600	9,133,260	0.69
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	81,800	5,481,418	0.41
salesforce.com, Inc.	USD	337,800	26,753,760	2.01
ServiceNow, Inc.	USD	166,600	10,923,962	0.82
Starbucks Corp.	USD	208,900	11,846,719	0.89
State Street Corp.	USD	202,900	10,749,642	0.81
Stryker Corp.	USD	97,500	11,563,500	0.87

銘柄名	通貨	株数または 評価金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	464,254	12,855,193	0.96
Tesla Motors, Inc.	USD	96,410	20,280,808	1.52
T-Mobile US, Inc.	USD	254,000	11,021,060	0.83
Tractor Supply Co.	USD	209,200	19,202,468	1.44
UnitedHealth Group, Inc.	USD	231,400	32,497,816	2.44
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	165,100	13,901,420	1.04
Visa, Inc. 'A'	USD	679,400	52,014,864	3.90
Vulcan Materials Co.	USD	119,900	14,218,941	1.07
Wabtec Corp.	USD	83,351	5,852,074	0.44
Workday, Inc. 'A'	USD	78,000	5,724,420	0.43
			1,314,200,868	99.63
株式 計			1,325,735,958	99.50
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			1,325,735,958	99.50
有価証券 計			1,325,735,958	99.50

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	決済日	取引相手先	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	3,183,200	USD	3,505,375	29/07/2016	Citibank	36,506	-
EUR	67,000	USD	74,474	29/07/2016	J.P. Morgan	76	-
USD	13,239	EUR	11,888	29/07/2016	J.P. Morgan	11	-
為替予約取引にかかる評価益 計						36,593	-
USD	1,331,481	EUR	1,202,968	29/07/2016	J.P. Morgan	(7,037)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 計						(7,037)	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計						29,556	-

現金	5,251,149	0.39
その他資産 (負債)	1,468,063	0.11
純資産 計	1,332,455,170	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	98.63
イスラエル	0.87
有価証券 計	99.50
現金及びその他資産(負債)	0.50
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2016年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	322,400	9,759,048	1.37
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	58,950	7,418,268	1.05
			17,177,316	2.42
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	101,150	5,673,503	0.80
			5,673,503	0.80
アメリカ				
AbbVie, Inc.	USD	13,000	798,460	0.11
AES Corp.	USD	958,000	11,524,740	1.62
Aetna, Inc.	USD	91,500	11,089,800	1.56
American Express Co.	USD	154,850	9,128,407	1.28
Ameriprise Financial, Inc.	USD	108,650	9,582,930	1.35
Amgen, Inc.	USD	18,450	2,767,131	0.39
Analog Devices, Inc.	USD	49,400	2,751,086	0.39
Apache Corp.	USD	171,450	9,506,902	1.34
Apple, Inc.	USD	65,800	6,219,416	0.88
Applied Materials, Inc.	USD	260,150	6,144,743	0.86
Baker Hughes, Inc.	USD	69,200	3,119,536	0.44
Bank of America Corp.	USD	476,400	6,279,428	0.88
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	339,150	13,023,360	1.83
Boeing Co. (The)	USD	73,950	9,470,776	1.33
Bunge Ltd.	USD	79,100	4,662,945	0.66
Carnival Corp.	USD	166,000	7,283,250	1.03
CenterPoint Energy, Inc.	USD	97,500	2,329,275	0.33
Chevron Corp.	USD	78,700	8,140,728	1.15
Cisco Systems, Inc.	USD	405,450	11,439,772	1.61
Citigroup, Inc.	USD	212,450	8,959,016	1.26
Comcast Corp. 'A'	USD	195,700	12,579,596	1.77
Cummins, Inc.	USD	38,850	4,258,348	0.60
El du Pont de Nemours & Co.	USD	124,400	7,929,256	1.12
Entergy Corp.	USD	64,900	5,147,868	0.72
EQT Corp.	USD	76,900	5,866,701	0.83
Exelon Corp.	USD	276,950	9,684,942	1.36
Exxon Mobil Corp.	USD	168,700	15,613,185	2.20
Fifth Third Bancorp	USD	462,700	7,958,440	1.12
FirstEnergy Corp.	USD	198,300	6,765,996	0.95
General Electric Co.	USD	762,500	23,492,625	3.31
General Motors Co.	USD	141,900	3,950,496	0.56
Gilead Sciences, Inc.	USD	52,250	4,275,617	0.60
Hess Corp.	USD	121,150	7,158,753	1.01
Hologic, Inc.	USD	169,650	5,766,403	0.81
Illinois Tool Works, Inc.	USD	72,050	7,386,566	1.04
Intel Corp.	USD	114,800	3,694,264	0.52
International Paper Co.	USD	143,550	5,889,856	0.83
Invesco Ltd.	USD	166,200	4,138,380	0.58
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	349,400	21,432,196	3.02
Johnson & Johnson	USD	129,600	15,445,728	2.17
Johnson Controls, Inc.	USD	174,700	7,606,438	1.07
Juniper Networks, Inc.	USD	110,400	2,433,216	0.34
Kohl's Corp.	USD	111,050	4,157,712	0.58
Las Vegas Sands Corp.	USD	96,100	4,144,793	0.58
Loews Corp.	USD	179,300	7,197,102	1.01
Lowe's Cos., Inc.	USD	115,600	8,999,460	1.27
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	204,250	13,721,515	1.93
Mattel, Inc.	USD	247,050	7,579,494	1.07

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Medtronic plc	USD	184,625	15,851,903	2.23
Merck & Co., Inc.	USD	201,700	11,494,883	1.62
MetLife, Inc.	USD	317,450	12,431,342	1.75
Microsoft Corp.	USD	346,750	17,517,810	2.47
Morgan Stanley	USD	529,950	13,365,339	1.88
News Corp. 'A'	USD	395,100	4,464,630	0.63
Occidental Petroleum Corp.	USD	203,150	15,240,313	2.15
PepsiCo, Inc.	USD	106,150	11,070,384	1.56
Pfizer, Inc.	USD	694,000	24,283,060	3.42
PG&E Corp.	USD	344,050	21,620,102	3.04
Philip Morris International, Inc.	USD	141,100	13,990,065	1.97
Procter & Gamble Co. (The)	USD	130,600	10,956,034	1.54
QUALCOMM, Inc.	USD	130,750	6,883,988	0.97
Raytheon Co.	USD	46,000	6,221,960	0.88
Southwest Airlines Co.	USD	133,350	5,167,313	0.73
Texas Instruments, Inc.	USD	130,050	7,996,775	1.13
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	71,750	10,426,710	1.47
T-Mobile US, Inc.	USD	86,500	3,753,235	0.53
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	394,800	10,691,184	1.50
Tyco International plc	USD	192,350	8,096,012	1.14
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	131,800	8,573,590	1.21
United Technologies Corp.	USD	86,100	8,712,459	1.23
US Bancorp	USD	83,450	3,320,476	0.47
VEREIT, Inc. REIT	USD	283,800	2,820,972	0.40
Vulcan Materials Co.	USD	37,450	4,441,196	0.62
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	99,700	7,241,211	1.02
Wells Fargo & Co.	USD	143,150	6,697,988	0.94
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	202,150	5,957,361	0.84
XL Group plc	USD	248,972	8,074,162	1.14
			665,859,104	93.75
株式 計			668,709,923	96.97
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			668,709,923	96.97
有価証券 計			668,709,923	96.97

現金	14,258,535	2.01
その他資産（負債）	7,254,439	1.02
純資産 計	710,222,897	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	94.24
カナダ	2.42
スイス	0.80
有価証券 計	97.46
現金及びその他資産（負債）	2.54
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュアー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2016年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率（%）
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	24,100	3,032,744	0.65
			3,032,744	0.65
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	15,945	2,908,209	0.62
			2,908,209	0.62
イギリス				
Delphi Automotive plc	USD	27,800	1,738,612	0.37
Pentair plc	USD	10,400	597,168	0.13
			2,335,780	0.50
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	38,300	1,479,912	0.32
Aetna, Inc.	USD	45,650	5,532,780	1.19
Agilent Technologies, Inc.	USD	15,400	673,750	0.14
Alaska Air Group, Inc.	USD	29,100	1,679,652	0.36
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	48,900	5,578,512	1.20
Allergan plc	USD	37,892	8,639,376	1.85
Alphabet, Inc. 'A'	USD	16,750	11,659,507	2.50
Alphabet, Inc. 'C'	USD	29,389	20,135,579	4.32
Amazon.com, Inc.	USD	57,700	41,155,679	8.83
American Airlines Group, Inc.	USD	176,000	4,887,520	1.05
American Tower Corp., REIT	USD	86,050	9,644,484	2.07
Ameriprise Financial, Inc.	USD	14,240	1,255,968	0.27
Anthem, Inc.	USD	23,400	3,068,442	0.66
Aon plc	USD	3,300	354,156	0.08
Apple, Inc.	USD	43,000	4,064,360	0.87
Ashland, Inc.	USD	10,100	1,136,048	0.24
AutoZone, Inc.	USD	4,100	3,224,486	0.69
Ball Corp.	USD	2,900	205,320	0.04
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	32,100	1,232,640	0.26
Becton Dickinson and Co.	USD	26,800	4,507,224	0.97
Biogen, Inc.	USD	15,300	3,629,619	0.78
BlackRock, Inc.	USD	2,800	938,924	0.20
Boeing Co. (The)	USD	48,300	6,185,781	1.33
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	130,400	9,498,336	2.04
Broadcom Ltd.	USD	11,300	1,752,065	0.38
Cardinal Health, Inc.	USD	19,500	1,507,155	0.32
Carnival Corp.	USD	7,100	311,512	0.07
Celgene Corp.	USD	74,080	7,235,662	1.55
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	6,584	1,491,803	0.32
Chubb Ltd.	USD	5,400	691,578	0.15
Cigna Corp.	USD	11,300	1,442,558	0.31
Citigroup, Inc.	USD	10,600	447,002	0.10
CME Group, Inc.	USD	5,600	540,400	0.12
Coach, Inc.	USD	6,600	263,076	0.06
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	7,300	416,976	0.09
Comcast Corp. 'A'	USD	800	51,424	0.01
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	11,200	1,826,272	0.39
Costco Wholesale Corp.	USD	6,400	1,002,816	0.22
CVS Health Corp.	USD	28,400	2,685,220	0.58
Danaher Corp.	USD	165,010	16,545,553	3.55
Delta Air Lines, Inc.	USD	19,700	710,185	0.15
DENTSPLY SIRONA, Inc.	USD	3,200	196,928	0.04
Dollar General Corp.	USD	25,200	2,360,736	0.51
Ecolab, Inc.	USD	4,100	479,864	0.10
El du Pont de Nemours & Co.	USD	700	44,618	0.01

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Electronic Arts, Inc.	USD	32,100	2,372,190	0.51
Eli Lilly & Co.	USD	38,400	2,978,304	0.64
Equinix, Inc., REIT	USD	1,200	463,152	0.10
Estee Lauder Cos., Inc. (The) 'A'	USD	5,300	475,887	0.10
Facebook, Inc. 'A'	USD	198,100	22,632,925	4.86
FedEx Corp.	USD	22,100	3,294,889	0.71
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	6,600	479,820	0.10
Fiserv, Inc.	USD	51,340	5,486,706	1.18
FleetCor Technologies, Inc.	USD	1,900	268,679	0.06
Gilead Sciences, Inc.	USD	3,300	270,039	0.06
Hanesbrands, Inc.	USD	96,400	2,463,020	0.53
Henry Schein, Inc.	USD	12,800	2,241,024	0.48
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	172,297	3,849,115	0.83
Hologic, Inc.	USD	800	27,192	0.01
Home Depot, Inc. (The)	USD	44,200	5,581,576	1.20
Humana, Inc.	USD	14,300	2,578,002	0.55
IHS, Inc. 'A'	USD	4,500	514,035	0.11
Incyte Corp.	USD	6,400	500,416	0.11
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	24,060	6,091,270	1.31
Intuit, Inc.	USD	2,400	263,688	0.06
Intuitive Surgical, Inc.	USD	7,100	4,673,575	1.00
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	12,300	754,482	0.16
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	28,100	2,235,917	0.48
Johnson Controls, Inc.	USD	15,400	670,516	0.14
Kansas City Southern	USD	17,800	1,567,646	0.34
Kraft Heinz Co. (The)	USD	5,300	458,450	0.10
Kroger Co. (The)	USD	4,600	167,026	0.04
L Brands, Inc.	USD	1,000	66,750	0.01
Las Vegas Sands Corp.	USD	9,000	388,170	0.08
Lowe's Cos., Inc.	USD	99,000	7,707,150	1.65
Marriott International, Inc. 'A'	USD	32,059	2,091,209	0.45
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	35,200	2,964,736	0.51
MasterCard, Inc. 'A'	USD	136,000	12,501,120	2.68
McDonald's Corp.	USD	800	95,928	0.02
McKesson Corp.	USD	41,570	7,611,883	1.63
Medtronic plc	USD	5,191	445,699	0.10
MGM Resorts International	USD	105,700	2,370,851	0.51
Microsoft Corp.	USD	231,500	11,695,380	2.51
Molson Coors Brewing Co. 'B'	USD	7,800	788,970	0.17
Mondelez International, Inc. 'A'	USD	16,100	694,554	0.15
Monster Beverage Corp.	USD	3,500	553,210	0.12
Morgan Stanley	USD	220,200	5,553,444	1.19
Netflix, Inc.	USD	58,000	5,222,900	1.12
NIKE, Inc. 'B'	USD	50,640	2,790,264	0.60
Northern Trust Corp.	USD	8,980	582,443	0.12
Northrop Grumman Corp.	USD	5,700	1,245,963	0.27
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	53,300	2,066,441	0.44
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	21,900	5,934,462	1.27
PayPal Holdings, Inc.	USD	37,300	1,330,864	0.29
Pfizer, Inc.	USD	1,400	48,986	0.01
Philip Morris International, Inc.	USD	17,100	1,695,465	0.36
PPG Industries, Inc.	USD	6,100	623,298	0.13
Priceline Group, Inc. (The)	USD	14,000	17,556,140	3.77
Raytheon Co.	USD	3,000	405,780	0.09
Red Hat, Inc.	USD	36,600	2,667,408	0.57
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	5,600	1,942,080	0.42
Rockwell Collins, Inc.	USD	4,100	344,810	0.07
Roper Technologies, Inc.	USD	12,900	2,167,071	0.46
Ross Stores, Inc.	USD	49,800	2,787,306	0.60

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	37,400	2,506,174	0.54
S&P Global, Inc.	USD	6,500	683,020	0.15
salesforce.com, Inc.	USD	110,600	8,759,520	1.88
ServiceNow, Inc.	USD	49,500	3,245,715	0.70
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	8,000	2,319,520	0.50
Starbucks Corp.	USD	63,600	3,606,756	0.77
State Street Corp.	USD	35,900	1,901,982	0.41
Stryker Corp.	USD	39,900	4,732,140	1.02
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	152,200	4,214,418	0.90
Tesla Motors, Inc.	USD	15,658	3,293,817	0.71
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	50,100	7,280,532	1.56
Time Warner, Inc.	USD	6,000	434,460	0.09
Tractor Supply Co.	USD	34,100	3,130,039	0.67
Union Pacific Corp.	USD	3,040	259,859	0.06
United Continental Holdings, Inc.	USD	21,000	855,120	0.18
UnitedHealth Group, Inc.	USD	65,800	9,240,952	1.98
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	49,600	4,176,320	0.90
Visa, Inc. 'A'	USD	184,380	14,116,133	3.03
Wabtec Corp.	USD	17,300	1,214,633	0.26
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	66,200	5,462,824	1.17
Walt Disney Co. (The)	USD	18,400	1,787,008	0.38
Willis Towers Watson plc	USD	5,200	633,308	0.14
Workday, Inc. 'A'	USD	13,200	968,748	0.21
Yum! Brands, Inc.	USD	5,600	460,096	0.10
Zoetis, Inc.	USD	25,600	1,203,456	0.26
			456,556,284	98.00
株式 計			464,833,017	99.77
公認の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			464,833,017	99.77
有価証券 計			464,833,017	99.77

現金	2,223,309	0.48
その他資産（負債）	(1,161,634)	(0.25)
純資産 計	465,894,692	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	98.00
カナダ	0.65
アイルランド	0.62
イギリス	0.50
有価証券 計	99.77
現金及びその他資産（負債）	0.23
合計	100.00

ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年6月30日現在（未監査）

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2016年6月30日 現在のレート	2016年6月30日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.2985	NA
スイス・フラン	0.9748	NA
ユーロ	0.8996	0.8958
ノルウェー・クローネ	8.3749	NA
スウェーデン・クローナ	8.4851	NA
日本円	102.78	NA
イギリス・ポンド	0.7442	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

f) 担保

2016年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手方から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	2,790,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	-	1,240,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	-	370,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	-	4,000,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	-	2,240,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	-	960,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	-	380,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	156,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	260,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	1,461,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	-	280,000

2. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。実現損益は、デリバティブ取引の契約の終了により計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

本ファンドは、中国外の投資家には保有が制限されている中国株式（A株）に投資した。本ファンドは、ティー・ロウ・プライスが投資会社として関与している全ファンドのために登録済み適格外国機関投資家（QFII）としてまたは上海・香港相互株式交換制度（株式コネク）を通じてA株市場に投資できる。QFIIを通じてのA株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果を負担する。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクを通じて保有しているものについては、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なったルートで購入した同一の発行体の株式が、同一の評価とは限らない。一般的に、本ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced（以下「TBA」）取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2016年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	69.20
USアグリゲート・ボンド・ファンド	670.57
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	17.31
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	0.06
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	22.86
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	25.34

3. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2016年6月30日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 配当金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.047783	2016年 1月21日
	Jd	米ドル	0.050598	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.045296	2016年 3月18日
	Jd	米ドル	0.061586	2016年 4月21日
	Jd	米ドル	0.041783	2016年 5月20日
	Jd	米ドル	0.050731	2016年 6月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025854	2016年 1月21日
	Jd	米ドル	0.024308	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.025207	2016年 3月18日
	Jd	米ドル	0.025845	2016年 4月21日
	Jd	米ドル	0.023541	2016年 5月20日
	Jd	米ドル	0.024532	2016年 6月21日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.016350	2016年 2月19日
	Jd	米ドル	0.030053	2016年 5月20日

4. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.025%から0.001%まで逡減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

5. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで逡減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2016年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d'Abonnement」）が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券（アドバイザーズクラス）については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券（インスティテューショナルクラス）については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2016年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2016年6月30日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 5,857,785米ドル
繰り越されたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬をファンドから受け取る権利を与えられている。管理会社は運用者に対して管理報酬以外から支払いを行う。管理会社報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ投資証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2016年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.02	N/A
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.03	N/A
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.05	N/A
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	N/A
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.02	N/A
USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド	J	0.02	N/A

* 総経費率は、2016年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2016年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	18%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	10%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	7%
USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド	14%

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドに含まれた費用である。取引費用には、取引に関連した手数料及び税金を含んでいる。

2016年6月30日に終了した期間における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	16,084
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	1,934
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	769,668
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	50,942
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	189,032
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	米ドル	125,530

確定利付き商品及びデリバティブ(先物を除く)にかかる取引に対して分離して課された仲介手数料はない。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	30,587,426
コール・ローン	385,384,232
投資信託受益証券	16,532,894,045
親投資信託受益証券	80,106,805
未収入金	21,578,868
流動資産合計	17,050,551,376
資産合計	17,050,551,376
負債の部	
流動負債	
未払解約金	33,642,193
未払受託者報酬	2,546,532
未払委託者報酬	21,221,376
未払利息	1,498
その他未払費用	415,231
流動負債合計	57,826,830
負債合計	57,826,830
純資産の部	
元本等	
元本	15,989,739,865
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,002,984,681
（分配準備積立金）	172,711,934
元本等合計	16,992,724,546
純資産合計	16,992,724,546
負債純資産合計	17,050,551,376

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	3,387
有価証券売買等損益	1,877,571,799
営業収益合計	1,877,575,186
営業費用	
支払利息	116,621

受託者報酬	2,546,532
委託者報酬	21,221,376
その他費用	415,323
営業費用合計	24,299,852
営業利益又は営業損失()	1,853,275,334
経常利益又は経常損失()	1,853,275,334
中間純利益又は中間純損失()	1,853,275,334
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	170,043,007
期首剰余金又は期首欠損金()	845,437,187
剰余金増加額又は欠損金減少額	165,189,541
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	118,354,356
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,835,185
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,002,984,681

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成28年9月27日	平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	15,455,209,820円
期中追加設定元本額	2,864,150,421円
期中一部解約元本額	2,329,620,376円
2. 受益権の総数	15,989,739,865口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.0627円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,627円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第11期中間計算期間末 (平成29年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		16,062,946,999
未収入金		51,680,448
流動資産合計		16,114,627,447
資産合計		16,114,627,447
負債の部		
流動負債		
未払解約金		51,680,448
未払受託者報酬		3,177,589
未払委託者報酬		50,416,233
その他未払費用		2,021,711
流動負債合計		107,295,981
負債合計		107,295,981
純資産の部		
元本等		
元本		15,509,917,647
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		497,413,819
（分配準備積立金）		752,897,439
元本等合計		16,007,331,466
純資産合計		16,007,331,466
負債純資産合計		16,114,627,447

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

		第11期中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)
営業収益		

有価証券売買等損益	1,605,072,355
営業収益合計	1,605,072,355
営業費用	
受託者報酬	3,177,589
委託者報酬	50,416,233
その他費用	2,021,711
営業費用合計	55,615,533
営業利益又は営業損失（ ）	1,549,456,822
経常利益又は経常損失（ ）	1,549,456,822
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,549,456,822
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	86,420,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	963,050,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	497,413,819

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第11期中間計算期間末 [平成29年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	14,392,459,298円
期中追加設定元本額	3,043,544,565円
期中解約元本額	1,926,086,216円
2. 受益権の総数	15,509,917,647口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	<p>第11期中間計算期間</p> <p>自 平成28年 7月26日</p> <p>至 平成29年 1月25日</p>
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	<p>第11期中間計算期間末</p> <p>[平成29年 1月25日現在]</p>
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期中間計算期間末 [平成29年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.0321円
(1万口当たり純資産額)	(10,321円)

当ファンドは「シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(平成29年 1月25日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	226,719,084
金銭信託	335,117,969
株式	15,302,895,580
投資証券	241,076,816
未収入金	15,477,961
未収配当金	4,977,334
流動資産合計	16,126,264,744
資産合計	16,126,264,744
負債の部	
流動負債	
未払金	12,001,032
未払解約金	51,680,448
その他未払費用	30,296
流動負債合計	63,711,776
負債合計	63,711,776

純資産の部

元本等	
元本	8,029,867,526
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,032,685,442
元本等合計	16,062,552,968
純資産合計	16,062,552,968
負債純資産合計	16,126,264,744

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

[平成29年 1月25日現在]

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	7,480,348,318円
期中追加設定元本額	1,560,930,448円
期中解約元本額	1,011,411,240円
元本の内訳	
ファンド名	
シュロージャーノフォフス用欧州株F（適格機関投資家限定）	8,029,867,526円
計	8,029,867,526円
2. 受益権の総数	8,029,867,526口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成29年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成29年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	2.0004円
(1万口当たり純資産額)	(20,004円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	4,454,000
金銭信託	20,648,551
コール・ローン	226,494,793
投資信託受益証券	5,829,900,482
投資証券	4,731,192,312
親投資信託受益証券	48,320,191
未収入金	13,525,507
流動資産合計	10,874,535,836
資産合計	10,874,535,836
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,059
未払金	5,554,945
未払解約金	31,605,369
未払受託者報酬	1,577,276
未払委託者報酬	13,144,227
未払利息	880
その他未払費用	312,532
流動負債合計	52,217,288
負債合計	52,217,288
純資産の部	
元本等	
元本	11,291,346,994
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	469,028,446
（分配準備積立金）	93,302,265
元本等合計	10,822,318,548
純資産合計	10,822,318,548
負債純資産合計	10,874,535,836

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	2,048

有価証券売買等損益	986,010,277
為替差損益	428,374,065
営業収益合計	1,414,386,390
営業費用	
支払利息	68,754
受託者報酬	1,577,276
委託者報酬	13,144,227
その他費用	384,948
営業費用合計	15,175,205
営業利益又は営業損失()	1,399,211,185
経常利益又は経常損失()	1,399,211,185
中間純利益又は中間純損失()	1,399,211,185
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	100,774,678
期首剰余金又は期首欠損金()	1,802,616,565
剰余金増加額又は欠損金減少額	256,755,358
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	256,755,358
剰余金減少額又は欠損金増加額	221,603,746
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	221,603,746
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	469,028,446

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	10,731,444,888円
期中追加設定元本額	2,122,275,472円
期中一部解約元本額	1,562,373,366円
2. 受益権の総数	11,291,346,994口
3. 元本の欠損	469,028,446円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	15,180,815	-	15,158,756	22,059
	合計	-	-	15,158,756	22,059

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成29年3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.9585円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,585円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		5,402,497,615
未収入金		26,116,585
流動資産合計		5,428,614,200
資産合計		5,428,614,200
負債の部		
流動負債		
未払解約金		26,116,585
未払受託者報酬		2,642,910
未払委託者報酬		18,965,023
その他未払費用		528,524
流動負債合計		48,253,042
負債合計		48,253,042
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,043,287,244
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	662,926,086
（分配準備積立金）		52,186,839
元本等合計		5,380,361,158
純資産合計		5,380,361,158
負債純資産合計		5,428,614,200

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)
		金額
営業収益		
有価証券売買等損益		662,664,154

営業収益合計		662,664,154
営業費用		
受託者報酬		2,642,910
委託者報酬	1	18,965,023
その他費用		528,524
営業費用合計		22,136,457
営業利益又は営業損失（ ）		640,527,697
経常利益又は経常損失（ ）		640,527,697
中間純利益又は中間純損失（ ）		640,527,697
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		40,035,692
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,192,607,027
剰余金増加額又は欠損金減少額		158,469,826
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		158,469,826
剰余金減少額又は欠損金増加額		229,280,890
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		229,280,890
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		662,926,086

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
1 期首元本額	5,523,434,278円
期中追加設定元本額	1,260,908,230円
期中一部解約元本額	741,055,264円
2 元本の欠損	662,926,086円
受益権の総数	6,043,287,244口
1 口当たりの純資産額	0.8903円
(1万口当たりの純資産額)	(8,903円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年1月25日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		163,275,427
コール・ローン		1,435,507
株式		6,731,199,278
オプション証券等		347,894,380
社債券		49,186,094
派生商品評価勘定		18,543
未収入金		81,935,160
未収配当金		5,998,544
流動資産合計		7,380,942,933
資産合計		7,380,942,933
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		225,936
未払金		44,574,373
未払解約金		33,410,708
未払利息		3
流動負債合計		78,211,020
負債合計		78,211,020
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,095,774,024
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		3,206,957,889
元本等合計		7,302,731,913
純資産合計		7,302,731,913
負債純資産合計		7,380,942,933

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年1月25日現在)
1期首元本額	4,000,749,331円
期中追加設定元本額	668,787,990円
期中解約元本額	573,763,297円
元本の内訳（注）	
JPMエマージング株式ファンド	395,089,838円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	483,551,635円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	187,128,280円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	3,030,004,271円
合 計	4,095,774,024円
受益権の総数	4,095,774,024口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.7830円 (17,830円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	当期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	(平成29年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,468,773	-	3,487,316	18,543
	売建				
	アメリカドル	66,000,000	-	66,202,571	202,571
	ブラジルリアル	3,468,773	-	3,492,138	23,365
合計		72,937,546	-	73,182,025	207,393

（注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
 - 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパート の対象になっております。

本ファンドの2016年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus（以下、「サブファンド」という。）の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2016年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2016/06/30 (USD)	2015/06/30 (USD)
資産	341,961,020	243,055,227
有価証券（時価）	321,109,413	230,652,765
有価証券（簿価）	310,621,966	220,867,152
有価証券評価損益（時価）	10,487,447	9,785,613
オプション買付（時価）	-	-
オプション買付（簿価）	-	-
現金及び流動性資産	17,649,907	7,611,163
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	39,680
未収配当金	973,676	880,832
未収金	891,401	3,365,886
発行未収金	1,260,413	497,623
外国為替予約取引に係る評価益	74,693	7,278
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	1,517	-
その他資産	-	-
負債	3,462,217	1,939,831
オプション売付（時価）	-	-
オプション売付（簿価）	-	-
当座貸越	430,498	63
レポ取引	-	-
未払金	1,484,716	815,764
発行未払金	156,497	121,887
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	685,611	737,826
為替取引に係る未払金	-	172
その他負債	704,895	264,119
純資産	338,498,803	241,115,396

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益計算書

	2016/06/30 (USD)	2015/06/30 (USD)
収益	4,549,342	4,682,717
受取配当金	4,516,870	4,649,107
債券利息	20,608	17,518

預金利息	2,116	29
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	9,748	16,063
費用	7,132,620	7,136,448
運用報酬	2,490,272	3,063,021
パフォーマンス費用	2,527,923	1,506,981
管理費用	824,815	1,060,093
年次税	62,710	70,053
販売会社報酬	10,545	9,034
ブローカー及び取引費用	1,004,440	1,187,551
発注の送受信に係る費用	203,642	229,537
銀行利息及び同等の費用	3,985	2,149
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	4,288	8,029
収益費用 計	2,583,278	2,453,731
有価証券売却に係る実現損益	15,885,021	7,355,607
オプションに係る実現損益	-	-
外国為替予約取引に係る実現損益	254,736	3,212,185
金融先物取引に係る実現損益	-	-
スワップに係る実現損益	-	-
為替取引に係る実現損益	179,307	158,341
実現損益 計	18,902,342	1,531,350
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増減	701,834	12,631,062
オプションに係る評価損益の増減	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増減	67,416	99,965
金融先物取引に係る評価損益の増減	-	-
スワップに係る評価損益の増減	-	-
運用の結果	18,133,092	11,199,677
分配金	-	8,603
発行	255,463,288	217,741,147
買戻し	139,946,789	162,120,364
純資産の増減	97,383,407	44,412,503
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	241,115,396	196,702,893
期末の純資産	338,498,803	241,115,396

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表 2016年6月30日現在

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
USD				USD			
	ロング・ポジション	321,109,413	94.86	420,900	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	857,598	0.19
	公認の新証券取引所で上場または取引されている有価証券	319,731,776	94.45	606,000	WEICHAI POWER CO LTD-H	620,220	0.18
	株式	319,731,712	94.45		キプロス	769,490	0.23
	バミューダ	4,393,732	1.30	118,383	MO MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	769,490	0.23
	843,000 CHINA GAS HLDGS LTD	1,284,992	0.38		エジプト	534,146	0.16
	14,000 CREDICORP LTD.	2,160,620	0.64	94,075	COMMERCIAL INTL BANK(EGYPT)	421,982	0.13
	1,549,500 LIWE PHARMAGROUP LTD	948,720	0.28	31,539	COMMERCIAL INTL BANK GDR	112,184	0.03
	ブラジル	14,522,893	4.29		香港(中間)	25,128,474	7.42
	426,800 AMBEV SA	2,537,824	0.75	359,400	AIAGROUP LTD	2,147,240	0.63
	143,800 BOLSADE MERCADORI	807,930	0.24	305,500	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	1,724,797	0.51
	590,400 CEMIG SP ADR	1,304,784	0.39	1,250,000	BRIILLANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,262,556	0.38
	178,893 CELO	1,890,699	0.56	415,461	CHINA MERCHANTS HOLDINGS	1,103,190	0.33
	100,751 ITAU UNIBANCO ADR	951,089	0.28	618,000	CHINA MOBILE LTD	7,061,874	2.08
	75,053 ITAU UNIBANCO HOLDING SA	709,827	0.21	604,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	1,907,461	0.56
	1,143,371 ITAUSA INVESTIMENTOS PREF	2,708,764	0.79	3,369,000	CNOOC LTD	4,177,620	1.23
	294,800 KLABIN SA UNIT	1,418,907	0.42	2,502,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,225,303	0.66
	88,900 SABESP SPADR	796,544	0.24	625,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	1,411,454	0.42
	146,500 TOTVS	1,396,525	0.41	174,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES	2,066,980	0.62
	イギリス(海外)証券	4,300,103	1.27		ハンガリー	2,166,921	0.64
	1,516,500 KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,952,813	0.58	96,965	OTP BANK	2,166,921	0.64
	128,972 MAILRU GROUP ADR	2,347,290	0.69		インド	41,189,067	12.17
	ケイマン証券	32,062,245	9.47	381,981	AMBULIA CEMENTS SHS	1,442,014	0.43
	62,147 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	460,434	0.14	142,189	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,771,310	0.82
	100,000 ALIBABA GROUP HOLDING-SPADR	7,953,000	2.35	341,330	AXIS BANK	2,697,970	0.80
	536,667 CHINA RESOURCES LAND LTD	1,252,092	0.37	228,193	CIPLA LTD	1,693,824	0.50
	59,900 CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR	2,467,880	0.73	63,916	CONTAINER CORPN	1,354,693	0.40
	98,000 GOURMET MASTER	862,767	0.25	214,928	GAIL LTD	1,226,454	0.36
	93,400 JD.COM ADR	1,982,882	0.59	216,638	GATEWAY DISTRIKARKS LTD	993,078	0.29
	1,276,500 LI NING CO LTD	625,255	0.18	15,556	GRASIM INDUSTRIES	1,037,143	0.31
	708,500 LONGFOR PROPERTIES	957,638	0.28	5,727	HDFC BANK-F	115,808	0.03
	294,000 MINTH GROUP	949,309	0.28	93,985	HDFCB BANK	1,900,112	0.56
	874,000 STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,545,675	0.46	801,018	ICICI BANK LTD	2,854,801	0.84
	538,100 TENCENT HOLDINGS LTD	12,214,483	3.60	231,282	INDRAPRASTHA GAS	2,150,117	0.64
	130,000 XINYI AUTOMOBILE GLASS HONGKONG ENTERPRISE LTD	26,811	0.01	131,981	IRB INFRASTR DEV	417,286	0.12
	1,040,000 XINYI GLASS HOLDINGS	764,119	0.23	722,389	ITC LTD	3,942,929	1.17
	チリ	1,942,754	0.57	60,910	LARSEN & TOUBRO LTD	1,350,497	0.40
	762,643 ENERSIS AMERICAS SA	130,570	0.04	153,363	MAHINDRA & MAHINDR	3,249,148	0.96
	82,787 ENERSIS AMERICAS SA	710,312	0.20	1,196,902	NTPC LTD	2,771,697	0.82
	762,643 ENERSIS CHILE SA	89,354	0.03	346,321	OBEROI REALTY	1,392,056	0.41
	82,787 ENERSIS CHILE SAADR	482,648	0.14	241,065	PETRONET	1,050,720	0.31
	62,443,627 ITAU CORPBANCA	529,870	0.16	139,237	PLNG-F-	606,912	0.18
	中国	13,305,429	3.93	636,850	POWER GRID CORP OF INDIA	1,538,932	0.45
	3,072,000 CHINA OILFIELD SERVICES-H	2,356,085	0.70	418,649	TATA MOTORS	2,848,574	0.84
	6,310,000 CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	4,554,809	1.35	296,229	TITAN COMPANY LTD	1,782,991	0.53
	704,000 JIANGSU EXPRESS-H	978,237	0.29		インドネシア	9,487,165	2.80
	16,000 NETEASE SP ADR SHS	3,091,520	0.91	2,853,200	BANK CENTRAL ASIA	2,877,494	0.84
	25,000 NW ORIENTLED & TECHNO GPADR	1,047,000	0.31	3,182,100	BANK DANAMON-A-	852,574	0.25
				18,165,000	CIPUTRA DEVT	1,993,510	0.59
				29,647,100	PAKUIWON JATI TBK PT	1,379,978	0.41

株数	銘柄名	純資産 評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	純資産 評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
2,190,400	PT JASA MARGA TBK	874,502	0.26	50,262	PSG GROUP LTD	665,745	0.20
32,159,800	SURYA SEMESTA INTERN USA	1,509,107	0.45	591,826	RAND MERCHANT INVESTMENT HOLDINGS SHS	1,664,954	0.49
	ルクセンブルグ	1,920,290	0.57	223,432	SHOPRIETE HOLDINGS LTD	2,537,469	0.75
940,500	L'OCCITANE INTERNATIONAL	1,920,290	0.57		韓国	41,172,195	12.16
	マレーシア	7,694,499	2.27	9,973	AMOREPACIFIC	3,736,033	1.09
777,500	BURSA MALAYSIA	1,650,848	0.49	2,506	AMOREPACIFIC PFD	537,381	0.16
2,574,200	DIALOG	983,322	0.29	11,089	BGF RETAIL CO LTD	2,055,390	0.61
1,533,300	GENTING MALAYSIA BHD	1,892,465	0.50	12,187	CJ-CORP-CORP	2,137,235	0.63
1,614,600	UM CORP BHD	1,397,730	0.41	30,651	DONGBU INSURANCE CO LTD	1,844,089	0.54
746,406	MALAYSIA AIRPORTS	1,133,077	0.33	12,078	HYUNDAI DEPARTMENT STORE NEW	1,352,661	0.40
1,124,868	SUNWAY	837,057	0.25	14,557	HYUNDAI MOBIS	3,184,758	0.94
	メキシコ	10,964,265	3.24	9,523	HYUNDAI WIA CORP	736,640	0.22
145,100	ARCA CONTINENTAL	1,030,684	0.30	77,826	KANGWON LAND	2,817,506	0.83
405,200	BOLSA MEXICANA DE VALORES	616,280	0.18	20,804	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	1,170,377	0.35
36,000	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	3,329,640	0.98	35,913	KOREA ELECTRIC POWER CORP	1,883,184	0.56
613,200	GRUPO FIN BANORTE	3,407,469	1.02	4,665	KOREAZINC	2,057,403	0.61
56,000	GRUPO TELEvisa GDR	1,458,240	0.43	27,501	KT&G CORP	3,259,006	0.95
471,400	WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	1,121,952	0.33	7,937	LG CHEM	1,791,570	0.53
	オランダ	2,163,150	0.64	3,617	LG CHEMICAL PREF ISSUE 01	599,772	0.18
99,000	YANDEX CLA	2,163,150	0.64	6,839	MANDO CORP	1,291,386	0.38
	フィリピン	14,272,630	4.22	5,083	NAVER CORP	3,133,160	0.93
156,178	AYALA CORP	2,818,328	0.83	7,046	SAMSUNG FIRE & MARINE	1,611,860	0.48
483,446	BANCO DE ORO UNIBANK	1,150,879	0.34	66,867	SHINHAN FINANCIAL GROUP	2,205,970	0.65
8,513,100	ENERGY DEVELOPMENT	998,827	0.30	31,600	SK TELECOM SP ADR	661,072	0.20
1,358,100	MANILA WATER	782,284	0.23	34,233	WOONG JIN COWAY CO LTD	3,105,742	0.92
1,177,967	METRO BANK & TRUST	2,262,168	0.67		スイス	3,016,704	0.89
3,393,000	ROBINSONS LAND CORPORATION	2,127,500	0.63	72,494	LAFARGE HOLCIM LTD-NOM	3,016,704	0.89
3,184,400	SM PRIME HLDGS	1,847,795	0.55		台湾	25,368,231	7.49
516,810	UNIVERSAL ROBINA	2,284,851	0.67	761,007	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	3,680,122	1.09
	ポーランド	1,655,926	0.49	195,507	PC HOME ONLINE	2,145,431	0.63
47,864	BANK PEKAO SA	1,655,926	0.49	267,000	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	2,077,466	0.61
	ルーマニア	1,234,486	0.36	1,343,000	QUANTA COMPUTER	2,539,538	0.75
512,784	BRD BANCA ROMANA DEZ GROUPE SG	1,234,486	0.36	2,963,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	14,925,674	4.41
	ロシア	7,721,780	2.28		タイ	15,790,106	4.66
18,970	MAGNIT PJSC	2,676,336	0.79	997,900	CENTRAL PATTANA PUBLIC F	1,696,770	0.50
958,889	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	1,689,079	0.50	2,350,000	C.P. ALL PCL FOREIGN	3,360,485	0.99
1,533,371	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	2,160,443	0.64	1,582,000	HANA MICROELECTRONICS-FOREIGN	1,302,902	0.38
158,821	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	1,195,922	0.35	600,400	KASIKORN BANK -FOREIGN	2,947,324	0.87
	シンガポール	1,337,422	0.40	306,400	PTT PUBLIC COMPANY FOREIGN	2,729,174	0.81
1,150,200	FIRST RESOURCES LTD	1,337,422	0.40	9,884,400	QUALITY HOUSES FOREIGN	748,221	0.22
	南アフリカ	20,195,587	5.97	518,400	SIAM COMMCL BANK -F-	2,050,585	0.61
68,370	BIDVEST GROUP	647,473	0.19	1,996,800	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	954,645	0.28
622,511	FIRSTSTRAND	1,906,003	0.56		アラブ首長国連邦	3,115,334	0.92
272,298	MTN GROUP LTD	2,857,348	0.79	313,551	EMAAR MALLS	240,729	0.07
66,142	NASPERS-N-	10,116,595	2.99	1,108,568	EMAAR PROPERTIES	1,871,218	0.55
				292,501	FIRST GULF BANK	1,003,387	0.30
					イギリス	8,425,563	2.49
				96,897	HIKMA PHARMACEUTICALS	3,258,873	0.96

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD	
565,443	OLD MUTUAL	1,484,554	0.44
76,961	UNILEVER	3,682,136	1.09
	アメリカ	3,881,025	1.15
23,500	BAIDU ADS	3,881,025	1.15
	転換社債券	64	0.00
	ブラジル	64	0.00
20,477	PDG REALTY 0% 19/09/2016 CV	64	0.00
	その他取引可能な証券	1,377,637	0.41
	株式	1,377,637	0.41
	ブラジル	1,377,637	0.41
331,600	ODONTOPREV SA	1,377,637	0.41
	有価証券 計	321,109,413	94.86

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2016年6月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格及び為替レートを用いて算出された。

- その他すべてのサブファンド：2016年6月30日

2016年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書上で個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2016年6月30日現在、S I C A Vの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資価額は513,974,389.54ユーロとなり、これはNAVの合計の1.61%に相当する。そのため、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、31,476,349,253.46ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、最新の入手可能な価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的に実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。そのため、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期末の実勢為替レートでユーロに換算して連結されている。外貨建の有価証券ポートフォリオに関する取引費用および取得原価は、妥当であれば取得日の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。外貨建の有価証券ポートフォリオやその他の資産および負債の評価額は、会計期末の実勢為替レートで該当するサブファンドの会計通貨に換算されている。これらの換算によって生じた換算差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 分配金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日次で計上される。

コストおよび費用の配分 - 各サブファンドは、そのサブファンドに明確に帰属するコストまたは費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しないコストおよび費用は、サブファンド間でそれぞれの純資産額に比例して公正に配分されている。

レポ取引 - レポ取引（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引（逆現先取引）は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受取りおよび／または支払い流動資産の合計額の借入、貸付とみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日またはクロージング日の最新の入手可能な価格で評価され、未実現損益は純資産計算書に計上されている。

為替予約取引 - 期日前の為替予約取引は、評価日またはクローリング日の為替レートで評価され、未実現損益は純資産計算書に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替予約取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所または、定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は最新の入手可能な価格で評価されている。最新の入手可能な価格がふさわしくない場合、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップまたは金利スワップを締結することが認められている。キャッシュ・ユーロおよびキャッシュ・USDサブファンドのNAVに含まれている金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびインフレーション・スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。未実現純利益は純資産計算書の「スワップに係る未実現純利益」の項目に含まれ、未実現純損失は純資産計算書の「スワップに係る未実現純損失」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差額）が保有有価証券に関する「投資に係る未実現利益（損失）の純変動額」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「売却有価証券に係る実現純利益 / （損失）」とみなされる。

売却有価証券に係る実現純利益 / （損失） - 損益および純資産変動計算書の「売却有価証券に係る実現純利益 / （損失）」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの取得原価から除外されている。当該費用は全て、「ブローカーおよび取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引額の一定の割合に相当する現金および / またはその他資産の価額（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ / 受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。差金未決済取引は、各期末の各取引に帰属する未実現利益 / （損失）に基づいて純資産計算書に含まれる。差金未決済取引に帰属する分配 / 配当金も、各期末の未実現利益 / （損失）の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日次の金融費用 / 収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	248,280,673
コール・ローン	2,187,730,918
投資信託受益証券	108,518,115,673
親投資信託受益証券	534,550,984
未収入金	175,562,676
流動資産合計	111,664,240,924
資産合計	111,664,240,924
負債の部	
流動負債	
未払解約金	326,373,220
未払受託者報酬	16,959,435
未払委託者報酬	113,063,118
未払利息	8,514
その他未払費用	813,957
流動負債合計	457,218,244
負債合計	457,218,244
純資産の部	
元本等	
元本	96,268,504,246
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,938,518,434
（分配準備積立金）	2,668,941,488
元本等合計	111,207,022,680
純資産合計	111,207,022,680
負債純資産合計	111,664,240,924

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	15,703
有価証券売買等損益	1,401,023,158
営業収益合計	1,401,007,455
営業費用	
支払利息	610,666

受託者報酬	16,959,435
委託者報酬	113,063,118
その他費用	814,394
営業費用合計	131,447,613
営業利益又は営業損失（ ）	1,532,455,068
経常利益又は経常損失（ ）	1,532,455,068
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,532,455,068
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	157,032,095
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,695,975,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,638,182,037
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,638,182,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,020,215,860
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,020,215,860
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,938,518,434

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	85,259,806,714円
期中追加設定元本額	22,801,636,031円
期中一部解約元本額	11,792,938,499円
2. 受益権の総数	96,268,504,246口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.1552円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,552円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第10期 （平成28年 7月25日現在）	第11期中間計算期間 （平成29年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,644,903	162,686,920
親投資信託受益証券	89,037,043,168	105,112,003,983
流動資産合計	89,118,688,071	105,274,690,903
資産合計	89,118,688,071	105,274,690,903
負債の部		
流動負債		
未払解約金	81,576,228	162,696,268
未払受託者報酬	8,030,916	10,799,569
未払委託者報酬	76,293,654	98,033,901
未払利息	199	444
その他未払費用	270,274	275,072
流動負債合計	166,171,271	271,805,254
負債合計	166,171,271	271,805,254
純資産の部		
元本等		
元本	71,763,831,119	87,291,943,793
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,188,685,681	17,710,941,856
元本等合計	88,952,516,800	105,002,885,649
純資産合計	88,952,516,800	105,002,885,649
負債純資産合計	89,118,688,071	105,274,690,903

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自 平成27年 7月28日 至 平成28年 1月27日	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日

営業収益		
受取利息	2,375	-
有価証券売買等損益	1,095,730,430	2,796,406,495
営業収益合計	1,095,732,805	2,796,406,495
営業費用		
支払利息	-	66,737
受託者報酬	5,109,830	10,799,569
委託者報酬	48,543,331	98,033,901
その他費用	270,000	286,329
営業費用合計	53,923,161	109,186,536
営業利益又は営業損失（ ）	1,041,809,644	2,905,593,031
経常利益又は経常損失（ ）	1,041,809,644	2,905,593,031
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,041,809,644	2,905,593,031
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,378,695	213,324,916
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,354,715,415	17,188,685,681
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,470,321,353	5,390,994,346
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,470,321,353	5,390,994,346
剰余金減少額又は欠損金増加額	620,454,011	2,176,470,056
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	620,454,011	2,176,470,056
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,213,013,706	17,710,941,856

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第11期中間計算期間
	自 平成28年 7月26日
	至 平成29年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

（追加情報）

<p>第11期中間計算期間</p> <p>自 平成28年 7月26日</p> <p>至 平成29年 1月25日</p>
<p>受益者利益に資するため、平成28年8月26日付けで信託約款第38条の信託財産の純資産総額に乗ずる信託報酬率を年10,000分の21の率から年10,000分の20の率に引き下げる約款変更を行いました。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第10期 (平成28年 7月25日現在)	第11期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	71,763,831,119口	87,291,943,793口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.2395円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 12,395円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.2029円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 12,029円)</p>

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第10期 (平成28年 7月25日現在)	第11期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
期首元本額	29,123,389,582円	71,763,831,119円
期中追加設定元本額	53,335,003,061円	24,731,259,095円
期中一部解約元本額	10,694,561,524円	9,203,146,421円

（参考）

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年 7月25日現在）	（平成29年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	857,384,027	914,721,100
国債証券	85,379,399,140	87,033,154,900
地方債証券	4,459,374,000	6,153,783,000
特殊債券	8,158,536,544	16,158,434,834
社債券	8,419,542,600	12,242,837,400
未収入金	214,488,000	1,312,485,000
未収利息	152,442,048	198,116,689
前払費用	18,682,542	16,481,658
流動資産合計	107,659,848,901	124,030,014,581
資産合計	107,659,848,901	124,030,014,581
負債の部		
流動負債		
未払金	652,785,500	1,300,000,000
未払解約金	9,516,463	14,282,494
未払利息	2,099	2,497
その他未払費用	10,370	28,041
流動負債合計	662,314,432	1,314,313,032
負債合計	662,314,432	1,314,313,032
純資産の部		
元本等		
元本	75,318,140,766	88,907,283,661
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	31,679,393,703	33,808,417,888
元本等合計	106,997,534,469	122,715,701,549
純資産合計	106,997,534,469	122,715,701,549
負債純資産合計	107,659,848,901	124,030,014,581

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成28年 7月26日
	至 平成29年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 7月25日現在)	(平成29年 1月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	75,318,140,766口	88,907,283,661口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4206円 (10,000口当たりの純資産額 14,206円)	1口当たり純資産額 1.3803円 (10,000口当たりの純資産額 13,803円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成28年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	39,762,510,612円
同期中における追加設定元本額	41,343,676,609円
同期中における一部解約元本額	5,788,046,455円
平成28年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	745,369,303円
三井住友・年金プラン50	614,529,303円
三井住友・年金プラン70	196,487,465円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	73,859,605円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	126,178,911円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	38,902,013円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,313,140円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,736,086,734円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,699,780,162円
S M A M ・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	750,948,407円

S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型（適格機関投資家専用）	1,050,479円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型（適格機関投資家専用）	340,811円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型（適格機関投資家専用）	131,077円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	364,502,953円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	62,675,660,403円
合計	75,318,140,766円

（平成29年 1月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	75,318,140,766円
同期中における追加設定元本額	15,374,333,938円
同期中における一部解約元本額	1,785,191,043円
平成29年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	798,839,547円
三井住友・年金プラン50	690,589,300円
三井住友・年金プラン70	229,301,790円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	78,613,083円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	135,453,392円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	42,533,675円
三井住友・DC国内債券アクティブ	298,578,873円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,819,557,144円
S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,954,578,885円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定型（適格機関投資家専用）	435,538,982円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型（適格機関投資家専用）	1,117,836円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型（適格機関投資家専用）	375,417円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型（適格機関投資家専用）	141,167円
バランスファンドV A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	270,500,429円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	76,151,564,141円
合計	88,907,283,661円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	35,310,050
コール・ローン	400,372,854
投資信託受益証券	16,672,414,089
親投資信託受益証券	83,158,334
未収入金	23,146,642
流動資産合計	17,214,401,969
資産合計	17,214,401,969
負債の部	
流動負債	
未払解約金	36,319,373
未払受託者報酬	2,671,128
未払委託者報酬	22,259,661
未払利息	1,558
その他未払費用	427,699
流動負債合計	61,679,419
負債合計	61,679,419
純資産の部	
元本等	
元本	14,857,676,427
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,295,046,123
（分配準備積立金）	426,369,914
元本等合計	17,152,722,550
純資産合計	17,152,722,550
負債純資産合計	17,214,401,969

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	3,382
有価証券売買等損益	1,144,214,683
営業収益合計	1,144,218,065
営業費用	
支払利息	129,748

受託者報酬	2,671,128
委託者報酬	22,259,661
その他費用	427,801
営業費用合計	25,488,338
営業利益又は営業損失()	1,118,729,727
経常利益又は経常損失()	1,118,729,727
中間純利益又は中間純損失()	1,118,729,727
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	164,870,325
期首剰余金又は期首欠損金()	1,045,735,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	456,338,987
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	456,338,987
剰余金減少額又は欠損金増加額	160,887,959
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	160,887,959
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,295,046,123

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	13,946,320,370円
期中追加設定元本額	2,880,583,312円
期中一部解約元本額	1,969,227,255円
2. 受益権の総数	14,857,676,427口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.1545円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,545円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	16,561,093,385
未収入金	44,780,676
流動資産合計	16,605,874,061
資産合計	16,605,874,061
負債の部	
流動負債	
未払解約金	44,780,676
未払受託者報酬	2,513,557
未払委託者報酬	32,225,335
その他未払費用	383,400
流動負債合計	79,902,968
負債合計	79,902,968
純資産の部	
元本等	
元本	12,692,822,210
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	3,833,148,883
(分配準備積立金)	816,196,732
元本等合計	16,525,971,093
純資産合計	16,525,971,093
負債純資産合計	16,605,874,061

(2)中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)
	金 額 (円)
営業収益	
有価証券売買等損益	673,709,108
営業収益合計	673,709,108
営業費用	
受託者報酬	2,513,557
委託者報酬	32,225,335
その他費用	383,400
営業費用合計	35,122,292
営業利益又は営業損失 ()	638,586,816
経常利益又は経常損失 ()	638,586,816
中間純利益又は中間純損失 ()	638,586,816
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	34,624,999
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,914,211,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	686,338,222
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	686,338,222
剰余金減少額又は欠損金増加額	371,362,734
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	371,362,734
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,833,148,883

(3)中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	12,692,822,210口
2 1口当たり純資産額	1.3020円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	14,352,266円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成29年1月25日現在)
期首元本額	11,406,465,229円
期中追加設定元本額	2,764,841,547円
期中一部解約元本額	1,478,484,566円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成29年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成29年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	498,412,436
金銭信託	73,445,860
国債証券	6,566,899,705
地方債証券	82,499,855
特殊債券	3,395,075,941
社債券	5,313,332,484
コマーシャル・ペーパー	153,705,652
その他有価証券	419,018,160
派生商品評価勘定	1,305,874
未収入金	152,072,862
未収利息	78,319,001
前払費用	8,707,399
差入委託証拠金	17,395,802
流動資産合計	16,760,191,031
資産合計	16,760,191,031
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,310,346
未払金	150,663,864
未払解約金	44,780,676
流動負債合計	198,754,886
負債合計	198,754,886
純資産の部	
元本等	
元本	12,070,767,774
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,490,668,371
元本等合計	16,561,436,145
純資産合計	16,561,436,145
負債純資産合計	16,760,191,031

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債・売付債券・コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年1月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	12,070,767,774口
2 一口当たり純資産額	1.3720円
3 その他有価証券	「その他有価証券」は「譲渡性預金」です。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成29年1月25日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
(1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成29年 1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	10,872,857,988円
同中間計算期間中の追加設定元本額	2,626,813,516円
同中間計算期間中の一部解約元本額	1,428,903,730円
同中間計算期間末日の元本額	12,070,767,774円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	12,070,767,774円
合計	12,070,767,774円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連・金利関連及び通貨関連

区分	種類	(平成29年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引				
	売建 アメリカドル	344,665,970	-	343,459,256	1,206,714
	買建 アメリカドル	1,613,766,871	-	1,610,622,378	3,144,493
市場取引以外の取引	金利先物取引				
	売建 アメリカドル	84,400,767	-	84,370,910	29,857
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 アメリカドル	16,705,000	-	16,801,550	96,550
合計		2,059,538,608	-	2,055,254,094	2,004,472

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	26,961,875
コール・ローン	276,938,469
投資信託受益証券	12,572,158,392
親投資信託受益証券	67,980,609
未収入金	17,858,317
流動資産合計	12,961,897,662
資産合計	12,961,897,662
負債の部	
流動負債	
未払解約金	27,937,099
未払受託者報酬	2,010,045
未払委託者報酬	16,750,802
未払利息	1,076
その他未払費用	361,597
流動負債合計	47,060,619
負債合計	47,060,619
純資産の部	
元本等	
元本	11,382,910,024
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,531,927,019
（分配準備積立金）	127,040,334
元本等合計	12,914,837,043
純資産合計	12,914,837,043
負債純資産合計	12,961,897,662

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	2,933
有価証券売買等損益	309,637,369
営業収益合計	309,640,302
営業費用	
支払利息	101,762

受託者報酬	2,010,045
委託者報酬	16,750,802
その他費用	361,684
営業費用合計	19,224,293
営業利益又は営業損失()	290,416,009
経常利益又は経常損失()	290,416,009
中間純利益又は中間純損失()	290,416,009
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	45,121,943
期首剰余金又は期首欠損金()	1,154,535,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	300,854,557
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,854,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	168,757,471
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	168,757,471
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,531,927,019

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	10,719,082,053円
期中追加設定元本額	2,199,704,580円
期中一部解約元本額	1,535,876,609円
2. 受益権の総数	11,382,910,024口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.1346円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,346円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第11期中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,119,758
親投資信託受益証券	12,459,105,913
流動資産合計	12,478,225,671
資産合計	12,478,225,671
負債の部	
流動負債	
未払解約金	34,462,391
未払受託者報酬	3,205,515
未払委託者報酬	27,871,886
未払利息	52
その他未払費用	1,004,400
流動負債合計	66,544,244
負債合計	66,544,244
純資産の部	
元本等	
元本	10,484,762,547
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,926,918,880
(分配準備積立金)	402,801,923
元本等合計	12,411,681,427
純資産合計	12,411,681,427
負債純資産合計	12,478,225,671

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第11期中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	235,808,081
営業収益合計	235,808,081
営業費用	
支払利息	4,345
受託者報酬	3,205,515
委託者報酬	27,871,886
その他費用	1,004,536
営業費用合計	32,086,282
営業利益	203,721,799
経常利益	203,721,799
中間純利益	203,721,799
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,684,691
期首剰余金又は期首欠損金()	1,575,486,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,926,918,880

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
1. 受益権の総数	10,484,762,547口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1838円 (11,838円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11期中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
	金額(円)
元本の推移	
期首元本額	9,480,687,024
期中追加設定元本額	2,256,968,264
期中一部解約元本額	1,252,892,741

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成29年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	194,130,393
コール・ローン	95,874,792
国債証券	9,258,732,792
地方債証券	447,396,373
特殊債券	1,169,509,945
社債券	3,058,101,790
派生商品評価勘定	3,600,480
未収入金	33,846,156
未収利息	180,075,139
前払費用	9,118,023
差入委託証拠金	57,369,186
流動資産合計	14,507,755,069
資産合計	14,507,755,069
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,605,926
未払金	28,137,753
未払利息	262
流動負債合計	31,743,941
負債合計	31,743,941
純資産の部	
元本等	
元本	6,943,102,145
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,532,908,983
元本等合計	14,476,011,128
純資産合計	14,476,011,128
負債純資産合計	14,507,755,069

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年1月25日現在)
1. 受益権の総数	6,943,102,145口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0849円 (20,849円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としてお ります。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価 額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあく までもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	190,667,903	-	190,452,004	215,899
	スイスフラン	318,891,264	-	320,803,200	1,911,936
	スウェーデンクローナ	27,071,188	-	27,263,200	192,012
	ノルウェークローネ	11,487,634	-	11,543,000	55,366
	チェココルナ	900,352	-	904,000	3,648
	売建				
	ユーロ	358,350,438	-	360,388,031	2,037,593
	イギリスポンド	176,637,500	-	177,937,500	1,300,000
	ポーランドズロチ	8,322,000	-	8,352,000	30,000
合計	1,092,328,279	-	1,097,642,935	1,420,530	

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当
該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最
も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相
場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(債券関連)

区分	種類	(平成29年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	債券先物取引 売建	398,516,932	-	397,101,848	1,415,084

	合計	398,516,932	-	397,101,848	1,415,084
--	----	-------------	---	-------------	-----------

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(その他の注記)

項目	(平成29年1月25日現在)	
	金額(円)	
1. 元本の推移		
期首元本額		6,477,985,188
期中追加設定元本額		821,153,410
期中一部解約元本額		356,036,453
期末元本額		6,943,102,145
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン		807,902,796
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)		5,975,876,979
ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)		159,322,370

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	15,133,092
コール・ローン	171,349,639
投資信託受益証券	7,198,448,726
親投資信託受益証券	32,238,720
未収入金	11,815,293
流動資産合計	7,428,985,470
資産合計	7,428,985,470
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,183,219
未払受託者報酬	1,154,740
未払委託者報酬	9,623,180
未払利息	666
その他未払費用	230,879
流動負債合計	27,192,684
負債合計	27,192,684
純資産の部	
元本等	
元本	4,204,295,058
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,197,497,728
（分配準備積立金）	184,933,165
元本等合計	7,401,792,786
純資産合計	7,401,792,786
負債純資産合計	7,428,985,470

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,537
有価証券売買等損益	602,737,417
営業収益合計	602,738,954
営業費用	
支払利息	53,055

受託者報酬	1,154,740
委託者報酬	9,623,180
その他費用	230,920
営業費用合計	11,061,895
営業利益又は営業損失()	591,677,059
経常利益又は経常損失()	591,677,059
中間純利益又は中間純損失()	591,677,059
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	77,698,891
期首剰余金又は期首欠損金()	2,541,446,745
剰余金増加額又は欠損金減少額	542,043,117
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	542,043,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	399,970,302
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	399,970,302
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,197,497,728

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,111,725,868円
期中追加設定元本額	731,617,485円
期中一部解約元本額	639,048,295円
2. 受益権の総数	4,204,295,058口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.7605円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,605円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

平成29年2月11日をもって、ファンド名称を「ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）」から「FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）」に変更いたしました。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第11期中間計算期間 (平成29年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		7,118,000,802
未収入金		25,872,252
流動資産合計		7,143,873,054
資産合計		7,143,873,054
負債の部		
流動負債		
未払解約金		25,872,252
未払受託者報酬		1,887,573
未払委託者報酬		21,655,290
その他未払費用		252,528
流動負債合計		49,667,643
負債合計		49,667,643
純資産の部		
元本等		
元本		3,820,432,767
剰余金		
剰余金又は欠損金()		3,273,772,644
(分配準備積立金)		533,667,936
元本等合計		7,094,205,411
純資産合計		7,094,205,411
負債純資産合計		7,143,873,054

（2）中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日
		金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		451,874,995
営業収益合計		451,874,995
営業費用		
受託者報酬		1,887,573
委託者報酬		21,655,290
その他費用		252,528
営業費用合計		23,795,391
営業利益又は営業損失（ ）		428,079,604
経常利益又は経常損失（ ）		428,079,604
中間純利益又は中間純損失（ ）		428,079,604
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額（ ）		27,926,080
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,735,067,509
剰余金増加額又は欠損金減少額		520,755,852
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		520,755,852
剰余金減少額又は欠損金増加額		382,204,241
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		382,204,241
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,273,772,644

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第11期中間計算期間 (平成29年 1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	3,651,068,391円
期中追加設定元本額	681,021,280円
期中一部解約元本額	511,656,904円

2. 受益権の総数

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期中間計算期間 自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第11期中間計算期間 （平成29年1月25日現在）
1口当たり純資産額	1.8569円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成29年1月25日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		811,942,334
コール・ローン		24,069,663
国債証券		8,944,508,944

地方債証券		78,681,066
特殊債券		1,869,780,337
社債券		2,673,600,752
派生商品評価勘定		30,193,957
未収入金		134,951,457
未収利息		208,068,633
前払費用		12,531,586
差入委託証拠金		48,339,508
流動資産合計		14,836,668,237
資産合計		14,836,668,237
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		72,647,860
未払金		596,993,403
未払解約金		34,833,305
未払利息		59
流動負債合計		704,474,627
負債合計		704,474,627
純資産の部		
元本等		
元本		5,346,015,191
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		8,786,178,419
元本等合計		14,132,193,610
純資産合計		14,132,193,610
負債純資産合計		14,836,668,237

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成29年1月25日現在）
1. 元本の推移	
期首元本額	5,478,127,696円
期中追加設定元本額	547,226,778円
期中一部解約元本額	679,339,283円
期末元本額	5,346,015,191円
元本の内訳	
G S 新成長国債券ファンド	2,653,372,557円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）	2,692,642,634円
2. 受益権の総数	5,346,015,191口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	（平成29年1月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,964,275,452	-	1,964,101,445	174,007
	売建	1,222,284,905	-	1,225,661,587	3,376,682
	合計	3,186,560,357	-	3,189,763,032	3,550,689

(2) 通貨関連

区分	種類	（平成29年1月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,205,090,802	-	2,146,834,636	58,256,166
	ポーランドズロチ	310,811,825	-	309,918,531	893,294
	売建				
	米ドル	342,233,237	-	339,236,108	2,997,129
	メキシコペソ	409,593,653	-	388,676,447	20,917,206
	ユーロ	1,397,310,735	-	1,397,539,839	229,104
	ポーランドズロチ	306,588,461	-	309,918,531	3,330,070
	南アフリカランド	91,597,953	-	91,706,868	108,915
	合計	5,063,226,666	-	4,983,830,960	38,903,214

（注）時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（平成29年1月25日現在）
1口当たり純資産額	2.6435円

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	11,269,937
親投資信託受益証券	5,546,245,631
未収入金	8,376,046
流動資産合計	5,565,891,614
資産合計	5,565,891,614
負債の部	
流動負債	
未払解約金	13,926,471
未払受託者報酬	867,215
未払委託者報酬	15,610,591
その他未払費用	231,185
流動負債合計	30,635,462
負債合計	30,635,462
純資産の部	
元本等	
元本	4,332,301,961
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,202,954,191
（分配準備積立金）	382,341,760
元本等合計	5,535,256,152
純資産合計	5,535,256,152
負債純資産合計	5,565,891,614

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	39,638,086
営業収益合計	39,638,086
営業費用	
受託者報酬	867,215
委託者報酬	15,610,591
その他費用	231,185
営業費用合計	16,708,991
営業利益又は営業損失（ ）	22,929,095

経常利益又は経常損失()	22,929,095
中間純利益又は中間純損失()	22,929,095
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,419,136
期首剰余金又は期首欠損金()	1,124,828,440
剰余金増加額又は欠損金減少額	227,635,833
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	227,635,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	167,020,041
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	167,020,041
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,202,954,191

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年9月27日	至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,144,639,578円
期中追加設定元本額	802,285,632円
期中一部解約元本額	614,623,249円
2. 受益権の総数	4,332,301,961口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.2777円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,777円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	106,518,297
投資証券	5,408,138,300
未収配当金	39,980,350
流動資産合計	5,554,636,947
資産合計	5,554,636,947
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,376,046
未払利息	414
流動負債合計	8,376,460
負債合計	8,376,460
純資産の部	
元本等	
元本	4,154,491,110
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,391,769,377
元本等合計	5,546,260,487
純資産合計	5,546,260,487
負債純資産合計	5,554,636,947

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,992,887,934円
期中追加設定元本額	760,175,281円
期中一部解約元本額	598,572,105円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J-REIT	4,154,491,110円
合計	4,154,491,110円
2. 受益権の総数	4,154,491,110口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年 3月26日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.3350円 「1口 = 1円 (10,000口 = 13,350円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	11,493,052
親投資信託受益証券	5,683,264,125
未収入金	4,649,289
流動資産合計	5,699,406,466
資産合計	5,699,406,466
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,094,293
未払受託者報酬	887,592
未払委託者報酬	25,150,032
その他未払費用	325,364
流動負債合計	37,457,281
負債合計	37,457,281
純資産の部	
元本等	
元本	5,500,891,909
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	161,057,276
（分配準備積立金）	232,929,350
元本等合計	5,661,949,185
純資産合計	5,661,949,185
負債純資産合計	5,699,406,466

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	150,135,284
営業収益合計	150,135,284
営業費用	
受託者報酬	887,592
委託者報酬	25,150,032
その他費用	325,364
営業費用合計	26,362,988
営業利益又は営業損失（ ）	123,772,296

経常利益又は経常損失()	123,772,296
中間純利益又は中間純損失()	123,772,296
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	25,287,921
期首剰余金又は期首欠損金()	30,610,687
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,701,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,701,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,738,925
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,738,925
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	161,057,276

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年9月27日	至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	5,283,522,048円
期中追加設定元本額	1,018,013,084円
期中一部解約元本額	800,643,223円
2. 受益権の総数	5,500,891,909口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成28年9月27日	
至 平成29年3月26日	
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	12,376,901円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成29年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.0293円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,293円）」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	71,116,027
コール・ローン	104,473,271
投資証券	5,505,084,013
未収入金	26,353,746
未収配当金	13,100,471
流動資産合計	5,720,127,528
資産合計	5,720,127,528
負債の部	
流動負債	
未払金	27,235,280
未払解約金	4,649,289
未払利息	406
流動負債合計	31,884,975
負債合計	31,884,975
純資産の部	
元本等	
元本	5,073,689,320
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	614,553,233
元本等合計	5,688,242,553
純資産合計	5,688,242,553
負債純資産合計	5,720,127,528

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,903,828,401円
期中追加設定元本額	927,505,949円
期中一部解約元本額	757,645,030円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・G-REIT	5,069,364,129円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	4,325,191円
合計	5,073,689,320円
2. 受益権の総数	5,073,689,320口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年3月26日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年3月26日現在	
1口当たり純資産額	1.1211円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,211円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	6,304,768
コール・ローン	71,106,013
投資信託受益証券	2,817,952,152
親投資信託受益証券	16,246,930
未収入金	7,341,045
流動資産合計	2,918,950,908
資産合計	2,918,950,908
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,756,374
未払受託者報酬	465,426
未払委託者報酬	3,878,847
未払利息	276
その他未払費用	93,002
流動負債合計	13,193,925
負債合計	13,193,925
純資産の部	
元本等	
元本	6,552,382,698
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,646,625,715
（分配準備積立金）	31,392
元本等合計	2,905,756,983
純資産合計	2,905,756,983
負債純資産合計	2,918,950,908

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	545
有価証券売買等損益	219,052,762
営業収益合計	219,053,307
営業費用	
支払利息	18,275

受託者報酬	465,426
委託者報酬	3,878,847
その他費用	93,015
営業費用合計	4,455,563
営業利益又は営業損失（ ）	214,597,744
経常利益又は経常損失（ ）	214,597,744
中間純利益又は中間純損失（ ）	214,597,744
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	44,319,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,696,678,507
剰余金増加額又は欠損金減少額	538,011,280
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	538,011,280
剰余金減少額又は欠損金増加額	658,236,877
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	658,236,877
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,646,625,715

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年 9月27日	至 平成29年 3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 9月27日から平成29年 3月26日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,255,731,891円
期中追加設定元本額	1,212,567,718円
期中一部解約元本額	915,916,911円
2. 受益権の総数	6,552,382,698口
3. 元本の欠損	3,646,625,715円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年 3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成29年 3月26日現在	
1口当たり純資産額	0.4435円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,435円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロス株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 事項	第11期中間計算期末 (平成29年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		25,571,371
親投資信託受益証券		2,950,811,622
流動資産合計		2,976,382,993
資産合計		2,976,382,993
負債の部		
流動負債		
未払解約金		13,987,954
未払受託者報酬		724,550
未払委託者報酬		4,492,149
未払利息		35
流動負債合計		19,204,688
負債合計		19,204,688
純資産の部		
元本等		
元本		6,454,017,809
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,496,839,504
（分配準備積立金）		960,688
元本等合計		2,957,178,305
純資産合計		2,957,178,305
負債純資産合計		2,976,382,993

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第11期中間計算期間
		自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日
		金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		316,395,280
営業収益合計		316,395,280
営業費用		
支払利息		5,027
受託者報酬		724,550
委託者報酬		4,492,149
営業費用合計		5,221,726
営業利益又は営業損失（ ）		311,173,554
経常利益又は経常損失（ ）		311,173,554
中間純利益又は中間純損失（ ）		311,173,554
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		18,833,951
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,521,598,795
剰余金増加額又は欠損金減少額		474,321,486
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		474,321,486
剰余金減少額又は欠損金増加額		741,901,798
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		741,901,798
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,496,839,504

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期中間計算期末 (平成29年1月25日現在)

1. 期首元本額	5,982,289,907円
期中追加設定元本額	1,276,368,654円
期中一部解約元本額	804,640,752円
2. 受益権の総数	6,454,017,809口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,496,839,504円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期中間計算期末 (平成29年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第11期中間計算期末 (平成29年1月25日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4582円 (4,582円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成29年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		92,147,090
コール・ローン		75,536,180
社債券		4,348,687,957
未収利息		1,339,155
流動資産合計		4,517,710,382
資産合計		4,517,710,382
負債の部		
流動負債		
未払利息		103
流動負債合計		103
負債合計		103
純資産の部		
元本等		
元本		8,803,859,673
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		4,286,149,394
元本等合計		4,517,710,279
純資産合計		4,517,710,279
負債純資産合計		4,517,710,382

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年1月25日現在)
1. 期首元本額	8,502,267,486円
期中追加設定元本額	877,219,981円
期中一部解約元本額	575,627,794円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファンド	1,664,367,887円
パインブリッジ・コモディティファンド<1年決算型>	1,050,287,602円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	339,376,392円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）	5,749,827,792円

合計	8,803,859,673円
2.受益権の総数	8,803,859,673口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,286,149,394円でありませす。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませす。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されませす。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成29年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5132円
(1万口当たり純資産額)	(5,132円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	83,174,770
コール・ローン	578,023,600
投資信託受益証券	31,931,571,867
親投資信託受益証券	160,877,171
未収入金	61,576,400
流動資産合計	32,815,223,808
資産合計	32,815,223,808
負債の部	
流動負債	
未払解約金	125,220,222
未払受託者報酬	4,891,450
未払委託者報酬	45,653,953
未払利息	2,248
その他未払費用	565,816
流動負債合計	176,333,689
負債合計	176,333,689
純資産の部	
元本等	
元本	32,203,690,512
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	435,199,607
（分配準備積立金）	78,893,617
元本等合計	32,638,890,119
純資産合計	32,638,890,119
負債純資産合計	32,815,223,808

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日 金額（円）
営業収益	
受取利息	4,064
有価証券売買等損益	501,894,182
営業収益合計	501,898,246
営業費用	
支払利息	157,514

受託者報酬	4,891,450
委託者報酬	45,653,953
その他費用	565,930
営業費用合計	51,268,847
営業利益又は営業損失()	450,629,399
経常利益又は経常損失()	450,629,399
中間純利益又は中間純損失()	450,629,399
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	46,222,641
期首剰余金又は期首欠損金()	45,475,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	76,268,444
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,659,924
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,608,520
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	435,199,607

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年9月27日から平成29年3月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 元本状況	
期首元本額	27,754,401,108円
期中追加設定元本額	8,208,188,595円
期中一部解約元本額	3,758,899,191円
2. 受益権の総数	32,203,690,512口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年9月27日 至 平成29年3月26日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成29年3月26日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年3月26日現在
1口当たり純資産額	1.0135円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,135円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成29年 1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,730,646,344
親投資信託受益証券	23,526,678,152
派生商品評価勘定	5,038,078
前払金	448,796,500
差入委託証拠金	991,365,000
流動資産合計	31,702,524,074
資産合計	31,702,524,074
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	670,560,180
未払解約金	44,143,615
未払受託者報酬	6,086,254
未払委託者報酬	45,647,134
その他未払費用	834,423
流動負債合計	767,271,606
負債合計	767,271,606
純資産の部	
元本等	
元本	27,340,392,249
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,594,860,219
（分配準備積立金）	232,915,507
元本等合計	30,935,252,468
純資産合計	30,935,252,468
負債純資産合計	31,702,524,074

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日 金額（円）
営業収益	

受取利息	30,956
有価証券売買等損益	4,023,673,240
派生商品取引等損益	3,444,642,300
営業収益合計	579,061,896
営業費用	
支払利息	2,088,356
受託者報酬	6,086,254
委託者報酬	45,647,134
その他費用	836,264
営業費用合計	54,658,008
営業利益又は営業損失()	524,403,888
経常利益又は経常損失()	524,403,888
中間純利益又は中間純損失()	524,403,888
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,509,114
期首剰余金又は期首欠損金()	2,376,553,677
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,000,459,781
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,000,459,781
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,048,013
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,048,013
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,594,860,219

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成28年 7月26日	至 平成29年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	21,285,217,066円
期中追加設定元本額	8,661,013,222円
期中一部解約元本額	2,605,838,039円
2. 受益権の総数	27,340,392,249口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成29年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	22,826,847,898	-	23,492,370,000	665,522,102
	合計	-	-	23,492,370,000	665,522,102

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値等を用いております。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年 1月25日現在
1口当たり純資産額	1.1315円

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,139,453,155
株式	38,760,052,580
派生商品評価勘定	8,724,885
未収入金	770,207,342
未収配当金	38,403,100
前払金	1,422,000
差入委託証拠金	45,150,000
流動資産合計	40,763,413,062
資産合計	40,763,413,062
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	766,717
未払金	862,295,782
流動負債合計	863,062,499
負債合計	863,062,499
純資産の部	
元本等	
元本	12,970,657,098
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,929,693,465
元本等合計	39,900,350,563
純資産合計	39,900,350,563
負債純資産合計	40,763,413,062

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年 1月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	16,318,851,409円
期中追加設定元本額	1,541,352,414円
期中一部解約元本額	4,889,546,725円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	413,146,640円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	173,937,928円
フレキシブル日本株ファンド	143,612,393円
大和住銀 / FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）	7,647,967,672円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	4,591,992,465円
合計	12,970,657,098円
2. 受益権の総数	12,970,657,098口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成29年 1月25日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)

市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,041,555,000	-	1,051,215,000	9,660,000
	合計	-	-	1,051,215,000	9,660,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成29年1月25日現在	
1口当たり純資産額	3.0762円 「1口 = 1円(10,000口 = 30,762円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成29年3月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	58,757,707,784 円
負債総額	97,919,368 円
純資産総額（ - ）	58,659,788,416 円
発行済数量	52,282,561,678 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1220 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	59,714,538,466 円
負債総額	1,027,548,275 円
純資産総額（ - ）	58,686,990,191 円
発行済数量	49,653,912,349 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1819 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	25,624,473,634 円
負債総額	38,951,674 円
純資産総額（ - ）	25,585,521,960 円
発行済数量	30,021,559,780 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.8522 円

（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	24,896,999,724 円
負債総額	66,194,648 円
純資産総額（ - ）	24,830,805,076 円
発行済口数	13,398,740,727 口
1口当り純資産額（ / ）	1.8532 円
（1万口当り純資産額）	（18,532 円）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	9,970,639,227 円
負債総額	15,564,592 円
純資産総額（ - ）	9,955,074,635 円
発行済数量	7,522,308,713 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3234 円

（参考）インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	9,765,779,846 円
負債総額	23,639,087 円
純資産総額（ - ）	9,742,140,759 円
発行済口数	3,257,347,505 口
1 口当り純資産額（ / ）	2.9908 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	37,377,741,838 円
負債総額	187,446,663 円
純資産総額（ - ）	37,190,295,175 円
発行済数量	20,310,696,992 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.8311 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	17,251,375,731 円
負債総額	15,645,756 円
純資産総額（ - ）	17,235,729,975 円
発行済数量	16,075,011,725 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0722 円

（参考）シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	16,971,958,107 円
負債総額	36,914,236 円
純資産総額（ - ）	16,935,043,871 円
発行済口数	15,810,465,825 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.0711 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	10,979,124,620 円
負債総額	20,310,483 円
純資産総額(-)	10,958,814,137 円
発行済数量	11,357,459,787 口
1 単位当り純資産額(/)	0.9649 円

(参考) G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

資産総額	5,895,808,619 円
負債総額	16,195,954 円
純資産総額(-)	5,879,612,665 円
発行済口数	6,217,859,282 口
1 口当り純資産額(/)	0.9456 円

S M B Cファンドラップ・日本債

資産総額	112,130,174,117 円
負債総額	138,129,770 円
純資産総額(-)	111,992,044,347 円
発行済数量	96,998,655,832 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1546 円

(参考) 三井住友 / FOF s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	109,447,050,719 円
負債総額	143,406,197 円
純資産総額(-)	109,303,644,522 円
発行済口数	90,845,452,430 口
1口当り純資産額(/) (1万口当り純資産額)	1.2032 円 (12,032 円)

S M B Cファンドラップ・米国債

資産総額	17,279,171,958 円
負債総額	15,617,102 円
純資産総額(-)	17,263,554,856 円
発行済数量	14,952,128,256 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1546 円

(参考) ブラックロック / FOF s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	16,929,040,088 円
負債総額	28,430,484 円
純資産総額(-)	16,900,609,604 円
発行済数量	13,081,569,394 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2919 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	13,003,176,767 円
負債総額	12,230,054 円
純資産総額(-)	12,990,946,713 円
発行済数量	11,455,358,712 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1340 円

(参考) ドイツェ / FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	12,724,832,312 円
負債総額	23,824,929 円
純資産総額(-)	12,701,007,383 円
発行済口数	10,847,693,019 口
1口当り純資産額(/) (1万口当り純資産額)	1.1708 円 (11,708 円)

S M B Cファンドラップ・新興国債

資産総額	7,473,240,833 円
負債総額	7,912,059 円
純資産総額(-)	7,465,328,774 円
発行済数量	4,225,950,510 口
1 単位当り純資産額(/)	1.7665 円

(参考) FOF s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	7,347,762,443 円
負債総額	16,656,719 円

純資産総額(-)	7,331,105,724 円
発行済口数	3,903,437,105 口
1口当たり純資産額(/)	1.8781 円

S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	5,561,946,647 円
負債総額	9,507,669 円
純資産総額(-)	5,552,438,978 円
発行済数量	4,356,547,773 口
1単位当り純資産額(/)	1.2745 円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	5,619,305,318 円
負債総額	65,332,071 円
純資産総額(-)	5,553,973,247 円
発行済数量	4,170,386,629 口
1単位当り純資産額(/)	1.3318 円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	5,756,032,687 円
負債総額	9,012,685 円
純資産総額(-)	5,747,020,002 円
発行済数量	5,529,075,897 口
1単位当り純資産額(/)	1.0394 円

(参考) 海外REITマザーファンド

資産総額	5,821,243,267 円
負債総額	64,243,758 円
純資産総額(-)	5,756,999,509 円
発行済数量	5,084,537,012 口
1単位当り純資産額(/)	1.1323 円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

資産総額	2,946,364,813 円
負債総額	4,741,124 円
純資産総額(-)	2,941,623,689 円
発行済数量	6,587,342,673 口
1単位当り純資産額(/)	0.4466 円

(参考) パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F (適格機関投資家限定)

資産総額	2,885,837,094 円
負債総額	6,737,569 円
純資産総額(-)	2,879,099,525 円
発行済数量(口)	6,615,798,406 口
1口当たり純資産額(/)	0.4352 円
(1万口当たりの純資産額)	(4,352 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。以下同じ。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	33,062,010,118 円
負債総額	34,784,478 円
純資産総額(-)	33,027,225,640 円
発行済数量	32,492,891,585 口
1単位当り純資産額(/)	1.0164 円

(参考) 大和住銀 / FOF s 用日本株 M N (適格機関投資家限定)

資産総額	32,633,009,404 円
負債総額	262,688,409 円
純資産総額(-)	32,370,320,995 円
発行済数量	28,578,611,910 口
1単位当り純資産額(/)	1.1327 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,033,006,711 円
負債総額	199,710,911 円
純資産総額(-)	3,833,295,800 円
発行済数量	3,766,704,259 口
1単位当り純資産額(/)	1.0177 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

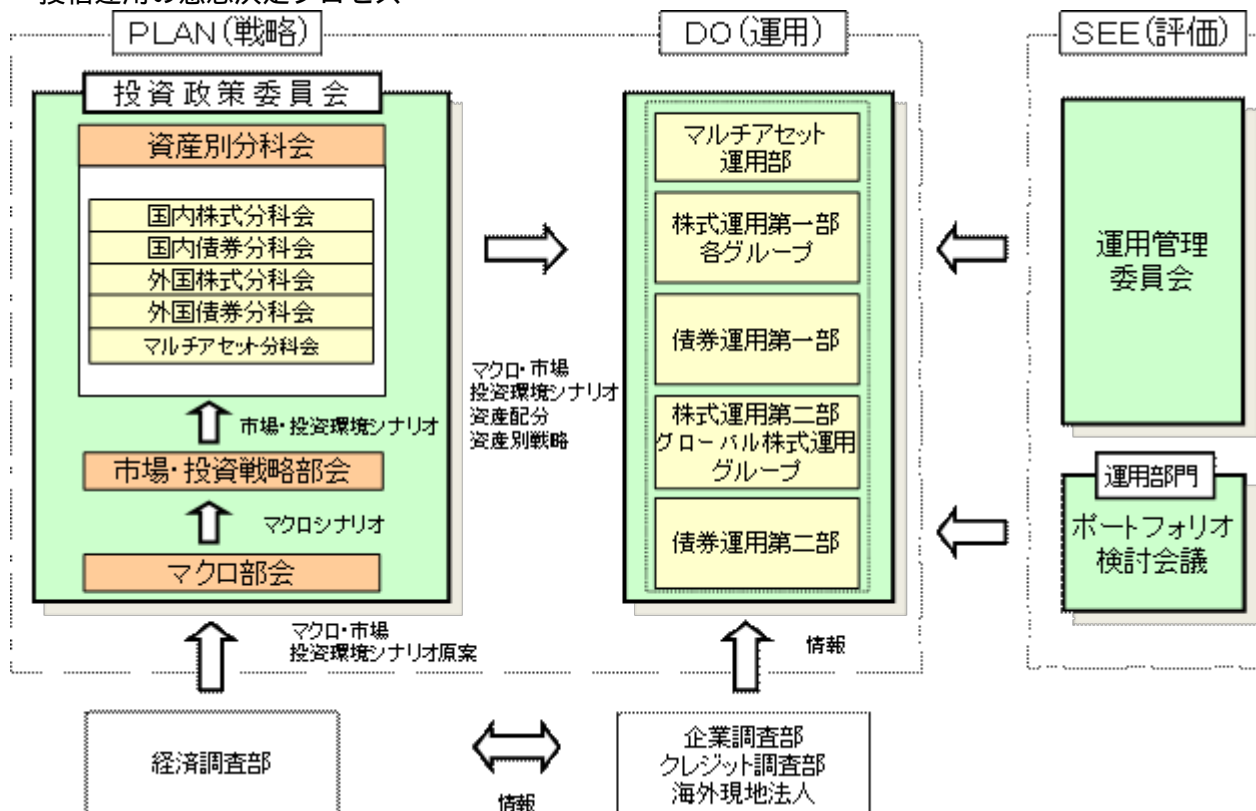
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、405本であり、その純資産総額は、約3,330,527百万円です（なお、親投資信託135本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	95,984百万円
追加型株式投資信託	299	2,891,857百万円
単位型公社債投資信託	74	342,685百万円
合計	405	3,330,527百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	--	-------------------------

負債の部

流動負債

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	156,268
---------	---------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	25,068,503
---------	------------

株主資本合計

27,224,772

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	15,242
------------	--------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	1	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金	

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174百万米ドル（注） （約19,521百万円） （平成28年12月末現在）	米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	34,466,895米ドル（注） （約3,866百万円） （平成28年12月末現在）	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成29年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=112.19円)によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成28年9月末現在	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

(2)投資顧問会社

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-REITの平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-REITの平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成28年9月27日から平成29年3月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成29年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月27日から平成29年3月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)